

平成30年第1回神奈川県議会定例会

予算に関する説明書

神奈川県

目		次	
件		名	ページ
一般会計予算に関する説明書			
歳入歳出予算事項別明細書	1	総括	1
	2	歳入	3
	3	歳出	63
給与費明細書			186
継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書			202
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書			214
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書			229
市町村自治振興事業会計予算に関する説明書			231
公債管理特別会計予算に関する説明書			237
公営競技収益配分金等管理会計予算に関する説明書			241
地方消費税清算会計予算に関する説明書			245
災害救助基金会計予算に関する説明書			249
農業改良資金会計予算に関する説明書			253
恩賜記念林業振興資金会計予算に関する説明書			259
林業改善資金会計予算に関する説明書			263
水源環境保全・再生事業会計予算に関する説明書			267
沿岸漁業改善資金会計予算に関する説明書			273
介護保険財政安定化基金会計予算に関する説明書			277
母子父子寡婦福祉資金会計予算に関する説明書			281
国民健康保険事業会計予算に関する説明書			285
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算に関する説明書			291
中小企業資金会計予算に関する説明書			295
流域下水道事業会計予算に関する説明書			301
県営住宅管理事業会計予算に関する説明書			311
水道事業会計予算に関する説明書			319
電気事業会計予算に関する説明書			335

目次	
件名	ページ
公営企業資金等運用事業会計予算に関する説明書	351
相模川総合開発共同事業会計予算に関する説明書	363
酒匂川総合開発事業会計予算に関する説明書	375

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 税	1,180,835,373 ^{千円}	1,243,219,323 ^{千円}	△62,383,950 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	129,790,502	133,265,758	△3,475,256
3 地 方 特 例 交 付 金	3,500,000	4,600,000	△1,100,000
4 地 方 交 付 税	91,000,000	92,000,000	△1,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	1,300,000	0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	650,762	795,617	△144,855
7 使 用 料 及 び 手 数 料	31,688,989	32,715,858	△1,026,869
8 国 庫 支 出 金	113,797,620	127,328,534	△13,530,914
9 財 産 収 入	3,594,547	4,962,957	△1,368,410
10 寄 附 金	125,824	877,971	△752,147
11 繰 入 金	65,738,047	85,506,906	△19,768,859
12 繰 越 金	20,767	10,218	10,549
13 諸 収 入	23,604,569	25,061,858	△1,457,289
14 県 債	187,241,000	188,586,000	△1,345,000
歳 入 合 計	1,832,888,000	1,940,231,000	△107,343,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	千円 3,768,464	千円 3,756,588	千円 11,876	千円 —	千円 —	千円 105	千円 3,768,359
2 総務費	331,717,397	440,399,853	△108,682,456	2,664,322	3,870,000	9,378,323	315,804,752
3 環境費	10,590,353	10,503,036	87,317	481,988	294,000	1,295,268	8,519,097
4 民生費	263,643,936	252,057,839	11,586,097	16,974,608	1,363,000	10,710,751	234,595,577
5 衛生費	193,859,018	221,654,369	△27,795,351	7,992,418	2,020,000	6,402,927	177,443,673
6 労働費	7,613,823	7,102,564	511,259	2,460,767	97,000	425,533	4,630,523
7 農林水産業費	16,255,100	16,291,199	△36,099	4,836,010	2,065,000	2,020,492	7,333,598
8 商工費	15,305,139	15,903,827	△598,688	45,591	—	2,328,717	12,930,831
9 土木費	98,123,216	100,341,452	△2,218,236	13,472,448	29,715,000	7,141,577	47,794,191
10 警察費	203,650,438	197,001,922	6,648,516	2,847,982	8,968,000	12,615,075	179,219,381
11 教育費	396,680,413	386,837,589	9,842,824	61,695,594	14,195,000	22,283,970	298,505,849
12 災害復旧費	559,713	559,713	0	325,892	201,000	—	32,821
13 公債費	290,004,990	286,612,391	3,392,599	—	—	50,800,000	239,204,990
14 諸支出金	616,000	708,658	△92,658	—	453,000	—	163,000
15 予備費	500,000	500,000	0	—	—	—	500,000
歳出合計	1,832,888,000	1,940,231,000	△107,343,000	113,797,620	63,241,000	125,402,738	1,530,446,642

備考 一般財源の合計額1,530,446,642千円には、臨時財政対策債124,000,000千円を含む。

1款 県税 1項 県民税 2項 事業税

2 歳 入

1款 県税 1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	358,001,044 ^{千円}	477,559,260 ^{千円}	△119,558,216 ^{千円}	1 現年課税分	354,072,872 ^{千円}	1 所得割 311,788,202 ^{千円} 2 均等割 8,353,545 3 配当割 16,606,862 4 株式等譲渡所得割 17,324,263
				2 滞納繰越分	3,928,172	
2 法人	41,930,971	38,263,064	3,667,907	1 現年課税分	41,893,149	1 法人税割 34,547,886 2 均等割 7,345,263
				2 滞納繰越分	37,822	
3 利子割	3,355,463	2,755,931	599,532	1 現年課税分	3,355,463	
県民税計	403,287,478	518,578,255	△115,290,777			

1款 県税 2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 個人	18,728,605 ^{千円}	18,221,414 ^{千円}	507,191 ^{千円}	1 現年課税分	18,640,859 ^{千円}	1 第1種事業 15,662,281 ^{千円} 2 第2種事業 1,765 3 第3種事業 2,976,813
				2 滞納繰越分	87,746	
2 法人	250,113,198	233,263,426	16,849,772	1 現年課税分	249,978,479	1 所得割 105,052,778 2 付加価値割 88,023,685 3 資本割 41,888,774 4 収入割 15,013,242
				2 滞納繰越分	134,719	
事業税計	268,841,803	251,484,840	17,356,963			

1款 県税 3項 地方消費税 4項 不動産取得税 5項 県たばこ税 6項 ゴルフ場利用税
7項 自動車取得税 8項 軽油引取税

1款 県税 3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税	千円 322,879,625	千円 292,259,507	千円 30,620,118	1 現年課税分	千円 322,879,625	千円

1款 県税 4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	千円 30,356,232	千円 28,391,601	千円 1,964,631	1 現年課税分	千円 30,178,677	千円 1 土地 14,034,428
						2 家屋 16,144,249
				2 滞納繰越分	177,555	

1款 県税 5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県たばこ税	千円 8,607,667	千円 9,311,460	千円 △703,793	1 現年課税分	千円 8,607,667	千円

1款 県税 6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税	千円 1,587,081	千円 1,540,814	千円 46,267	1 現年課税分	千円 1,587,081	千円

1款 県税 7項 自動車取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	千円 13,015,108	千円 11,207,897	千円 1,807,211	1 現年課税分	千円 13,015,077	千円 1 新車 11,697,282
						2 中古車 1,317,795
				2 滞納繰越分	31	

1款 県税 8項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税	千円 40,190,201	千円 39,579,292	千円 610,909	1 現年課税分	千円 38,383,771	千円

1款 県税 8項 軽油引取税 9項 自動車税 10項 鉦区税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 滞納繰越分	1,806,430	

1款 県税 9項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 自動車税	92,054,590	90,850,075	1,204,515	1 現年課税分	91,874,029	1 乗用車 85,316,194 2 トラック等 6,557,835
				2 滞納繰越分	180,561	

1款 県税 10項 鉦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 鉦区税	1	1	0	1 現年課税分	1	

1款 県税 11項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 狩猟税	15,587	15,581	6	1 現年課税分	15,587	

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税 2項 地方揮発油譲与税 3項 石油ガス譲与税

2款 地方譲与税 1項 地方法人特別譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	千円 127,930,511	千円 131,360,877	千円 △3,430,366		千円	千円

2款 地方譲与税 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	千円 1,787,858	千円 1,825,225	千円 △37,367		千円	千円

2款 地方譲与税 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	千円 72,133	千円 79,656	千円 △7,523		千円	千円

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

3款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 3,500,000	千円 4,600,000	千円 △1,100,000		千円	千円

4款 地方交付税 1項 地方交付税

4款 地方交付税 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	千円 91,000,000	千円 92,000,000	千円 △1,000,000		千円	

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

5款 交通安全対策特別交付金 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
交通安全対策特別交付金 1	千円 1,300,000	千円 1,300,000	千円 0		千円	千円

6款 分担金及び負担金 1項 分担金 2項 負担金

6款 分担金及び負担金 1項 分担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	千円 41,250	千円 38,750	千円 2,500	1 農地費分担金	千円 41,250	千円 1 県営かんがい排水事業費分担金 28,000 2 農村振興整備事業費分担金 5,250 3 農業用施設防災対策事業費分担金 8,000

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費負担金	千円 175,035	千円 314,071	千円 △139,036	1 安全防災費負担金	千円 175,035	千円 災害救助費負担金
2 民生費負担金	168,809	175,123	△6,314	1 民生費職員費負担金	68,716	
				2 障害福祉費負担金	32,286	1 障害者地域生活支援事業費指定都市等負担金 14,963 2 障害者総合支援法等施行事務費指定都市等負担金 11,786 3 障害児保護措置費自己負担金 5,537
				3 老人福祉費負担金	38,357	介護保険事業者指定・指導監査等事業費負担金
				4 児童福祉費負担金	29,450	1 児童保護措置費自己負担金 18,206 2 児童保護措置費指定都市等負担金 11,244
3 衛生費負担金	753	1,649	△896	1 公衆衛生費負担金	180	1 感染症対策費負担金 28 2 精神障害者措置費自己負担金 152
				2 医薬費負担金	20	麻薬等薬物乱用防止対策費自己負担金
				3 病院費負担金	553	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費自己負担金
4 農林水産業費負担金	260,773	258,345	2,428	1 農地費負担金	143,100	1 県営ほ場整備事業費負担金 15,000

6款 分担金及び負担金 2項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 農村振興整備事業費負担金 10,000
						3 農道整備事業費負担金 97,800
						4 農地保全事業費負担金 10,000
						5 農業用施設防災対策事業費 負担金 4,500
						6 湛水防除事業費負担金 5,800
				2 水産業費負担 金	117,673	漁港整備事業費負担金
5 土木費負担 金	4,142	7,679	△3,537	1 土木管理費 負担金	1,692	1 土地収用鑑定料負担金 1,664
						2 建設工事紛争処理申請者負 担金 28
				2 道路橋りよ う費負担金	2,450	電線地中化促進事業費負担金
負担金計	609,512	756,867	△147,355			

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	千円 134,244	千円 139,227	千円 △4,983	1 政策費使用料	千円 59,108	1 公文書館使用料 850 2 かながわ県民活動サポートセンター使用料 54,274 3 行政財産使用料 3,984
				2 総務管理費使用料	10,202	行政財産使用料
				3 徴税費使用料	822	行政財産使用料
				4 安全防災費使用料	2,023	行政財産使用料
				5 国際文化観光費使用料	41,228	行政財産使用料
				6 スポーツ費使用料	1,544	行政財産使用料
				7 青少年費使用料	19,317	行政財産使用料
2 環境使用料	16,146	16,080	66	1 環境管理費使用料	46	行政財産使用料
				2 自然保護費使用料	16,100	行政財産使用料
3 民生使用料	669,388	668,962	426	1 社会福祉費使用料	224	1 かながわ男女共同参画センター使用料 176 2 行政財産使用料 48
				2 障害福祉費使用料	652,852	1 総合療育相談センター使用料 152,097 2 さがみ緑風園使用料 265,259 3 中井やまゆり園使用料 233,780 4 行政財産使用料 1,716
				3 児童福祉費使用料	16,312	1 子ども自立生活支援センター使用料 16,008 2 行政財産使用料 304
4 衛生使用料	276,777	280,707	△3,930	1 公衆衛生費使用料	525	1 精神保健福祉センター使用料 505

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 行政財産使用料 20
				2 環境衛生費使用料	16	行政財産使用料
				3 保健所費使用料	550	行政財産使用料
				4 医薬費使用料	217,888	1 衛生看護専門学校授業料 95,616 2 よこはま看護専門学校授業料 71,712 3 平塚看護大学校授業料 47,808 4 行政財産使用料 2,752
				5 病院費使用料	57,798	1 診療所使用料 52,994 2 行政財産使用料 4,804
5 労働使用料	177,941	180,894	△2,953	1 労政費使用料	13,017	行政財産使用料
				2 職業訓練費使用料	164,924	1 職業技術校授業料 33,033 2 産業技術短期大学校授業料 131,399 3 行政財産使用料 492
6 農林水産業使用料	243,228	276,940	△33,712	1 農業費使用料	11,462	1 かながわ農業アカデミー授業料 10,692 2 行政財産使用料 770
				2 畜産業費使用料	4,518	行政財産使用料
				3 農地費使用料	43,263	土地改良財産使用料
				4 林業費使用料	693	行政財産使用料
				5 水産業費使用料	183,292	1 漁港施設使用料 150,179 2 城ヶ島大橋渡橋料 32,958 3 行政財産使用料 155
7 商工使用料	3,450	3,128	322	1 商工総務費使用料	3,423	1 工芸技術施設機器使用料 2,300 2 行政財産使用料 1,123

7款 使用料及び手数料 1項 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 工業費使用料	27	行政財産使用料
8 土木使用料	1,801,839	1,773,511	28,328	1 土木管理費使用料	27,264	1 土木財産使用料 12,020
						2 行政財産使用料 15,244
				2 道路橋りょう費使用料	806,367	1 道路使用料 806,067
						2 行政財産使用料 300
				3 河川海岸費使用料	606,293	1 河川使用料 317,191
						2 水利使用料 245,739
						3 土木財産使用料 143
						4 海岸使用料 43,220
4 砂防費使用料	2,552	砂防設備使用料				
5 港湾費使用料	172,153	港湾使用料				
6 都市計画費使用料	182,422	1 公園使用料 181,603				
		2 行政財産使用料 819				
7 住宅費使用料	4,788	1 借上公共賃貸住宅使用料 106				
		2 行政財産使用料 4,682				
9 警察使用料	18,360	19,058	△698	1 警察管理費使用料	18,360	行政財産使用料
10 教育使用料	14,610,341	15,245,141	△634,800	1 教育総務費使用料	91,512	行政財産使用料
				2 高等学校費使用料	14,396,072	1 全日制授業料 14,085,062
						2 全日制聴講料 528
3 中等教育学校授業料 111,790						
4 定時制授業料 159,699						
5 定時制聴講料 135						
6 専攻科授業料 6,890						
3 社会教育費使用料	122,757	1 近代美術館使用料 34,838				

7款 使用料及び手数料 1項 使用料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 金沢文庫使用料 8,995
						3 生命の星・地球博物館使用料 54,421
						4 歴史博物館使用料 16,055
						5 埋蔵文化財センター使用料 8,448
使用料計	17,951,714	18,603,648	△651,934			

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務手数料	4,304	4,321	△17	1 政策費手数料	50	不服申立関係書類写し交付手数料
				2 選挙費手数料	220	収支報告書等写し交付手数料
				3 安全防災費手数料	3,994	温泉地学研究所試験検査等手数料
				4 国際文化観光費手数料	40	諸証明書交付手数料
2 環境手数料	676,449	704,557	△28,108	1 環境保全対策費手数料	676,449	産業廃棄物最終処分場処理手数料
3 民生手数料	196,268	293,166	△96,898	1 社会福祉費手数料	68,405	1 介護支援専門員証交付手数料 17,765
						2 介護支援専門員再研修手数料 17,640
						3 主任介護支援専門員研修手数料 15,000
						4 主任介護支援専門員更新研修手数料 18,000
2 障害福祉費手数料	448					1 総合療育相談センター手数料 218
						2 県立障害福祉施設診療所手数料 230
3 老人福祉費手数料	70,456					介護サービス情報公表・調査手数料
4 児童福祉費手数料	56,959					1 保育士登録審査手数料 31,559

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 地域限定保育士試験手数料 25,400
4 衛生手数料	263,556	312,411	△48,855	1 公衆衛生費 手数料	24,468	1 歯科治療手数料 1,594 2 受胎調節実地指導員指定等 手数料 148 3 精神保健福祉センター手 数料 18 4 衛生研究所試験検査手 数料 22,708
				2 環境衛生費 手数料	116,169	1 調理師免許手数料 15,217 2 食品衛生業務手数料 64,436 3 乳肉衛生業務手数料 14,841 4 環境衛生業務手数料 15,057 5 動物取扱業施設検査手 数料 4,057 6 動物引取手数料 715 7 動物保護センター手 数料 1,846
				3 医薬費手 数料	106,451	1 医療業務手数料 7,817 2 看護師等業務手数料 11,540 3 衛生看護専門学校入学 料及び入学検定料 19,763 4 よこはま看護専門学校入 学料及び入学検定料 12,257 5 平塚看護大学校入学 料及び入学検定料 8,359 6 薬事業務手数料 46,555 7 諸証明書交付手数料 160
				4 病院費手 数料	16,468	1 診療所手数料 101 2 総合リハビリテーショ ンセンター病院手 数料 16,367
5 労働手数料	30,292	30,149	143	1 職業訓練費 手数料	30,292	1 職業技術校入校料及び入 校検定料 2,870

7款 使用料及び手数料 2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 産業技術短期大学校入学料及び入学検定料 27,361 3 諸証明書交付手数料 61
6 農林水産業手数料	7,977	8,058	△81	1 農業費手数料	634	1 肥料登録等手数料 84 2 かながわ農業アカデミー入校料及び入校検定料 542 3 諸証明書交付手数料 8
				2 畜産業費手数料	7,343	1 家畜人工授精技術手数料 371 2 家畜検診注射等手数料 2,428 3 家畜保健衛生所手数料 4,544
7 商工手数料	630	933	△303	1 商工総務費手数料	630	工芸品加工等手数料
8 土木手数料	20	20	0	1 都市計画費手数料	20	屋外広告物許可申請手数料
9 警察手数料	821,105	788,226	32,879	1 警察管理費手数料	60,175	自動車運転練習手数料
				2 警察活動費手数料	760,930	1 銃砲刀剣類所持許可等手数料 483 2 保管場所標章交付手数料 62,901 3 自動車保管場所証明通知申請手数料 266,324 4 パーキング・メーター等作動手数料 431,222
10 教育手数料	352,977	501,563	△148,586	1 高等学校費手数料	352,952	1 全日制入学料及び入学検定料 319,942 2 中等教育学校入学料及び入学検定料 5,761 3 定時制入学料及び入学検定料 4,588 4 諸証明書交付手数料 22,661
				2 特別支援学校費手数料	25	諸証明書交付手数料
手数料計	2,353,578	2,643,404	△289,826			

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証紙収入	千円 11,383,697	千円 11,468,806	千円 △85,109	1 証紙収入	千円 11,383,697	千円
						1 納税証明書交付手数料 31,840
						2 電気工事業登録申請等手数料 39,665
						3 危険物取扱者免状交付等手数料 110,971
						4 火薬類消費許可申請等手数料 3,599
						5 高圧ガス製造許可申請等手数料 58,612
						6 全国通訳案内士登録等手数料 1,464
						7 一般旅券発給等申請手数料 735,240
						8 旅行業登録等申請手数料 1,369
						9 蜜蜂転飼許可手数料 132
						10 家畜商免許証交付等手数料 180
						11 漁業免許許可等手数料 418
						12 漁船登録等手数料 4,008
						13 家畜人工授精師講習手数料 460
						14 動物用医薬品販売業許可等 手数料 1,769
						15 産業廃棄物処理業許可等 手数料 204,980
						16 遊漁船業者登録等手数料 6,585
						17 フロン類充填回収業者登録 等手数料 1,548
						18 土壌汚染状況調査等指定調 査機関指定申請手数料 30
						19 汚染土壌処理業許可申請手 数料 240
						20 狩猟免許状交付等手数料 11,933
						21 青少年センター使用料 23,314

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
						22 指定居宅サービス事業者指定等手数料 14,515
						23 ふぐ包丁師試験手数料 2,741
						24 薬事業務手数料 59,907
						25 看護師等業務手数料 3,450
						26 調理師試験手数料 19,008
						27 食品衛生業務手数料 4,111
						28 環境衛生業務手数料 273
						29 乳肉衛生業務手数料 164,700
						30 貸金業者登録等申請手数料 1,500
						31 特定計量器検定等手数料 25,936
						32 職業訓練指導員免許交付手数料 500
						33 職業訓練指導員試験手数料 620
						34 技能検定合格証再交付等手数料 150
						35 港湾使用料 342,058
						36 屋外広告物許可申請手数料 8,380
						37 建築確認及び許可申請手数料 28,897
						38 道路位置指定申請等手数料 2,579
						39 採石業者登録申請手数料 18
						40 採石業務管理者試験手数料 160
						41 岩石採取計画認可申請手数料 430
						42 土地収用手数料 5,522
						43 特殊車両通行許可申請手数料 700
						44 建設機械打刻検認手数料 108

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						45 不動産鑑定業者登録申請手数料 658
						46 砂利採取業務主任者試験手数料 104
						47 砂利採取計画認可申請手数料 150
						48 開発行為許可申請等手数料 31,170
						49 浄化槽工事業登録等手数料 85
						50 解体工事業者登録手数料 5,493
						51 長期優良住宅認定等手数料 5,429
						52 低炭素建築物新築等計画認定等手数料 655
						53 宅地造成許可申請手数料 168
						54 宅地建物取引業免許申請手数料 67,914
						55 宅地建物取引業者名簿等閲覧手数料 1,401
						56 宅地建物取引士登録手数料 84,767
						57 宅地建物取引士登録移転申請手数料 248
						58 宅地建物取引士証交付申請手数料 61,065
						59 宅地建物取引士証再交付申請手数料 958
						60 建設業者許可手数料 260,090
						61 建設工事紛争処理申請手数料 742
						62 経営事項審査手数料 74,740
						63 建設業許可申請書等閲覧手数料 14,443
						64 建設業者諸証明手数料 522
						65 教育職員免許状交付等手数料 55,481

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						66 銃砲刀剣類登録手数料 2,908
						67 運転適性検査手数料 631
						68 自動車保管場所証明書交付 申請等手数料 991,409
						69 風俗営業許可等申請手数料 182,831
						70 古物営業許可等申請手数料 37,328
						71 核燃料物質等運搬証明書交 付等手数料 91
						72 銃砲刀剣類所持許可等手 数料 52,674
						73 警備業認定申請等手数料 49,353
						74 運転代行業認定申請等手 数料 179
						75 探偵業開始届出等交付手 数料 179
						76 火薬類運搬証明書交付等手 数料 7,720
						77 駐車監視員資格者証交付手 数料 306
						78 駐車監視員資格者講習手 数料 1,300
						79 道路使用許可申請手数料 593,641
						80 認知機能検査員講習手 数料 81
						81 運転経歴証明書交付手 数料 46,630
						82 運転免許試験手数料 510,197
						83 技能検査手数料 345
						84 運転免許証交付手数料 3,781,578
						85 運転免許証更新時經由手 数料 209
						86 認知機能検査手数料 87,569
						87 限定解除審査手数料 5,301

7款 使用料及び手数料 3項 証紙収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						88 技能検定員資格者証交付等 手数料 2,903
						89 安全運転管理者講習手数料 71,293
						90 取消処分者講習手数料 16,497
						91 停止処分者講習手数料 328,087
						92 普通免許等講習手数料 13,135
						93 原付講習手数料 37,314
						94 指定自動車教習所職員講習 手数料 11,532
						95 免許証更新時講習手数料 910,347
						96 高齢者講習等手数料 954,913
						97 違反者講習手数料 84,486
						98 自転車運転者講習手数料 5
						99 初心運転者講習等通知手 数料 9,822

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫負担金	千円 25,860	千円 25,600	千円 260	1 安全防災費負担金	千円 25,860	千円 国民保護訓練費負担金
2 環境費国庫負担金	102,900	89,924	12,976	1 自然保護費負担金	102,900	古都保存事業費負担金
3 民生費国庫負担金	12,355,358	12,112,047	243,311	1 民生費職員費負担金	282,484	
				2 社会福祉費負担金	27,144	1 中国残留邦人等援護費負担金 3,404 2 女性相談所費負担金 23,740
				3 障害福祉費負担金	3,069,300	1 障害者自立支援医療費負担金 2,422,956 2 視聴覚障害福祉施設費負担金 32,580 3 特別障害者手当等給付費負担金 48,876 4 障害児保護措置費負担金 564,888
				4 老人福祉費負担金	1,781,290	地域医療介護総合確保負担金
				5 生活保護費負担金	4,588,548	1 生活保護扶助費負担金 4,586,578 2 就労自立給付金負担金 1,970
				6 児童福祉費負担金	2,606,592	1 児童相談所費負担金 35,668 2 小児特定疾病医療援護費負担金 229,279 3 児童保護措置費負担金 1,967,636 4 児童扶養手当給付費負担金 317,509 5 児童福祉施設維持運営費負担金 56,500
4 衛生費国庫負担金	3,986,760	6,854,585	△2,867,825	1 公衆衛生費負担金	2,431,573	1 予防接種指導費負担金 59,286 2 感染症対策費負担金 63,994

8款 国庫支出金 1項 国庫負担金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						3 ハンセン病対策費負担金 1,520 4 難病対策事業費負担金 2,139,565 5 精神障害者措置費負担金 148,146 6 精神科救急医療対策事業費負担金 19,062
				2 医薬費負担金	1,481,566	1 地域医療介護総合確保負担金 1,481,266 2 麻薬等薬物乱用防止対策費負担金 300
				3 病院費負担金	73,621	総合リハビリテーションセンター障害児保護措置費負担金
5 農林水産業費国庫負担金	10,144	10,144	0	1 農地費負担金	10,144	農業会議事業推進費負担金
6 教育費国庫負担金	34,566,702	34,462,341	104,361	1 義務教育費負担金	30,314,487	1 小学校費負担金 18,726,777 2 中学校費負担金 11,587,710
				2 特別支援学校費負担金	4,252,215	1 特別支援学校教職員費負担金 3,838,597 2 就学奨励費負担金 226,548 3 特別支援学校施設整備費負担金 187,070
7 災害復旧費国庫負担金	260,130	260,130	0	1 農林水産施設災害復旧費負担金	93,380	水産業施設災害復旧費負担金
				2 土木施設災害復旧費負担金	166,750	平成30年災害復旧費負担金
国庫負担金計	51,307,854	53,814,771	△2,506,917			

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費国庫補助金	1,332,722	1,378,005	△45,283	1 政策費補助金	217,770	1 電源立地地域対策費交付金 48,973

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 地方創生推進交付金 168,797
				2 総務管理費補助金	99,531	1 県庁分庁舎整備工事費交付金 29,336 2 県庁本庁舎耐震補強工事費交付金 56,268 3 県有財産各所営繕費交付金 13,927
				3 安全防災費補助金	923,386	1 原子力災害対策事業費交付金 435,879 2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費交付金 253,125 3 救命情報システム推進事業費補助金 2,694 4 犯罪被害者等支援事業費補助金 11,500 5 消費者行政推進交付金 219,088 6 消費者行政強化事業費交付金 1,100
				4 国際文化観光費補助金	55,174	1 地方創生推進交付金 47,741 2 外国人観光客誘致促進事業費補助金 7,433
				5 スポーツ費補助金	16,091	障害者スポーツ費補助金
				6 青少年費補助金	20,770	1 子ども・青少年の居場所づくり推進事業費補助金 2,920 2 青少年相談等支援事業費補助金 10,000 3 青少年センターホール天井改修工事設計費交付金 7,850
2 環境費国庫補助金	369,280	237,412	131,868	1 環境費職員費補助金	20,516	
				2 環境管理費補助金	4,109	省エネルギー対策支援事業費補助金
				3 環境保全対策費補助金	163,170	1 大気汚染監視等設備整備費補助金 11,226

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						2 市町村ごみ処理広域化推進事業費交付金 825 3 海岸漂着物等対策事業費補助金 151,119
				4 自然保護費補助金	181,485	1 古都及び緑地保全事業費補助金 36,000 2 鳥獣保護管理費交付金 58,802 3 自然公園施設整備費交付金 86,683
3 民生費国庫補助金	4,503,986	15,314,094	△10,810,108	1 社会福祉費補助金	2,087,937	1 権利擁護推進事業費補助金 72,790 2 地域福祉推進事業費補助金 24,249 3 民生委員研修事業費補助金 810 4 手話言語普及推進事業費補助金 2,200 5 福祉人材養成確保事業費補助金 129,348 6 保健福祉行政費補助金 300 7 中国残留邦人等援護費補助金 20,120 8 原爆被爆者援護対策費補助金 1,723,897 9 男女共同参画施策推進費交付金 19,287 10 女性保護事業費補助金 12,479 11 女性保護施設運営費補助金 65,639 12 若年被害女性等支援事業費交付金 10,554 13 かながわ男女共同参画センター相談事業費補助金 6,264
				2 障害福祉費補助金	286,708	1 障害者地域生活支援事業費等補助金 163,946 2 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費補助金 1,135

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						3 障害者生活環境改善促進事業費補助金 6,417 4 障害福祉施設等地域サービス事業費補助金 5,900 5 障害福祉施設整備費補助金 29,226 6 心身障害者扶養共済制度実施費補助金 77,084 7 精神障害者地域生活支援事業費補助金 3,000
				3 老人福祉費補助金	111,241	1 高齢者保健福祉計画等推進事業費補助金 1,103 2 高齢者在宅福祉事業費補助金 9,070 3 ねたきり・認知症高齢者対策事業費補助金 22,442 4 高齢者社会活動推進事業費補助金 23,791 5 介護施設職員研修事業費補助金 5,000 6 介護保険事業者指定・指導監査等事業費補助金 1,404 7 介護給付適正化推進事業費補助金 6,380 8 介護職員処遇改善事業費補助金 42,051
				4 生活保護費補助金	169,285	1 生活保護法施行事務費補助金 90,940 2 生活福祉資金貸付事業費補助金 28,497 3 生活困窮者自立支援事業費補助金 49,848
				5 児童福祉費補助金	1,848,815	1 児童福祉法等施行事務費補助金 1,790 2 児童福祉審議会費補助金 1,018 3 児童相談所費補助金 37,215 4 児童養護施設退所児童等支援事業費補助金 20,087

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						5 里親制度推進費補助金 25,191
						6 民間児童養護施設等運営費補助金 1,073
						7 民間児童養護施設整備費等交付金 197,368
						8 子どもの貧困対策推進事業費補助金 5,594
						9 保育事業指導費補助金 5,584
						10 認定こども園施設整備費交付金 1,065,461
						11 地域少子化対策推進事業費交付金 31,761
						12 保育対策支援事業費補助金 309,773
						13 保育緊急対策事業費補助金 74,629
						14 子ども・子育て支援人材確保保育成事業費補助金 43,054
						15 地域限定保育士試験実施事業費補助金 9,915
						16 母子家庭等自立支援事業費補助金 19,144
						17 児童福祉施設維持運営費補助金 158
4 衛生費国庫補助金	3,900,484	5,371,678	△1,471,194	1 公衆衛生費補助金	1,214,953	1 健康増進対策費補助金 113,644
						2 歯科保健対策費補助金 2,759
						3 母子保健管理指導費補助金 5,350
						4 特定不妊治療費助成事業費補助金 281,544
						5 予防接種指導費補助金 74
						6 感染症対策費補助金 85,175
						7 エイズ対策費補助金 9,405
						8 新型インフルエンザ対策費補助金 10,625

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						9 風しん対策費補助金 6,521 10 難病対策事業費補助金 76,964 11 腎疾患対策事業費補助金 576 12 肝疾患対策事業費補助金 405,169 13 こころの健康づくり推進事業費補助金 122,793 14 かながわ自殺対策推進センター事業費補助金 1,738 15 精神保健福祉センター運営費補助金 246 16 精神科救急医療対策事業費補助金 27,273 17 がん対策推進費補助金 64,584 18 受動喫煙防止対策費補助金 513
				2 環境衛生費補助金	1,197,077	1 生活衛生同業組合等強化育成費補助金 13,658 2 放射能測定調査費交付金 4,491 3 水道事業指導監督費補助金 1,215 4 B S E 対策事業費補助金 785 5 動物保護対策費補助金 500 6 生活基盤施設耐震化等事業費補助金 1,176,428
				3 医薬費補助金	1,476,767	1 医療指導費補助金 919 2 医療施設整備費交付金 504,483 3 有床診療所等消防用設備整備費補助金 339,820 4 総合医療会館運営費補助金 523 5 災害時医療救護体制整備費補助金 24,640

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						6 休日診療所施設整備費交付金 7,830 7 救急医療施設運営費等補助金 468,682 8 ドクターヘリ推進事業費補助金 124,303 9 保健師等対策費補助金 5,567
				4 病院費補助金	11,687	がん登録事業費補助金
5 労働費国庫補助金	1,097,988	1,082,563	15,425	1 労働費職員費補助金	367,170	
				2 職業訓練費補助金	730,818	1 職業訓練生就職対策費交付金 31,021 2 職業訓練生福利厚生事業費交付金 1,249 3 職業能力開発推進事業費交付金 11,329 4 事業内訓練援助事業費補助金 24,374 5 技能向上対策事業費補助金 71,201 6 普通職業訓練事業費交付金 267,317 7 障害者職業能力開発事業費交付金 23,328 8 職業訓練手当支給費補助金 85,084 9 人材育成支援事業費交付金 29,622 10 職業技術校機械整備費補助金 42,071 11 職業訓練指導員研修費交付金 4,479 12 産業技術短期大学校事業費交付金 109,890 13 産業技術短期大学校機械整備費補助金 29,853
6 農林水産業費国庫補助金	4,821,352	3,881,085	940,267	1 農業費補助金	1,052,360	1 農政事務所維持運営費交付金 1,250

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						2 地域農業推進事業費補助金 1,845
						3 国有農地管理事務費交付金 32,332
						4 農林水産物ブランド推進事業費補助金 14,352
						5 農業改良普及活動費交付金 11,541
						6 農業担い手育成事業費交付金 2,119
						7 農業経営支援事業費補助金 12,645
						8 トップ経営体育成支援事業費補助金 2,000
						9 中山間地域等農業活性化支援事業費補助金 1,333
						10 農業経営安定対策事業費補助金 12,664
						11 環境保全型農業総合推進事業費交付金 3,258
						12 病虫害防除事業費交付金 949,083
						13 農薬安全対策事業費交付金 458
						14 農業試験研究費交付金 1,686
						15 農業教育指導費交付金 5,794
				2 畜産業費補助金	218,406	1 畜産経営環境整備事業費交付金 201,940
						2 BSE特別対策事業費交付金 2,476
						3 家畜伝染病予防費補助金 10,862
						4 薬事及び獣医事指導費補助金 190
						5 家畜衛生推進事業費交付金 2,938
				3 農地費補助金	1,088,021	1 農業会議事業推進費補助金 1,120

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						2 農業委員会等指導助成費補助金 114,156
						3 農地調整事務費交付金 1,000
						4 換地処分促進事業費補助金 1,250
						5 農業水利施設予防保全事業費補助金 175,300
						6 県営かんがい排水事業費交付金 70,000
						7 県営ほ場整備事業費補助金 55,000
						8 農村振興整備事業費補助金 101,500
						9 農道整備事業費交付金 429,650
						10 多面的機能支援事業費交付金 26,545
						11 農地保全事業費補助金 20,000
						12 農業用施設防災対策事業費補助金 78,000
						13 湛水防除事業費補助金 14,500
				4 林業費補助金	1,275,130	1 森林計画費補助金 10,310
						2 県産木材活用総合対策事業費交付金 365,903
						3 松くい虫等防除事業費補助金 10,210
						4 林業担い手対策事業費交付金 689
						5 林業普及指導費交付金 1,700
						6 林業振興事業費交付金 16,031
						7 造林事業費補助金 35,627
						8 県有林事業費補助金 49,501
						9 旧社営林事業費補助金 11,475
						10 林道開設事業費交付金 61,527

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						11 林道改良事業費交付金 254,266 12 治山事業費補助金 206,542 13 治山事業費交付金 169,221 14 保安林管理事業費補助金 494 15 保安林改良事業費補助金 39,150 16 水源地域森林整備事業費補助金 42,484
				5 水産業費補助金	1,187,435	1 海岸漂着物等対策事業費補助金 1,400 2 漁業活性化促進事業費交付金 85,585 3 地方創生推進交付金 1,907 4 漁業調整委員会等交付金 3,085 5 水産試験研究費交付金 361 6 水産業改良普及指導費交付金 1,150 7 漁港整備事業費補助金 736,120 8 漁港整備事業費交付金 273,315 9 漁場整備事業費補助金 84,512
7 商工費国庫補助金	45,591	59,610	△14,019	1 商工総務費補助金	21,803	地方創生推進交付金
				2 工業費補助金	23,788	地方創生推進交付金
8 土木費国庫補助金	13,464,510	13,387,768	76,742	1 土木管理費補助金	180,266	1 地籍調査費補助金 179,328 2 足柄上合同庁舎本館新築工事費交付金 938
				2 道路橋りょう費補助金	5,217,121	1 道路補修費交付金 140,904

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区分	金額 千円	
						2 道路災害防除事業費交付金 401,000 3 電線地中化促進事業費交付金 129,509 4 市町村道路事業指導監督費交付金 5,791 5 交通安全施設等整備費交付金 1,206,120 6 橋りょう補修費交付金 225,800 7 道路改良費交付金 2,158,742 8 立体交差事業費交付金 24,750 9 街路整備費交付金 924,000 10 市町村街路事業指導監督費交付金 505
				3 河川海岸費補助金	2,004,807	1 市町村河川事業指導監督費交付金 800 2 河川環境整備事業費交付金 15,183 3 水防情報基盤緊急整備事業費交付金 51,000 4 河川改修事業費交付金 1,699,111 5 河川再生事業費交付金 100,000 6 海岸高潮対策費交付金 138,713
				4 砂防費補助金	2,274,262	1 通常砂防事業費交付金 1,507,685 2 地すべり対策事業費交付金 98,050 3 急傾斜地崩壊対策事業費交付金 668,527
				5 港湾費補助金	126,000	港湾改修費交付金
				6 都市行政費補助金	40,535	1 総合都市交通体系整備推進費補助金 25,500

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 建物関係指導費交付金 5,900 3 建築物防災対策費交付金 920 4 市町村耐震対策事業指導監督費交付金 6,138 5 沿道建築物耐震化推進事業費交付金 2,077
				7 都市計画費補助金	2,431,989	1 開発許可関係指導費交付金 5,000 2 都市再開発事業費交付金 1,798,100 3 組合等区画整理事業費交付金 281,490 4 市町村都市計画事業指導監督費交付金 14,114 5 都市公園整備費交付金 333,285
				8 下水道費補助金	11,597	市町村下水道事業指導監督費交付金
				9 住宅費補助金	1,177,933	1 かながわ住宅計画推進費交付金 2,527 2 多世代居住のまちづくり推進費交付金 2,655 3 市町村等住宅事業指導監督費交付金 6,936 4 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助金 36,378 5 公営住宅整備事業費交付金 1,129,437
9 警察費国庫補助金	2,847,982	2,805,160	42,822	1 警察管理費及び活動費補助金	2,847,982	1 一般行政費補助金 1,482,969 2 警察施設整備費補助金 580,307 3 交通安全施設整備費補助金 784,706
10 教育費国庫補助金	26,950,686	27,632,736	△682,050	1 教育総務費補助金	562,042	1 教育相談員費補助金 5,803 2 公立文教施設指導事務費交付金 1,494

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						3 児童生徒指導推進費補助金 129,423 4 部活動奨励費補助金 1,178 5 教育課程研究費補助金 645 6 高校生等奨学給付金事業費補助金 403,333 7 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 20,166
				2 高等学校費補助金	11,956,924	1 高等学校維持運営費補助金 8,434 2 公立高等学校就学支援事業費交付金 11,869,751 3 高等学校職員費交付金 451 4 県立高校改革事業費補助金 77,288 5 特色ある高校づくり推進事業費交付金 1,000
				3 特別支援学校費補助金	372,032	1 教育支援体制整備事業費補助金 34,568 2 特別支援学校維持運営費補助金 100 3 就学奨励費補助金 130,473 4 被災児童生徒就学支援等事業交付金 595 5 特別支援学校施設整備費補助金 206,296
				4 社会教育費補助金	68,659	1 地域教育力推進事業費補助金 61,018 2 金沢文庫事業費補助金 1,013 3 文化財調査費補助金 4,545 4 文化財啓発事業費補助金 2,083
				5 私学振興費補助金	13,991,029	1 私立高等学校等経常費補助金 6,151,112

8款 国庫支出金 2項 国庫補助金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 私立幼稚園特別支援教育費補助金 912,968 3 私立幼稚園施設整備費等補助金 216,605 4 私立学校施設耐震診断調査費補助金 4,986 5 高等学校等就学支援事業費交付金 6,466,192 6 私立高校生等奨学給付金事業費補助金 187,120 7 私立学校生徒学費緊急支援事業費補助金 51,781 8 私立学校振興費補助金 265
11 災害復旧費 国庫補助金	65,762	65,762	0	1 農林水産施設災害復旧費補助金	65,762	1 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 13,512 2 林業施設災害復旧費補助金 52,250
国庫補助金計	59,400,343	71,215,873	△11,815,530			

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費委託金	1,305,740	830,775	474,965	1 総務費職員費委託金	356,595	
				2 政策費委託金	35,342	1 政策課題研究事業委託金 26,000 2 土地基本調査費委託金 8,887 3 水需給動態調査費委託金 455
				3 市町村振興費委託金	1,092	市町村行政連絡調整費委託金
				4 選挙費委託金	5,334	1 在外選挙事務費委託金 3,957 2 政党交付金事務費委託金 1,377
				5 渉外費委託金	1,450	施設区域提供事務費委託金

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				6 統計調査費委託金	903,732	1 統計調査員対策費委託金 1,800 2 統計調査推進費委託金 11,965 3 社会経済統計調査費委託金 800,124 4 労働統計調査費委託金 32,435 5 学事統計調査費委託金 3,987 6 商工統計調査費委託金 43,452 7 農林水産統計調査費委託金 9,969
				7 総務管理費委託金	78	地方公共団体消費状況等調査費委託金
				8 安全防災費委託金	353	自衛官募集事務費委託金
				9 青少年費委託金	1,764	青少年人材養成費委託金
2 環境費委託金	9,808	9,505	303	1 環境保全対策費委託金	9,808	1 化学物質環境汚染実態調査費委託金 2,265 2 総量削減対策進行管理調査費委託金 7,400 3 交通騒音振動測定調査費委託金 143
3 民生費委託金	115,644	121,048	△5,404	1 民生費職員費委託金	36,932	
				2 社会福祉費委託金	67,052	1 地域福祉推進事業費委託金 9,500 2 援護業務費等委託金 16,914 3 被爆二世健康診断調査事業費委託金 8,877 4 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費委託金 1,761 5 人権啓発活動費委託金 30,000
				3 生活保護費委託金	1,694	1 生活保護指導監査費委託金 394

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 ホームレス自立支援事業費委託金 1,300
				4 児童福祉費委託金	9,966	1 特別児童扶養手当支給事務費委託金 9,808 2 児童福祉統計調査費委託金 158
4 衛生費委託金	104,794	87,182	17,612	1 衛生費職員費委託金	16,747	
				2 公衆衛生費委託金	21,118	1 健康増進対策費委託金 3,086 2 厚生統計調査費委託金 9,663 3 予防接種副反応モニタリング事業費委託金 418 4 感染症流行予測調査費委託金 1,621 5 衛生研究調査費委託金 6,330
				3 環境衛生費委託金	28,934	1 生活衛生指導費委託金 788 2 食中毒菌汚染実態調査費委託金 305 3 放射能測定調査費委託金 27,841
				4 医薬費委託金	37,995	1 高齢者医療確保法施行事務費委託金 11,400 2 薬事指導費委託金 26,595
5 労働費委託金	1,362,779	1,017,543	345,236	1 労働費職員費委託金	159,659	
				2 労政費委託金	602	労政福祉推進費委託金
				3 職業訓練費委託金	1,202,518	1 職業訓練強化事業費委託金 228,441 2 職業訓練生福利厚生事業費委託金 2,174 3 離職者等委託訓練事業費委託金 772,252 4 障害者職業能力開発費委託金 199,651

8款 国庫支出金 3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 農林水産業費委託金	千円 4,514	千円 3,764	千円 750	1 農業費委託金	千円 600	1 地域農政対策推進費委託金 100 2 農業試験研究費委託金 500
				2 畜産業費委託金	150	薬事監視指導費委託金
				3 農地費委託金	700	土地改良事業調査費委託金
				4 林業費委託金	2,973	保安林管理事業費委託金
				5 水産業費委託金	91	漁業操業制限事務費委託金
7 土木費委託金	7,938	7,763	175	1 土木管理費委託金	2,816	建設工事統計調査費委託金
				2 河川海岸費委託金	173	水害統計調査費委託金
				3 港湾費委託金	3,030	港湾統計調査費委託金
				4 都市行政費委託金	1,919	建築物統計調査費委託金
8 教育費委託金	178,206	220,310	△42,104	1 教育総務費委託金	34,208	1 児童生徒指導推進費委託金 600 2 人権教育研究推進事業費委託金 1,310 3 保健安全指導費委託金 800 4 防災教育推進事業費委託金 1,005 5 教育課程研究費委託金 30,493
				2 義務教育費委託金	113,076	在外教育施設派遣教員費委託金
				3 特別支援学校費委託金	22,003	1 在外教育施設派遣教員費委託金 14,256 2 特別支援学校情報教育推進費委託金 7,747
				4 私学振興費委託金	8,919	私立専門学校生徒支援検証事業費委託金
委託金計	3,089,423	2,297,890	791,533			

9款 財産収入 1項 財産運用収入 2項 財産売払収入

9款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	1,352,364	1,297,040	55,324	1 土地建物等貸付収入	1,344,161	
				2 特許権等運用収入	3,735	
				3 基金財産運用収入	4,468	
2 利子及び配当金	370,326	423,355	△53,029	1 株式配当金	83,320	
				2 基金運用利子	287,006	
3 施設命名権収入	8,032	7,770	262	1 施設命名権収入	8,032	
財産運用収入計	1,730,722	1,728,165	2,557			

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公有財産売払収入	1,696,205	3,060,375	△1,364,170	1 土地建物等売払収入	1,696,205	
2 物品売払収入	24,764	24,479	285	1 衛生費所属	20	
				2 労働費所属	958	
				3 農林水産業費所属	15,390	
				4 警察費所属	4,047	
				5 教育費所属	4,349	
3 生産物売払収入	142,856	149,938	△7,082	1 民生費所属	36	
				2 農林水産業費所属	95,775	
				3 土木費所属	2,116	
				4 教育費所属	44,929	

9款 財産収入 2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
財産売払収入計	千円 1,863,825	千円 3,234,792	千円 △1,370,967		千円	千円

10款 寄附金 1項 寄附金

10款 寄附金 1項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費指定寄附金	千円 1,540	千円 2,000	千円 △460	1 政策費寄附金	千円 1,540	千円 かながわボランティア活動推進基金 2 1 寄附金
2 総務費寄附金	3,500	5,240	△1,740	1 総務管理費寄附金	3,500	財政管理費寄附金
3 環境費指定寄附金	37,666	57,565	△19,899	1 環境管理費寄附金	2,000	環境教育推進事業費寄附金
				2 自然保護費寄附金	35,666	かながわトラストみどり基金寄附金
4 民生費指定寄附金	118	1,500	△1,382	1 社会福祉費寄附金	118	南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金寄附金
5 衛生費指定寄附金	6,000	680,000	△674,000	1 環境衛生費寄附金	6,000	1 動物保護センター建設基金寄附金 3,000 2 かながわペットのいのち基金寄附金 3,000
6 農林水産業費指定寄附金	24,000	23,000	1,000	1 林業費寄附金	24,000	1 かながわ森林基金寄附金 7,000 2 水源林整備費指定寄附金 17,000
7 教育費指定寄附金	53,000	106,000	△53,000	1 教育総務費寄附金	48,000	1 奨学金基金寄附金 8,000 2 まなびや基金寄附金 40,000
				2 高等学校費寄附金	5,000	高等学校総務費寄附金
土木費指定寄附金	—	2,666	△2,666			
寄附金計	125,824	877,971	△752,147			

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金

11款 繰入金 1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営競技収益配分金等管理会計繰入金	千円 150,000	千円 120,000	千円 30,000		千円	千円
2 農業改良資金会計繰入金	8,111	8,449	△338			
3 中小企業資金会計繰入金	2,184,698	693,062	1,491,636			
特別会計繰入金計	2,342,809	821,511	1,521,298			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政基金繰入金	千円 5,282	千円 17,805,282	千円 △17,800,000		千円	千円
2 県債管理基金繰入金	50,800,000	50,800,000	0			
3 かながわボランティア活動推進基金21繰入金	133,236	121,383	11,853			
4 消費者行政活性化基金繰入金	27,653	35,625	△7,972			
5 かながわトラストみどり基金繰入金	165,659	200,000	△34,341			
6 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	946,678	1,733,268	△786,590			
7 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,465,504	9,772,910	△2,307,406			
8 安心こども基金繰入金	2,022,125	1,823,257	198,868			
9 動物保護センター建設基金繰入金	189,407	60,593	128,814			
10 農業構造改革支援基金繰入金	31,851	32,666	△815			
11 かながわ森林基金繰入金	291,269	333,457	△42,188			

11款 繰入金 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
12 奨学金基金繰入金	千円 1,244,333	千円 1,196,544	千円 47,789		千円	千円
13 まなびや基金繰入金	72,241	82,643	△10,402			
国民健康保険広域化等支援基金繰入金	—	150,000	△150,000			
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	—	537,767	△537,767			
基金繰入金計	63,395,238	84,685,395	△21,290,157			

12款 繰越金 1項 繰越金

12款 繰越金 1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 20,767	千円 10,218	千円 10,549		千円	

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等 2項 預金利子 3項 貸付金元利収入

13款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	千円 1,340,000	千円 1,645,000	千円 △305,000		千円	千円
2 加算金	172,000	147,000	25,000			
3 過料等	1,718,088	1,718,088	0	1 放置違反金	1,718,088	
延滞金、加算金及び過料等計	3,230,088	3,510,088	△280,000			

13款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 6,000	千円 48,150	千円 △42,150		千円	千円

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務貸付金元利収入	千円 20	千円 1,850	千円 △1,830	1 安全防災費貸付金元利収入	千円 20	千円 犯罪被害者等生活資金貸付金返納
2 民生貸付金元利収入	15,111	155,026	△139,915	1 社会福祉費貸付金元利収入	3,194	介護福祉士等修学資金貸付金返納
				2 老人福祉費貸付金元利収入	3,138	高齢者住宅整備資金貸付金返納
				3 児童福祉費貸付金元利収入	8,779	特別母子福祉資金貸付金返納
3 衛生貸付金元利収入	190,407	40,751	149,656	1 医薬費貸付金元利収入	190,407	1 国民健康保険広域化等支援資金貸付金返納 137,400 2 看護師等修学資金貸付金返納 52,407 3 理学療法士等修学資金貸付金返納 600
4 農林水産業貸付金元利収入	6,532	3,270	3,262	1 畜産業費貸付金元利収入	6,532	和牛肥育経営緊急支援対策事業費資金貸付金返納
5 商工貸付金元利収入	840	897	△57	1 商工金融費貸付金元利収入	840	商店街活性化支援事業資金貸付金返納

13款 諸収入 3項 貸付金元利収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 土木貸付金元利収入	千円 417,208	千円 421,349	千円 △4,141	1 道路橋りょう費貸付金元利収入	千円 412,000	千円 県道路公社貸付金返納
				2 住宅費貸付金元利収入	5,208	住宅資金市町村貸付金返納
7 教育貸付金元利収入	1,118,325	1,075,744	42,581	1 教育総務費貸付金元利収入	1,118,108	高等学校奨学資金貸付金返納
				2 大学費貸付金元利収入	217	衛生短期大学育英奨学金貸付金返納
貸付金元利収入計	1,748,443	1,698,887	49,556			

13款 諸収入 4項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務受託事業収入	千円 60,293	千円 40,213	千円 20,080	1 政策費受託事業収入	千円 52,500	千円 1 政策課題研究事業受託収入 50,000 2 行政不服審査会事務受託収入 2,500
				2 市町村振興費受託事業収入	979	市町村債調査事務受託収入
				3 安全防災費受託事業収入	5,365	温泉地学研究受託収入
				4 人事委員会費受託事業収入	1,449	公平事務受託収入
2 環境受託事業収入	3,266	1,000	2,266	1 自然保護費受託事業収入	3,266	自然環境保全試験研究受託収入
3 民生受託事業収入	198	—	198	1 社会福祉費受託事業収入	198	旧相模海軍工廠ガス障害者健康診断事業受託収入
4 衛生受託事業収入	46,077	22,454	23,623	1 公衆衛生費受託事業収入	19,300	衛生研究所受託収入
				2 環境衛生費受託事業収入	18,593	抑留犬飼養管理等受託収入
				3 病院費受託事業収入	8,184	1 診療所受託収入 5,560 2 総合リハビリテーションセンター病院受託収入 2,624
5 農林水産業受託事業収入	114,733	138,924	△24,191	1 農業費受託事業収入	50,823	1 農業金融制度運営指導受託収入 289

13款 諸収入 4項 受託事業収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 農業試験研究受託収入 50,534
				2 畜産業費受託事業収入	13,672	1 地域畜産振興事業受託収入 215 2 畜産業振興事業等受託収入 2,535 3 畜産環境整備事業受託収入 250 4 加工原料乳生産者補給金交付業務受託収入 660 5 種畜検査受託収入 12 6 畜産試験研究受託収入 10,000
				3 林業費受託事業収入	26,014	林道維持管理受託収入
				4 水産業費受託事業収入	24,224	1 資源管理事業受託収入 4,143 2 水産試験研究受託収入 20,081
6 土木受託事業収入	517,465	333,666	183,799	1 道路橋りょう費受託事業収入	40,490	路面復旧事業受託収入
				2 都市行政費受託事業収入	476,975	1 リニア中央新幹線建設推進事業受託収入 473,438 2 公庫住宅等審査受託収入 3,537
教育受託事業収入	—	42,977	△42,977			
受託事業収入計	742,032	579,234	162,798			

13款 諸収入 5項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 宝くじ収入	9,535,431	10,198,442	△663,011			

13款 諸収入 6項 負担交付収入

13款 諸収入 6項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務負担交付収入	千円 1,215,853	千円 1,470,185	千円 △254,332	1 総務費職員 費負担交付 収入	千円 715,481	
				2 政策費負担 交付収入	22,254	合同庁舎維持費等負担収入
				3 総務管理費 負担交付収 入	432,141	1 庁舎維持費負担収入 44,576 2 人事給与システム運用費負 担収入 5,440 3 総務事務管理費負担収入 17,328 4 職員健康管理費負担収入 26,759 5 文書事務費負担収入 1,616 6 文書通信費負担収入 1,173 7 文書作成費負担収入 613 8 文書管理システム運用費負 担収入 1,992 9 電子計算組織運営費負担収 入 220,189 10 電子自治体共同運営推進費 負担収入 41,962 11 かながわ電子入札共同ス テム推進費負担収入 1,253 12 共通事務費負担収入 69,240
				4 徴税費負担 交付収入	12,542	県税事務所維持費等負担収入
				5 安全防災費 負担交付収 入	25,351	1 防災行政通信網運営費負担 収入 13,483 2 東日本大震災等避難者支援 費負担収入 8,808 3 市町村等消防行政推進費負 担収入 1,310 4 金融広報活動推進費負担収 入 1,750
				6 国際文化観 光費負担交 付収入	7,000	1 地域国際化推進費負担収入 5,000

13款 諸収入 6項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 伝統芸能等普及振興事業費負担収入 2,000
				7 青少年費負担交付収入	1,084	1 青少年県民運動推進費負担交付収入 500 2 青少年指導者養成費負担収入 584
2 環境負担交付収入	1,150	1,150	0	1 自然保護費負担交付収入	1,150	自然公園費負担収入
3 民生負担交付収入	1,184,074	1,191,031	△6,957	1 民生費職員費負担交付収入	837,297	
				2 社会福祉費負担交付収入	2,289	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費負担収入
				3 障害福祉費負担交付収入	308,298	1 障害者地域生活支援事業費負担収入 24,163 2 心身障害者扶養共済掛金等収入 284,135
				4 老人福祉費負担交付収入	36,190	1 高齢者社会活動推進事業費負担収入 33,180 2 かながわ感動介護大賞表彰事業負担収入 3,010
4 衛生負担交付収入	80,100	40,264	39,836	1 衛生費職員費負担交付収入	39,482	
				2 公衆衛生費負担交付収入	39,397	1 精神科救急医療相談窓口運営費等負担収入 39,391 2 衛生研究所負担交付収入 6
				3 医薬費負担交付収入	1,221	1 自治医科大学事業費負担収入 548 2 看護専門学校維持運営費負担収入 673
5 労働負担交付収入	1,423	1,469	△46	1 労働費職員費負担交付収入	1,423	
6 農林水産業負担交付収入	311,804	500,547	△188,743	1 農業費負担交付収入	251,774	1 農業経営安定対策事業費負担収入 189,086 2 産地活性化事業費負担収入 62,365 3 就農支援活動費負担収入 323

13款 諸収入 6項 負担交付収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 畜産業費負担交付収入	810	畜産技術センター負担収入
				3 農地費負担交付収入	59,220	1 土地改良事業調査費負担収入 2,300 2 農業水利施設予防保全事業費負担収入 24,520 3 土地改良基幹施設整備事業費負担収入 8,500 4 農業用排水路整備事業費負担収入 5,400 5 農業用施設防災対策事業費負担収入 18,500
7 土木負担交付収入	2,400,395	2,829,159	△428,764	1 土木管理費負担交付収入	220,254	1 県土整備事業運営事務費負担収入 12,084 2 かながわ電子入札共同システム推進費負担収入 207,251 3 入札参加資格申請共同受付運営費負担収入 919
				2 道路橋りょう費負担交付収入	2,370	1 道路改良費負担収入 1,067 2 街路整備費負担収入 1,303
				3 河川海岸費負担交付収入	1,617,678	1 河川管理費負担収入 35,285 2 三保ダム管理費負担収入 1,328,143 3 河川環境整備事業費負担収入 140,760 4 河川修繕費負担収入 26,490 5 海岸高潮対策費負担収入 87,000
				4 砂防費負担交付収入	444,938	1 急傾斜地施設改良費負担収入 19,760 2 急傾斜地崩壊対策事業費負担収入 425,178
				5 都市計画費負担交付収入	115,155	組合等区画整理事業費負担収入
8 警察負担交付収入	298	153	145	1 警察活動費負担交付収入	298	交通切符等調弁費負担収入

13款 諸収入 6項 負担交付収入 7項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 教育負担交付収入	千円 327,491	千円 323,392	千円 4,099	1 教育総務費負担交付収入	千円 300,546	1 教育課程研究費負担交付収入 75 2 学校事故対策費負担収入 300,000 3 研修事業費負担収入 471
				2 義務教育費負担交付収入	8,430	教職員派遣負担収入
				3 高等学校費負担交付収入	13,843	1 入学選抜実施費負担収入 7,343 2 特色ある高校づくり推進事業費負担収入 6,500
				4 特別支援学校費負担交付収入	4,632	教職員派遣負担収入
				5 保健体育費負担交付収入	40	食育推進指導費負担収入
負担交付収入計	5,522,588	6,357,350	△834,762			

13款 諸収入 7項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務事業収入	千円 63,991	千円 64,173	千円 △182	1 政策費事業収入	千円 61,359	1 県公報頒布収入 386 2 県のたより広告収入 45,000 3 ホームページ広告収入 7,020 4 有償刊行物頒布収入 8,232 5 かながわ県民活動サポートセンター広告収入 721
				2 総務管理費事業収入	1,632	デジタルサイネージ広告収入
				3 国際文化観光費事業収入	1,000	ホームページ広告収入
2 環境事業収入	420	420	0	1 環境管理費事業収入	420	環境教育推進事業広告収入
3 衛生事業収入	2,388	2,418	△30	1 公衆衛生費事業収入	60	衛生研究調査事業広告収入

13款 諸収入 7項 事業収入 8項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				2 環境衛生費事業収入	1,134	抑留犬飼養管理等収入
				3 医薬費事業収入	1,120	医薬品譲渡収入
				4 病院費事業収入	74	総合リハビリテーションセンター病院事業収入
4 労働事業収入	200	261	△61	1 労政費事業収入	200	労働教育推進事業広告収入
5 商工事業収入	1,580	1,580	0	1 商工総務費事業収入	1,580	1 中小企業・小規模企業振興事業広告収入 20 2 かながわスマートエネルギー計画推進事業売電収入 1,560
6 教育事業収入	27,610	2,096	25,514	1 特別支援学校費事業収入	800	特別支援学校実習収入
				2 保健体育費事業収入	432	印刷物等広告収入
				3 社会教育費事業収入	26,378	図録等売払収入
事業収入計	96,189	70,948	25,241			

13款 諸収入 8項 受講料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務受講料収入	20,667	20,978	△311	1 政策費受講料収入	7,102	1 公文書館学習講座受講料 1,664 2 コミュニティ・カレッジ受講料 5,438
				2 国際文化観光費受講料収入	13,565	国際言語文化アカデミア講座受講料
2 民生受講料収入	3,730	3,330	400	1 社会福祉費受講料収入	3,730	1 男女共同参画推進講座受講料 230 2 介護人材認定研修受講料 3,500
3 衛生受講料収入	130	130	0	1 公衆衛生費受講料収入	130	1 保健所医師等研修受講料 100

13款 諸収入 8項 受講料収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 がん検診等従事者研修受講料 30
4 労働受講料収入	20,698	20,698	0	1 労政費受講料収入	918	労働講座受講料
				2 職業訓練費受講料収入	19,780	1 在職者訓練受講料 10,630 2 専門短期課程受講料 9,150
5 農林水産業受講料収入	3,330	3,330	0	1 農業費受講料収入	1,350	1 かながわ農業版MBA研修受講料 200 2 かながわ農業アカデミー短期研修受講料 140 3 新規就農者育成研修受講料 1,010
				2 農地費受講料収入	1,980	中高年ホームファーマー研修受講料
6 土木受講料収入	450	—	450	1 都市計画費受講料収入	450	屋外広告業者講習受講料
7 教育受講料収入	5,754	11,744	△5,990	1 教育総務費受講料収入	3,330	教職員確保育成講座受講料
				2 社会教育費受講料収入	2,424	1 生涯学習講座受講料 1,450 2 県立学校公開講座受講料 974
受講料収入計	54,759	60,210	△5,451			

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 議会立替収入	105	141	△36	1 議会費立替収入	105	労働保険料立替収入
2 総務立替収入	103,736	116,529	△12,793	1 政策費立替収入	11,675	1 借上知事公舎庁費立替収入 127 2 宮ヶ瀬やまなみセンター庁費立替収入 396 3 相模湖交流センター庁費立替収入 542

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						4 暖房施設等庁費立替収入 4,677 5 公文書館庁費立替収入 120 6 かながわ県民活動サポートセンター庁費立替収入 5,718 7 労働保険料立替収入 95
				2 総務管理費立替収入	16,668	1 暖房施設等庁費立替収入 2,589 2 電話料立替収入 20 3 労働保険料立替収入 14,059
				3 徴税費立替収入	25,867	1 神奈川自治会館庁費立替収入 18,061 2 暖房施設等庁費立替収入 7,801 3 自動車税還付金立替収入 5
				4 安全防災費立替収入	44,591	1 原子力災害対策施設庁費立替収入 162 2 防災行政通信網庁費立替収入 24 3 温泉地学研究所庁費立替収入 20 4 総合防災センター庁費立替収入 470 5 消防学校賄料収入 43,433 6 労働保険料立替収入 482
				5 国際文化観光費立替収入	635	1 国際言語文化アカデミア庁費立替収入 356 2 労働保険料立替収入 279
				6 スポーツ費立替収入	1,105	スポーツ施設庁費立替収入
				7 青少年費立替収入	3,128	1 青少年施設庁費立替収入 3,020 2 労働保険料立替収入 108
				8 人事委員会費立替収入	17	労働保険料立替収入

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				9 監査委員費立替収入	50	労働保険料立替収入
3 環境立替収入	257	253	4	1 環境管理費立替収入	57	環境科学センター庁費立替収入
				2 環境保全対策費立替収入	25	1 かながわ環境整備センター庁費立替収入 19 2 労働保険料立替収入 6
				3 自然保護費立替収入	175	1 自然環境保全センター庁費立替収入 48 2 労働保険料立替収入 127
4 民生立替収入	27,833	28,293	△460	1 社会福祉費立替収入	302	労働保険料立替収入
				2 障害福祉費立替収入	10,392	1 障害福祉施設職員等賄料収入 10,100 2 障害福祉施設庁費立替収入 241 3 労働保険料立替収入 51
				3 老人福祉費立替収入	5	労働保険料立替収入
				4 児童福祉費立替収入	17,134	1 児童福祉施設等職員賄料収入 16,266 2 児童福祉施設等庁費立替収入 312 3 労働保険料立替収入 556
5 衛生立替収入	24,708	13,404	11,304	1 公衆衛生費立替収入	1,200	1 精神保健福祉センター庁費立替収入 720 2 衛生研究所庁費立替収入 70 3 労働保険料立替収入 410
				2 環境衛生費立替収入	41	1 食肉衛生検査所庁費立替収入 20 2 動物保護センター庁費立替収入 21
				3 保健所費立替収入	10,230	保健福祉事務所庁費立替収入
				4 医薬費立替収入	13,236	1 総合医療会館庁費立替収入 592

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						2 看護専門学校庁費立替収入 12,627
						3 労働保険料立替収入 17
				5 病院費立替収入	1	診療所庁費立替収入
6 労働立替収入	6,488	6,869	△381	1 労政費立替収入	5,423	かながわ労働プラザ庁費立替収入
				2 職業訓練費立替収入	886	1 職業技術校等庁費立替収入 673
						2 労働保険料立替収入 213
				3 雇用対策費立替収入	179	労働保険料立替収入
7 農林水産業立替収入	21,973	22,440	△467	1 農業費立替収入	12,410	1 農政事務所庁費立替収入 200
						2 農業技術センター等庁費立替収入 1,501
						3 かながわ農業アカデミー学生等賄料収入 10,697
						4 労働保険料立替収入 12
				2 畜産業費立替収入	79	家畜保健衛生所等庁費立替収入
				3 農地費立替収入	9,000	換地清算金立替収入
				4 林業費立替収入	239	1 21世紀の森庁費立替収入 64
						2 労働保険料立替収入 175
				5 水産業費立替収入	245	東部漁港事務所等庁費立替収入
8 商工立替収入	567	692	△125	1 商工総務費立替収入	558	1 工芸技術施設庁費立替収入 150
						2 計量施設庁費立替収入 408
				2 商工金融費立替収入	9	労働保険料立替収入
9 土木立替収入	7,317	8,087	△770	1 土木管理費立替収入	7,250	土木事務所等庁費立替収入
				2 港湾費立替収入	3	港湾管理施設立替収入

13款 諸収入 9項 立替収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 都市行政費立替収入	63	労働保険料立替収入
				4 都市計画費立替収入	1	公園施設立替収入
10 警察立替収入	349,202	389,404	△40,202	1 警察管理費立替収入	349,102	1 暖房施設等庁費立替収入 27,659 2 留置人等賄料収入 310,864 3 労働保険料立替収入 10,579
				2 警察活動費立替収入	100	暖房施設等庁費立替収入
11 教育立替収入	318,815	332,591	△13,776	1 教育総務費立替収入	218,268	1 日本スポーツ振興センター 共済掛金立替収入 211,021 2 ふれあいの村庁費立替収入 70 3 総合教育センター庁費立替 収入 3,670 4 労働保険料立替収入 3,507
				2 義務教育費立替収入	11,636	労働保険料立替収入
				3 高等学校費立替収入	65,966	1 高等学校庁費立替収入 35,020 2 英語資格検定試験検定料立 替収入 17,440 3 労働保険料立替収入 13,506
				4 特別支援学 校費立替収 入	5,988	1 特別支援学校庁費立替収入 551 2 労働保険料立替収入 5,437
				5 社会教育費立替収入	10,460	1 図書館等庁費立替収入 8,585 2 埋蔵文化財センター等庁費 立替収入 1,875
				6 保健体育費立替収入	6,487	体育センター庁費立替収入

13款 諸収入 9項 立替収入 10項 福利厚生収入 11項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	7 私学振興費 立替収入	千円 10	千円 労働保険料立替収入
立替収入計	861,001	918,703	△57,702			

13款 諸収入 10項 福利厚生収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務福利厚生収入	千円 1,800	千円 1,800	千円 0	1 総務管理費 福利厚生収入	千円 1,800	千円 職員健康管理センター診療収入
2 民生福利厚生収入	924	846	78	1 障害福祉費 福利厚生収入	668	職員公舎使用収入
				2 児童福祉費 福利厚生収入	256	職員公舎使用収入
3 警察福利厚生収入	267,795	271,174	△3,379	1 警察管理費 福利厚生収入	267,795	警察関係公舎等使用収入
福利厚生収入計	270,519	273,820	△3,301			

13款 諸収入 11項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分収入	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1 滞納処分収入	千円 3,000	千円
2 雑入	1,534,519	1,341,661	192,858	1 総務費雑入	969,107	
				2 環境費雑入	872	
				3 民生費雑入	88,491	
				4 衛生費雑入	2,949	
				5 労働費雑入	56,336	
				6 農林水産業費雑入	12,548	
				7 商工費雑入	1,416	

13款 諸収入 11項 雑入 項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				8 土木費雑入	143,897	
				9 警察費雑入	243,616	
				10 教育費雑入	15,287	
雑入計	1,537,519	1,344,661	192,858			

13款 諸収入 項 県民税利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
県民税利子割精算金収入	千円 —	千円 1,365	千円 △1,365		千円	千円

14款 県債 1項 県債

14款 県債 1項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	千円 3,870,000	千円 4,759,000	千円 △889,000		千円	千円
2 環境債	294,000	537,000	△243,000			
3 民生債	1,363,000	801,000	562,000			
4 衛生債	2,020,000	3,710,000	△1,690,000			
5 労働債	97,000	8,000	89,000			
6 農林水産業債	2,065,000	2,218,000	△153,000			
7 土木債	29,715,000	44,218,000	△14,503,000			
8 警察債	8,968,000	5,136,000	3,832,000			
9 教育債	14,195,000	6,339,000	7,856,000			
10 災害復旧債	201,000	187,000	14,000			
11 臨時財政対策債	124,000,000	120,000,000	4,000,000			
12 諸支出金債	453,000	673,000	△220,000			
県債計	187,241,000	188,586,000	△1,345,000			

1款 議会費 1項 議会費

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 議会費	千円 (本年度) 2,686,512	千円 (一般財源) 2,686,512	1 報酬	1,226,280	1 議員報酬 1,226,280
	(前年度) 2,680,502		3 職員手当等	539,564	2 議会運営費 789,843
	(比 較) 6,010		4 共済費	161,560	3 県政調査等推進費 670,389
			5 災害補償費	100	
			9 旅費	67,035	
			10 交際費	4,000	
			11 需用費	2,028	
			12 役務費	2,420	
			13 委託料	2,589	
			14 使用料及び 賃借料	12,876	
			19 負担金、補 助及び交付 金	668,060	
2 事務局費	(本年度) 1,081,952	(諸収入) 105	1 報酬	27,330	1 給与費 732,527 76人
	(前年度) 1,076,086	(一般財源) 1,081,847	2 給料	315,671	2 事務局運営費 129,827
	(比 較) 5,866		3 職員手当等	251,023	3 議会図書室運営費 4,916
			4 共済費	138,975	4 議会広報費 214,682
			7 賃金	7,920	
			8 報償費	250	
			9 旅費	17,063	

1款 議会費 1項 議会費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	64,116	
			12 役務費	100,664	
			13 委託料	78,293	
			14 使用料及び 賃借料	68,292	
			18 備品購入費	100	
			負担金、補 19 助及び交付 金	12,255	
議会費計	(本年度) 3,768,464 (前年度) 3,756,588 (比較) 11,876	(諸収入) 105 (一般財源) 3,768,359			

2款 総務費 1項 政策費

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 政策総務費	千円 (本年度) 3,867,797	千円 (国庫支出金) 356,595	1 報酬	1,216	1 給与費 465人 3,737,065
	(前年度) 3,854,816	(財産収入) 50,449	2 給料	1,716,098	2 議案等調整事務費 2,771
	(比較) 12,981	(寄附金) 1,540	3 職員手当等	1,356,873	3 東京事務所運営費 20,575
		(諸収入) 127	4 共済費	664,094	4 秘書関係費 18,211
		(一般財源) 3,459,086	8 報償費	1,366	5 交際費 4,000
			9 旅費	24	6 各種表彰関係費 4,598
			10 交際費	4,000	7 特定非営利活動促進費 8,012
			11 需用費	19,313	8 かながわボランティア活動推進 基金 2 1 積立金 51,446
			12 役務費	16,687	9 政策総務諸費 21,119
			13 委託料	8,026	
			14 使用料及び 賃借料	23,183	
			18 備品購入費	100	
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,371	
		25 積立金	51,446		
2 広報費	(本年度) 822,145	(財産収入) 13,192	8 報償費	216,211	1 戦略的広報推進費 773,788
	(前年度) 866,585	(諸収入) 52,020	11 需用費	132,436	2 広報活動運営費 48,357
	(比較) △44,440	(一般財源) 756,933	12 役務費	237,615	
			13 委託料	232,312	
			14 使用料及び 賃借料	3,466	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	100	
			負担金、補 19 助及び交付 金	5	
3 政策調整費	(本年度) 278,553	(国庫支出金) 36,000	1 報酬	15,333	1 県政総合調整費 48,002
	(前年度) 246,706	(使用料及び 手数料) 50	4 共済費	115	2 総合計画審議会費 2,800
	(比較) 31,847	(諸収入) 53,686	7 賃金	6,915	3 総合計画進行管理費 7,264
		(一般財源) 188,817	8 報償費	48,827	4 「わたしたちの神奈川県」作成 費 5,700
			9 旅費	7,456	5 職員提案事業推進費 8,100
			11 需用費	76,676	6 政策研究・大学連携推進費 7,144
			12 役務費	6,591	7 科学技術推進調整費 1,655
			13 委託料	83,583	8 研究交流推進事業費 113,941
			14 使用料及び 賃借料	19,048	9 科学技術理解増進事業費 2,840
			18 備品購入費	7,192	10 行政不服審査事務費 6,514
			負担金、補 19 助及び交付 金	6,773	11 法令審査事務費 12,989
			償還金、利 23 子及び割引 料	44	12 県公報発行費 12,846
					13 訴訟等関係費 42,792
					14 地方創生総合戦略推進費 5,966
4 土地水資源 対策費	(本年度) 639,357	(国庫支出金) 64,172	1 報酬	893	1 土地水資源調整費 10,538
	(前年度) 808,870	(使用料及び 手数料) 1,522	4 共済費	388	2 国土利用計画法施行費 66,004
	(比較) △169,513	(財産収入) 1,050	7 賃金	2,246	3 水道事業会計補助金 262,000
		(諸収入) 938	8 報償費	376	4 電源立地地域対策費 48,973
		(一般財源) 571,675	9 旅費	147	5 水源地域活性化推進費 65,315
			11 需用費	1,440	6 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事 業費 11,714
				7 宮ヶ瀬やまなみセンター指定管 理費 83,858	
				8 相模湖交流センター指定管理費 89,555	

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	863	9 宮ヶ瀬やまなみセンター別館設備改修工事実施設計費 1,400
			13 委託料	245,647	
			14 使用料及び 賃借料	8,888	
			19 負担金、補 助及び交付 金	378,469	
5 情報公開広 聴費	(本年度) 73,206 (前年度) 88,555 (比較) △15,349	(財産収入) 2 (諸収入) 9,123 (一般財源) 64,081	1 報酬	6,104	1 県民相談事業費 39,718
			8 報償費	12,018	2 集会広聴事業費 3,682
			9 旅費	331	3 調査広聴事業費 4,800
			11 需用費	10,049	4 情報公開条例施行事業費 6,843
			12 役務費	3,448	5 個人情報保護推進事業費 5,422
			13 委託料	13,371	6 情報提供推進事業費 12,741
			14 使用料及び 賃借料	19,664	
			18 備品購入費	256	
			19 負担金、補 助及び交付 金	7,965	
6 地域政策推 進費	(本年度) 688,551 (前年度) 924,914 (比較) △236,363	(国庫支出金) 77,940 (県債) 180,000 (使用料及び 手数料) 592 (財産収入) 6,600 (諸収入) 510 (一般財源) 422,909	8 報償費	1,261	1 地方分権改革推進費 4,071
			9 旅費	60	2 全国知事会等分担金 17,840
			11 需用費	17,551	3 地域づくり推進費 14,762
			12 役務費	2,812	4 地域課題対策費 37,696
			13 委託料	63,962	5 京浜臨海部活性化推進費 241,000
			14 使用料及び 賃借料	18,948	6 湘南国際村計画推進事業費 213,342
			15 工事請負費	2,160	7 箱根ジオパーク推進費 3,960
					8 かながわシープロジェクト推進 費 39,600
					9 県西地域活性化プロジェクト推 進費 81,280

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 581,797	10 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 35,000
7 ヘルスケア ・ニューフ ロンティア 推進費	(本年度) 981,347	(国庫支出金) 75,000	1 報酬	6,950	1 未病産業推進事業費 175,261
	(前年度) 1,274,863	(諸収入) 10	4 共済費	1,200	2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進事業費 418,869
	(比較) △293,516	(一般財源) 906,337	8 報償費	1,085	3 ヘルスケア・ニューフロンティア基盤整備事業費 387,217
			9 旅費	12,351	(1) ヘルスケアICTシステム推進事業費 261,731
			11 需用費	11,845	(2) 国際戦略推進事業費 125,486
			12 役務費	10,359	
			13 委託料	834,739	
			14 使用料及び 賃借料	8,195	
			負担金、補 19助及び交付 金	94,623	
8 地域県政総 合センター 費	(本年度) 842,335	(使用料及び 手数料) 1,470	8 報償費	355	1 合同庁舎維持運営費 255,916
	(前年度) 679,006	(財産収入) 791	11 需用費	87,639	2 小田原合同庁舎借上事業費 477,238
	(比較) 163,329	(諸収入) 26,621	12 役務費	27,827	3 地域県政総合センター運営費 36,181
		(一般財源) 813,453	13 委託料	143,931	4 厚木合同庁舎空調設備改修工事費 73,000
			14 使用料及び 賃借料	481,228	
			15 工事請負費	73,000	
			18 備品購入費	28,175	
			負担金、補 19助及び交付 金	180	
9 公文書館費	(本年度) 161,451	(使用料及び 手数料) 938	1 報酬	5,409	1 維持運営費 56,617
	(前年度) 91,283	(財産収入) 202	4 共済費	891	2 事業費 104,834 (1) 資料収集整備費 21,919

2款 総務費 1項 政策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 70,168	千円 (諸収入) 2,190 (一般財源) 158,121	8 報償費	千円 432	(2) 情報管理普及啓発費 12,088 (3) 公文書館情報管理システム開発整備費 70,827
			11 需用費	21,090	
			12 役務費	12,934	
			13 委託料	107,218	
			14 使用料及び 賃借料	10,015	
			15 工事請負費	1,604	
			18 備品購入費	1,710	
			19 負担金、補 助及び交付 金	148	
10 かながわ県 民活動サポ ートセンタ ー費	(本年度) 399,669 (前年度) 866,040 (比較) △466,371	(使用料及び 手数料) 54,586 (財産収入) 6,091 (繰入金) 133,236 (諸収入) 11,877 (一般財源) 193,879	1 報酬	1,406	1 庁舎維持運営費 231,357 2 活動支援事業費 6,236 3 かながわボランティア活動推進 事業費 133,236 4 コミュニティ・カレッジ事業費 27,240 5 かながわ県民センター設備改修 工事実施設計費 1,600
			8 報償費	2,867	
			9 旅費	318	
			11 需用費	73,974	
			12 役務費	26,022	
			13 委託料	170,537	
			14 使用料及び 賃借料	2,293	
			18 備品購入費	1,780	
			19 負担金、補 助及び交付 金	120,472	
政策費計	(本年度) 8,754,411 (前年度) 9,701,638 (比較) △947,227	(国庫支出金) 609,707 (県債) 180,000 (使用料及び 手数料) 59,158			

2款 総務費 1項 政策費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 78,377			
		(寄附金) 1,540			
		(繰入金) 133,236			
		(諸収入) 157,102			
		(一般財源) 7,535,291			
		(財産収入) 3,368			特許権等運用収入
		(一般財源) △3,368			

2款 総務費 2項 市町村振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 市町村連絡調整費	(本年度) 156,820	(国庫支出金) 1,092	1 報酬	361	1 市町村行政連絡調整費 139,045
	(前年度) 190,441	(諸収入) 979	4 共済費	9	2 市町村税財政事務費 4,986
	(比較) △33,621	(一般財源) 154,749	7 賃金	904	3 神奈川県町村会等補助金 12,789
			8 報償費	227	
			9 旅費	29	
			11 需用費	3,672	
			12 役務費	14	
			13 委託料	74,450	
			14 使用料及び賃借料	2,564	
			19 負担金、補助及び交付金	74,590	
2 自治振興費	(本年度) 4,097,083	(諸収入) 1,957,000	19 負担金、補助及び交付金	1,957,000	1 市町村振興宝くじ交付金 1,957,000
	(前年度) 3,551,378	(一般財源) 2,140,083			

2款 総務費 2項 市町村振興費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 545,705	千円	28 繰出金	千円 2,140,083	千円 2 市町村自治振興事業会計繰出金 2,140,083 (1) 市町村移譲事務交付金繰出金 646,433 (2) 市町村事業推進交付金繰出金 923,650 (3) 市町村振興資金貸付金繰出金 570,000
市町村振興 費計	(本年度) 4,253,903 (前年度) 3,741,819 (比較) 512,084	(国庫支出金) 1,092 (諸収入) 1,957,979 (一般財源) 2,294,832			

2款 総務費 3項 選挙費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 選挙管理委 員会費	千円 (本年度) 54,218 (前年度) 56,518 (比較) △2,300	千円 (国庫支出金) 5,334 (使用料及び 手数料) 220 (一般財源) 48,664	1 報酬	千円 5,552	千円 1 委員報酬 委員 4人 5,552
			2 給料	17,981	2 給与費 5人 40,036
			3 職員手当等	13,762	3 市町村選挙連絡調整費 4,762
			4 共済費	8,433	4 委員会運営費 3,868
			7 賃金	875	
			9 旅費	349	
			10 交際費	30	
			11 需用費	1,922	
			12 役務費	7	
			13 委託料	177	
			14 使用料及び 賃借料	240	
			19 負担金、補 助及び交付 金	4,890	

2款 総務費 3項 選挙費 4項 渉外費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 選挙啓発推進費	千円 (本年度) 4,934	千円 (一般財源) 4,934	8 報償費	千円 45	選挙啓発事業費
	(前年度) 4,934		11 需用費	1,098	
	(比較) 0		12 役務費	15	
			13 委託料	3,776	
選挙費計	(本年度) 59,152 (前年度) 61,452 (比較) △2,300	(国庫支出金) 5,334 (使用料及び 手数料) 220 (一般財源) 53,598			

2款 総務費 4項 渉外費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 基地対策費	千円 (本年度) 21,479	千円 (国庫支出金) 1,450	8 報償費	千円 40	1 基地返還等対策費 1,785
	(前年度) 20,699	(一般財源) 20,029	9 旅費	700	2 基地周辺対策費 18,244
	(比較) 780		11 需用費	1,275	3 施設区域提供事務費 1,450
			12 役務費	128	
			13 委託料	4,098	
			14 使用料及び 賃借料	14,076	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,162	

2款 総務費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 統計調査総務費	千円 (本年度) 18,136	千円 (国庫支出金) 13,765	1 報酬	千円 608	1 統計報告調整審議会費 1,333
	(前年度) 14,212	(一般財源) 4,371	4 共済費	922	2 統計調査員対策費 1,800
					3 統計調査推進費 15,003

2款 総務費 5項 統計調査費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 3,924	千円		千円	千円
			7 賃金	5,714	
			8 報償費	680	
			9 旅費	638	
			11 需用費	6,158	
			12 役務費	2,124	
			13 委託料	50	
			14 使用料及び 賃借料	600	
			19 負担金、補 助及び交付 金	642	
2 統計調査事業費	(本年度) 896,191 (前年度) 427,874 (比較) 468,317	(国庫支出金) 889,967 (一般財源) 6,224	1 報酬	180,392	1 社会経済統計調査費 800,124
			3 職員手当等	5,053	2 労働統計調査費 32,435
			4 共済費	7,366	3 学事統計調査費 3,987
			7 賃金	15,393	4 商工統計調査費 43,452
			8 報償費	29,434	5 農林水産統計調査費 9,969
			9 旅費	3,761	6 県単独統計調査費 6,224
			11 需用費	36,916	
			12 役務費	22,060	
			13 委託料	10,783	
			14 使用料及び 賃借料	4,161	
			19 負担金、補 助及び交付 金	580,872	
統計調査費計	(本年度) 914,327	(国庫支出金) 903,732			

2款 総務費 5項 統計調査費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 442,086 (比較) 472,241	千円 (一般財源) 10,595		千円	千円

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	千円 (本年度) 28,900,319 (前年度) 30,981,266 (比較) △2,080,947	千円 (国庫支出金) 85,604 (県債) 1,947,000 (使用料及び 手数料) 10,202 (財産収入) 29,574 (諸収入) 59,932 (一般財源) 26,768,007		千円	千円
			1 報酬	2,572,466	1 給与費 22,094,596 1,674人
			2 給料	6,631,342	2 非常勤職員報酬 2,571,076
			3 職員手当等	12,420,000	3 臨時職員雇用費 87,904
			4 共済費	3,037,393	4 旅費 206,342
			5 災害補償費	5,861	5 外部監査事業費 21,665
			7 賃金	87,904	6 職員等不祥事防止対策条例推進 費 2,005
			8 報償費	3,419	7 行政事務改善推進費 5,829
			9 旅費	206,344	8 本庁舎等維持運営費 542,694
			11 需用費	228,945	9 電気通信施設等維持費 118,162
			12 役務費	210,064	10 冷暖房施設及び昇降機維持費 114,317
			13 委託料	400,550	11 住宅供給公社ビル等貸室借上費 312,341
			14 使用料及び 賃借料	261,336	12 供用自動車等維持運営費 41,040
			15 工事請負費	2,692,296	13 県庁舎改修工事推進費 2,535
			18 備品購入費	41,025	14 県庁分庁舎整備工事費 1,971,000
			19 負担金、補 助及び交付 金	92,657	15 県庁本庁舎耐震補強工事費 714,000
			21 貸付金	8,715	16 オフィス改革推進事業費 50,000
					17 総務諸費 44,813

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			27 公課費	2	
2 人事管理費	(本年度) 1,418,052	(諸収入) 51,367	1 報酬	114	1 人事管理及び給与関係事務費 11,368
	(前年度) 1,503,750	(一般財源) 1,366,685	8 報償費	27,363	2 表彰等関係費 97,940
	(比較) △85,698		11 需用費	32,564	3 キャリア開発支援費 93,790
			12 役務費	3,747	4 テレワーク推進事業費 6,190
			13 委託料	1,212,410	5 人事給与システム運営費 253,013
			14 使用料及び 貸借料	45,292	6 給与事務センター運営費 616,104
			19 負担金、補 助及び交付 金	96,562	7 職員貸与被服購入費 15,591
					8 職員健康管理費 311,893
3 恩給及び退 職年金費	(本年度) 264,012	(一般財源) 264,012	6 恩給及び退 職年金	264,012	9 職員福利厚生事業費 3,603
	(前年度) 289,192				10 職員福利厚生補助金 8,560
(比較) △25,180				一般職員、警察消防職員及び教育職 員恩給費	
4 文書費	(本年度) 189,939	(諸収入) 5,394	1 報酬	2,375	1 文書事務費 30,016
	(前年度) 201,722	(一般財源) 184,545	8 報償費	541	2 文書通信費 105,087
	(比較) △11,783		9 旅費	258	3 文書作成費 4,723
			11 需用費	4,945	4 知的障害者文書集配等運営費 11,448
			12 役務費	105,169	5 保存文書管理費 11,478
			13 委託料	75,438	6 文書管理システム運営費 22,768
			14 使用料及び 貸借料	469	7 公益認定等事業費 4,419
			19 負担金、補 助及び交付 金	744	
5 財政管理費	(本年度) 35,915	(国庫支出金) 78	11 需用費	8,453	1 財政運営事務費 35,664
	(前年度) 35,924	(諸収入) 101			2 宝くじ発行費 251

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △9	千円 (一般財源) 35,736	12 役務費	千円 759	
			13 委託料	13,453	
			14 使用料及び 賃借料	10,812	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,438	
6 基金積立金	(本年度) 133,083 (前年度) 151,564 (比較) △18,481	(財産収入) 133,083	25 積立金	133,083	1 財政基金積立金 72,039 2 県債管理基金積立金 61,044
7 ICT推進 費 (名称変更)	(本年度) 4,646,003 (前年度) 4,367,239 (比較) 278,764	(諸収入) 308,151 (一般財源) 4,337,852	8 報償費	200	1 電子計算組織運営費 667,099
			9 旅費	10	2 適用業務運用費 24,257
			11 需用費	54,774	3 高度情報化推進費 209,275
			12 役務費	122,396	4 行政情報化推進費 65,199
			13 委託料	2,512,363	5 共通基盤システム運営費 70,392
			14 使用料及び 賃借料	1,758,975	6 行政情報ネットワーク事業費 1,555,303
			19 負担金、補 助及び交付 金	197,285	7 電子自治体共同運営推進費 85,205
8 財産管理費	(本年度) 1,864,431 (前年度) 1,839,273 (比較) 25,158	(国庫支出金) 13,927 (財産収入) 249,023 (諸収入) 2,976 (一般財源) 1,598,505	8 報償費	2,098	1 県有財産管理費 53,407
			9 旅費	183	2 財産管理システム運営費 12,743
			11 需用費	101,906	3 県有財産各所営繕費 481,515
			12 役務費	51,375	4 県有施設長寿命化対策費 896,900
			13 委託料	252,349	5 県有財産活用推進費 130,000
			14 使用料及び 賃借料	5,018	6 国有資産等所在市町村交付金 286,455
					7 下水道事業負担金 1,602
					8 P F I 事業推進費 1,809

2款 総務費 6項 総務管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	1,162,951	
			負担金、補 19 助及び交付 金	288,551	
9 会計管理費	(本年度) 525,347 (前年度) 625,242 (比 較) △99,895	(諸収入) 100,199 (一般財源) 425,148	8 報償費	696	1 出納事務運営費 70,949
			11 需用費	31,365	2 収入証紙取扱手数料 352,000
			12 役務費	379,743	3 地方公会計推進事業費 18,771
			13 委託料	96,909	4 会計管理システム運営費 73,591
			14 使用料及び 貸借料	3,341	5 収納事務電子化事業費 7,571
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,251	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 2,465
			償還金、利 23 子及び割引 料	12,042	
10 諸費	(本年度) 100,000 (前年度) 100,000 (比 較) 0	(一般財源) 100,000	償還金、利 23 子及び割引 料	100,000	国庫支出金等返納金
総務管理費 計	(本年度) 38,077,101 (前年度) 40,095,172 (比 較) △2,018,071	(国庫支出金) 99,609 (県債) 1,947,000 (使用料及び 手数料) 10,202 (財産収入) 411,680 (諸収入) 528,120 (一般財源) 35,080,490			
		(財産収入) 800,000 (寄附金) 3,500 (諸収入) 739,692 (一般財源) △1,543,192			1 不動産売払収入 800,000
					2 財政管理費寄附金 3,500
					3 預金利子 6,000
					4 共通事務費負担収入 69,240
					5 県債償還金負担収入 664,452

2款 総務費 7項 徴税費

2款 総務費 7項 徴税費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 税務総務費	(本年度) 236,015,337	(財産収入) 11,670	11 需用費	10,393	1 県税事務所等設備維持運営費 188,102
	(前年度) 341,387,012	(諸収入) 18,061	12 役務費	39,849	2 県民税利子割等交付金 235,823,475
	(比較) △105,371, 675	(一般財源) 235,985,606	13 委託料	91,391	(1) 県民税利子割交付金 1,982,217
			14 使用料及び 賃借料	30,839	(2) 県民税配当割交付金 9,864,112
			19 負担金、補 助及び交付 金	235,842, 865	(3) 県民税株式等譲渡所得割交付 金 10,290,655 (4) 地方消費税交付金 160,966,456 (5) ゴルフ場利用税交付金 1,121,102 (6) 自動車取得税交付金 10,791,611 (7) 軽油引取税交付金 18,953,602 (8) 県民税所得割交付金 21,853,720
					3 高津合同庁舎借上事業費 3,760
2 賦課徴収費	(本年度) 27,012,325	(使用料及び 手数料) 822	8 報償費	1,651	1 特別徴収義務者交付金 1,038,922
	(前年度) 28,764,825	(財産収入) 17,794	11 需用費	180,121	2 個人県民税徴収取扱費交付金 15,510,471
	(比較) △1,752,500	(諸収入) 21,113	12 役務費	327,669	3 県税過誤納還付金及び同還付加 算金 8,000,000
		(一般財源) 26,972,596	13 委託料	1,620,229	4 納税奨励費 7,666
			14 使用料及び 賃借料	237,392	5 賦課徴収事務費 1,502,516
			18 備品購入費	28,414	6 税務電算システム整備費 952,750
			19 負担金、補 助及び交付 金	16,616,849	
		23 償還金、利 子及び割引 料	8,000,000		
徴税费計	(本年度) 263,027,662	(使用料及び 手数料) 822			

2款 総務費 7項 徴税費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 370,151,837 (比較) △107,124, 175	千円 (財産収入) 29,464 (諸収入) 39,174 (一般財源) 262,958,202		千円	
		(使用料及び 手数料) 31,840 (諸収入) 1,515,000 (一般財源) △1,546,840			1 納税証明書交付手数料 31,840 2 延滞金及び加算金 1,512,000 3 滞納処分収入 3,000

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害対策費	千円 (本年度) 3,011,153 (前年度) 3,254,506 (比較) △243,353	千円 (国庫支出金) 462,092 (県債) 12,000 (使用料及び 手数料) 834 (繰入金) 5,282 (諸収入) 736,809 (一般財源) 1,794,136	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	千円 6,594 853,849 749,225 320,713 157 2,590 3,314 70,845 164,964 371,395 181,035 92,820	千円 1 給与費 1,922,816 195人 2 自衛官募集事務費 353 3 ビッグレスキューかながわ等実 施費 15,076 4 原子力災害対策事業費 436,689 (1) 原子力災害対策施設維持運営 費 15,749 (2) 原子力防災資機材等整備運営 費 167,173 (3) 原子力総合防災対策費 12,436 (4) 放射線監視設備維持運営費 194,431 (5) 放射線監視設備整備費 46,900 5 国民保護対策推進費 28,318 6 防災会議費 1,508 7 災害対策推進費 24,625 8 火山災害対策事業費 19,376 9 防災情報システム推進費 153,470 10 防災行政通信網事業費 220,921

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	85,629	11 後方応援用備蓄資機材等整備費 5,107
			負担金、補 19 助及び交付 金	108,023	12 東日本大震災等避難者支援事業 費 168,311
					13 安全防災行政諸費 14,583
2 消防防災費	(本年度) 1,418,760 (前年度) 1,406,379 (比較) 12,381	(国庫支出金) 255,819 (県債) 19,000 (使用料及び 手数料) 110,971 (諸収入) 1,310 (一般財源) 1,031,660	1 報酬	228	1 危険物取扱者免状交付等事業費 88,770
			8 報償費	691	2 防災関係団体助成等経費 3,443
			9 旅費	17	3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備 費 253,125
			11 需用費	3,414	4 救命情報システム推進事業費 9,881
			12 役務費	541	5 消防関係団体助成等経費 5,985
			13 委託料	121,694	6 (一財) 救急振興財団負担金 22,200
			14 使用料及び 賃借料	430	7 消防活動強化支援事業費 3,274
			15 工事請負費	1,020	8 市町村地域防災力強化事業費補 助 1,000,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,290,725	9 かながわ消防初動対応力強化事 業費 19,717
					10 消防行政推進諸費 12,365
3 工業保安費	(本年度) 45,081 (前年度) 46,973 (比較) △1,892	(使用料及び 手数料) 101,876 (一般財源) △56,795	1 報酬	266	1 許認可保安立入検査等事務事業 費 34,234
			8 報償費	663	2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,456
			9 旅費	21	3 石油コンビナート災害対策推進 費 6,391
			11 需用費	4,872	
			12 役務費	1,400	
			13 委託料	36,730	
			14 使用料及び 賃借料	989	
			負担金、補 19 助及び交付 金	120	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	償還金、利 23子及び割引 料	千円 20	千円
4 暮らし安全 交通費	(本年度) 143,632	(国庫支出金) 11,500	1 報酬	47,920	1 安全・安心まちづくり推進事業 費 6,187
	(前年度) 149,391	(諸収入) 266	4 共済費	4,521	2 防犯人材育成事業費 2,847
	(比較) △5,759	(一般財源) 131,866	8 報償費	5,341	3 犯罪被害者等支援事業費 71,759
			9 旅費	978	4 交通安全県民運動推進費 3,074
			11 需用費	12,592	5 交通安全教育事業費 6,727
			12 役務費	2,975	6 交通事故相談事業費 7,038
			13 委託料	12,176	7 地域防犯力強化支援事業費 46,000
			14 使用料及び 賃借料	8,405	
			18 備品購入費	234	
			19 負担金、補 助及び交付 金	47,490	
			21 貸付金	1,000	
5 消費者保護 対策費	(本年度) 372,527	(国庫支出金) 220,188	1 報酬	80,721	1 消費者行政企画調整費 1,734
	(前年度) 403,910	(財産収入) 13	4 共済費	12,486	2 消費者行政推進事業費 363,861
	(比較) △31,383	(繰入金) 27,653	8 報償費	6,937	(1) 消費生活審議会等運営費 1,037
		(諸収入) 1,996	9 旅費	707	(2) 消費生活相談等事業費 98,107
		(一般財源) 122,677	11 需用費	21,006	(3) 消費者教育等推進事業費 58,044
			12 役務費	9,760	(4) 消費者行政推進事業費補助 206,673
			13 委託料	31,291	3 消費生活行政関連指導調査費 5,038
			14 使用料及び 賃借料	1,483	4 中央消費生活センター運営費 781
				5 消費者行政活性化基金積立金 13	

2款 総務費 8項 安全防災費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	188	6 消費者行政強化事業費 1,100
			19 負担金、補助及び交付金	207,935	
			25 積立金	13	
6 温泉地学研究所費	(本年度) 87,280 (前年度) 83,324 (比較) 3,956	(使用料及び手数料) 3,994 (財産収入) 153 (諸収入) 5,385 (一般財源) 77,748	4 共済費	5	1 維持運営費 24,920
			7 賃金	990	2 研究調査費 25,374
			8 報償費	484	3 地震・火山観測事業費 19,555
			9 旅費	572	4 機器整備費 5,475
			11 需用費	29,441	5 総合研究システム運営費 11,956
			12 役務費	20,937	
			13 委託料	6,003	
			14 使用料及び賃借料	25,785	
			18 備品購入費	2,763	
			19 負担金、補助及び交付金	300	
7 総合防災センター費	(本年度) 393,556 (前年度) 615,873 (比較) △222,317	(使用料及び手数料) 1,189 (財産収入) 3,370 (諸収入) 170,903 (一般財源) 218,094	1 報酬	5,759	1 維持運営費 221,775
			8 報償費	5,074	2 企画運営事業費 15,303
			11 需用費	70,106	3 消防学校事業費 16,552
			12 役務費	23,011	4 消防学校機能強化事業費 130,000
			13 委託料	128,864	5 総合防災センター機能強化事業費 5,926
			14 使用料及び賃借料	19,768	6 災害対応ロボット活用事業費 4,000
			15 工事請負費	131,002	

2款 総務費 8項 安全防災費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	8,159	
			19 負担金、補助及び交付金	1,813	
安全防災費計	(本年度) 5,471,989 (前年度) 5,960,356 (比較) △488,367	(国庫支出金) 949,599 (県債) 31,000 (使用料及び手数料) 218,864 (財産収入) 3,536 (繰入金) 32,935 (諸収入) 916,669 (一般財源) 3,319,386			
		(分担金及び負担金) 175,035 (一般財源) △175,035			災害救助費負担金

2款 総務費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 国際交流推進費	(本年度) 2,479,904 (前年度) 2,333,811 (比較) 146,093	(使用料及び手数料) 766,117 (財産収入) 547 (諸収入) 73,279 (一般財源) 1,639,961	1 報酬	94,007	1 給与費 155人 1,471,250
			2 給料	702,608	2 国際交流・協力事業費 95,606
			3 職員手当等	532,739	3 地域国際化推進費 61,015
			4 共済費	251,309	4 (公財) かながわ国際交流財団補助金 42,276
			7 賃金	433	5 海外渡航事務費 434,367
			8 報償費	3,399	6 地球市民かながわプラザ費 353,616 (1) 指定管理費 246,860
			9 旅費	7,452	(2) 共用施設管理費 105,965 (3) 維持運営費 791
					7 グローバル人材支援事業費 16,227

2款 総務費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	28,242	8 国際文化観光行政推進諸費 5,547
			12 役務費	16,385	
			13 委託料	489,180	
			14 使用料及び 賃借料	100,667	
			18 備品購入費	1,034	
			負担金、補 19 助及び交付 金	252,449	
2 文化振興費	(本年度) 4,475,176 (前年度) 3,913,157 (比較) 562,019	(県債) 1,634,000 (使用料及び 手数料) 10,351 (財産収入) 1,982 (諸収入) 214,350 (一般財源) 2,614,493	1 報酬	1,235	1 文化行政推進費 4,270
			8 報償費	1,108	2 県民ホール本館管理運営費 619,440 (1) 指定管理費 617,303 (2) 設備整備費 2,137
			9 旅費	156	3 県民ホール神奈川芸術劇場管理 運営費 722,247 (1) 指定管理費 600,363 (2) 共用施設管理費 121,884
			11 需用費	991	4 県立音楽堂管理運営費 165,945 (1) 指定管理費 161,551 (2) 設備整備費 4,394
			12 役務費	5,015	5 かながわアートホール指定管理 費 104,447
			13 委託料	2,046,664	6 神奈川近代文学館指定管理費 399,566
			14 使用料及び 賃借料	6,662	7 文化活動団体等指導助成費 8,450
			15 工事請負費	2,030,807	8 神奈川フィルハーモニー管弦楽 団助成費 168,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	382,538	9 マグネット・カルチャー推進事 業費 176,527
					10 神奈川文化賞・スポーツ賞表彰 事業費 6,250
					11 県美術展開催費 6,964
					12 地域文化振興事業費 14,000

2款 総務費 9項 国際文化観光費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					13 伝統芸能等普及振興事業費 15,070 14 県民ホール本館舞台設備改修工事費 214,000 15 県立音楽堂改修工事費 1,816,000 16 かながわアートホール舞台設備改修工事費 34,000
3 観光事業振興費	(本年度) 473,744 (前年度) 385,973 (比較) 87,771	(国庫支出金) 55,174 (使用料及び手数料) 2,833 (諸収入) 15,217 (一般財源) 400,520	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	6,859 918 3,330 4,611 14,915 1,020 252,689 9,982 25,400 100 153,920	1 観光情報提供事業費 33,879 2 地域観光活性化事業費 110,924 3 外国人観光客誘致促進事業費 244,541 4 観光客誘致促進事業費 9,698 5 国際観光推進事業費 5,107 6 県有観光施設費 2,151 7 かながわ産品販路開拓事業費 44,909 8 観光振興諸費 22,535
4 国際言語文化アカデミア費	(本年度) 94,868 (前年度) 100,295 (比較) △5,427	(使用料及び手数料) 40 (諸収入) 66,921 (一般財源) 27,907	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費	4,193 690 5,680 1,038 20,456	1 維持管理費 67,528 2 事業費 27,340

2款 総務費 9項 国際文化観光費 10項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	2,240	
			13 委託料	1,667	
			14 使用料及び 賃借料	4,624	
			19 負担金、補 助及び交付 金	54,280	
国際文化観 光費計	(本年度) 7,523,692 (前年度) 6,733,236 (比 較) 790,456	(国庫支出金) 55,174 (県債) 1,634,000 (使用料及び 手数料) 779,341 (財産収入) 2,529 (諸収入) 369,767 (一般財源) 4,682,881			
		(財産収入) 130,107 (一般財源) △130,107			1 元国際研修センター貸付収入 5,947 2 芦ノ湖キャンプ村土地貸付収入 14,000 3 不動産売払収入 110,160

2款 総務費 10項 スポーツ費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 スポーツ費	(本年度) 2,272,323 (前年度) 2,257,203 (比 較) 15,120	(国庫支出金) 16,091 (県債) 78,000 (使用料及び 手数料) 1,544 (財産収入) 5,091 (諸収入) 180,676 (一般財源) 1,990,921	1 報酬	608	1 給与費 110人 1,009,679
			2 給料	494,585	2 生涯スポーツ費 10,853
			3 職員手当等	341,248	3 かながわパラスポーツ推進事業 費 9,460
			4 共済費	173,846	4 競技スポーツ費 357,843
			8 報償費	10,134	5 障害者スポーツ費 48,039
			9 旅費	1,756	6 高齢者スポーツ費 21,317
					7 スポーツ施設費 400,469 (1) 維持運営費 26,121

2款 総務費 10項 スポーツ費 11項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	17,972	(2) 指定管理費 107,796
			12 役務費	11,602	(3) 施設整備費 266,552
			13 委託料	260,057	8 ラグビーワールドカップ2019開催準備費 292,503
			14 使用料及び 賃借料	27,639	9 オリンピック・パラリンピック 推進事業費 50,143
			15 工事請負費	200,153	10 セーリング競技開催準備費 61,045
			18 備品購入費	51,577	11 市町村スポーツ施策推進事業費 補助 6,000
			負担金、補 19 助及び交付 金	681,146	12 スポーツ行政推進諸費 4,972
		(財産収入) 9,817			1 元かながわ女性センター跡地貸 付収入 9,817
		(諸収入) 1,991			2 伊勢原射撃場納付金 1,991
		(一般財源) △11,808			

2款 総務費 11項 青少年費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 青少年健全 育成費	(本年度) 149,764	(国庫支出金) 4,684	1 報酬	4,519	1 青少年対策企画調整費 6,980
	(前年度) 208,297	(財産収入) 1,588	4 共済費	572	2 子ども・若者支援事業費 24,990
	(比 較) △58,533	(諸収入) 1,104	8 報償費	3,139	3 子ども・青少年の居場所づくり 推進費 7,960
		(一般財源) 142,388	9 旅費	361	4 青少年人材養成費 11,000
			11 需用費	11,189	5 青少年社会環境健全化推進費 9,237
			12 役務費	3,734	6 青少年施設維持運営費 7,760
			13 委託料	34,861	7 結婚支援推進事業費 2,817
			14 使用料及び 賃借料	719	8 藤野芸術の家運営費補助 79,020

2款 総務費 11項 青少年費 12項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			15 工事請負費	2,000	
			負担金、補 19 助及び交付 金	88,670	
2 青少年センター費	(本年度) 406,271	(国庫支出金) 17,850	1 報酬	12,945	1 維持運営費 176,371
	(前年度) 219,707	(使用料及び 手数料) 42,631	4 共済費	1,853	2 事業費 58,000
	(比較) 186,564	(諸収入) 3,108	8 報償費	10,400	(1) 青少年文化活動等推進事業費 22,000
		(一般財源) 342,682	11 需用費	41,433	(2) 青少年相談等支援事業費 36,000
			12 役務費	24,637	3 青少年センターホール天井改修 工事設計費 15,700
			13 委託料	174,443	4 青少年センター機能強化推進費 138,000
			14 使用料及び 賃借料	31,845	5 もみじ坂景観改善事業費 18,200
			15 工事請負費	95,044	
			18 備品購入費	5,500	
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,171	
青少年費計	(本年度) 556,035 (前年度) 428,004 (比較) 128,031	(国庫支出金) 22,534 (使用料及び 手数料) 42,631 (財産収入) 1,588 (諸収入) 4,212 (一般財源) 485,070			

2款 総務費 12項 人事委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 委員会費	(本年度) 9,024	(一般財源) 9,024	1 報酬	8,657	1 委員報酬 8,657 委員 3人

2款 総務費 12項 人事委員会費 13項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 9,024 (比較) 0	千円	9 旅費	千円 347	2 委員会運営費 367
			10 交際費	20	
2 事務局費	(本年度) 341,013 (前年度) 352,660 (比較) △11,647	(諸収入) 1,466 (一般財源) 339,547	2 給料	141,141	1 給与費 311,028 33人
			3 職員手当等	115,793	2 職員募集並びに試験実施費 18,037
			4 共済費	54,416	3 事務局運営費 11,948
			7 賃金	3,007	
			8 報償費	2,352	
			9 旅費	1,908	
			11 需用費	6,242	
			12 役務費	2,082	
			13 委託料	6,938	
			14 使用料及び 賃借料	5,144	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,990	
人事委員会 費計	(本年度) 350,037 (前年度) 361,684 (比較) △11,647	(諸収入) 1,466 (一般財源) 348,571			

2款 総務費 13項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員費	千円 (本年度) 36,604 (前年度) 36,230	千円 (一般財源) 36,604	1 報酬	千円 18,386	1 委員報酬・給与費 36,084 委員 5人
			2 給料	9,480	2 監査運営費 520

2款 総務費 13項 監査委員費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 374	千円		千円	千円
			3 職員手当等	5,516	
			4 共済費	2,702	
			9 旅費	490	
			10 交際費	30	
2 事務局費	(本年度) 398,682 (前年度) 408,437 (比較) △9,755	(諸収入) 50 (一般財源) 398,632	2 給料	185,336	1 給与費 41人 391,852
			3 職員手当等	139,500	2 事務局運営費 6,830
			4 共済費	67,016	
			8 報償費	20	
			9 旅費	2,320	
			11 需用費	2,608	
			12 役務費	120	
			14 使用料及び 賃借料	1,630	
			19 負担金、補 助及び交付 金	132	
監査委員費 計	(本年度) 435,286 (前年度) 444,667 (比較) △9,381	(諸収入) 50 (一般財源) 435,236			

3款 環境費 1項 環境管理費

3款 環境費 1項 環境管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 環境総務費	千円 (本年度) 7,461,686	千円 (国庫支出金) 20,516	2 給料	千円 3,525,022	1 給与費 844人 7,451,591
	(前年度) 7,647,620	(一般財源) 7,441,170	3 職員手当等	2,650,429	2 環境行政推進諸費 10,095
	(比較) △185,934		4 共済費	1,276,140	
			8 報償費	175	
			11 需用費	8,446	
			12 役務費	639	
			14 使用料及び 賃借料	835	
2 環境計画費	(本年度) 354,106	(国庫支出金) 4,109	1 報酬	6,156	1 環境審議会等開催費 1,930
	(前年度) 361,276	(寄附金) 2,000	8 報償費	4,190	2 環境基本計画推進事業費 5,425
	(比較) △7,170	(諸収入) 420	9 旅費	771	3 地球環境戦略研究機関支援事業 費 88,547
		(一般財源) 347,577	11 需用費	3,418	4 地球環境戦略研究機関施設借上 事業費 213,286
			12 役務費	4,239	5 地球環境問題対策推進事業費 2,775
			13 委託料	30,134	6 環境影響評価制度推進事業費 7,819
			14 使用料及び 賃借料	213,899	7 環境教育推進事業費 6,472
			19 負担金、補 助及び交付 金	91,299	8 地球温暖化対策事業費 7,101
					9 省エネルギー対策支援事業費 20,751
3 環境科学セ ンター費	(本年度) 210,653	(使用料及び 手数料) 46	8 報償費	756	1 維持運営費 148,521
	(前年度) 206,053	(財産収入) 254	11 需用費	32,011	2 研究調査費 13,854
	(比較) 4,600	(諸収入) 57	12 役務費	24,535	3 環境情報推進費 48,278
		(一般財源) 210,296	13 委託料	82,969	

3款 環境費 1項 環境管理費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	62,091	
			18 備品購入費	8,161	
			負担金、補 19 助及び交付 金	130	
環境管理費 計	(本年度) 8,026,445 (前年度) 8,214,949 (比較) △188,504	(国庫支出金) 24,625 (使用料及び 手数料) 46 (財産収入) 254 (寄附金) 2,000 (諸収入) 477 (一般財源) 7,999,043			

3款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 大気水質保 全費	(本年度) 247,552 (前年度) 239,730 (比較) 7,822	(国庫支出金) 21,034 (使用料及び 手数料) 1,818 (諸収入) 687 (一般財源) 224,013	1 報酬	1,995	1 生活環境の保全等に関する条例 施行事業費 3,669
			4 共済費	1	2 公害問題対策費 4,392
			7 賃金	92	3 化学物質環境調査事業費 885
			8 報償費	2,562	4 ダイオキシン対策事業費 10,794
			9 旅費	187	5 環境汚染常時監視費 151,424
			11 需用費	20,249	6 発生源規制推進費 5,865
			12 役務費	594	7 自動車交通公害対策費 16,640
			13 委託料	134,461	8 環境汚染対策調査費 9,336
			14 使用料及び 賃借料	11,186	9 生活系排水対策推進費 13,115
					10 地下水対策推進費 1,330
					11 流域環境保全行動推進事業費 2,260
					12 アスベスト環境調査事業費 27,842

3款 環境費 2項 環境保全対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	54,761	
			19 負担金、補助及び交付金	21,272	
			23 償還金、利子及び割引料	192	
2 廃棄物対策費	(本年度) 739,821	(国庫支出金) 151,944	4 共済費	187	1 廃棄物総合対策推進事業費 8,350
	(前年度) 205,665	(使用料及び手数料) 204,980	7 賃金	1,128	2 廃棄物不法投棄対策事業費 13,422
	(比較) 534,156	(財産収入) 491	8 報償費	914	3 廃棄物処理事業指導費 6,342
		(諸収入) 185	9 旅費	50	4 市町村ごみ処理広域化推進事業費 1,656
		(一般財源) 382,221	11 需用費	7,118	5 海岸漂着物等対策事業費 190,212
			12 役務費	30,647	6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 519,839
			13 委託料	462,201	
			14 使用料及び賃借料	2,123	
			18 備品購入費	4,614	
			19 負担金、補助及び交付金	230,539	
			23 償還金、利子及び割引料	300	
	3 産業廃棄物最終処分場費	(本年度) 291,081	(使用料及び手数料) 676,449	11 需用費	34,111
(前年度) 488,396		(財産収入) 343	12 役務費	3,419	2 埋立等事業費 150,081
(比較) △197,315		(諸収入) 19	13 委託料	114,981	
		(一般財源) △385,730	14 使用料及び賃借料	24,388	
			15 工事請負費	113,878	
			16 原材料費	50	

3款 環境費 2項 環境保全対策費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	254	
環境保全対策費計	(本年度) 1,278,454 (前年度) 933,791 (比較) 344,663	(国庫支出金) 172,978 (使用料及び 手数料) 883,247 (財産収入) 834 (諸収入) 891 (一般財源) 220,504			

3款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 自然保護推進費	(本年度) 622,066 (前年度) 687,898 (比較) △65,832	(国庫支出金) 138,900 (県債) 138,000 (使用料及び 手数料) 260 (財産収入) 74,775 (寄附金) 35,666 (繰入金) 165,659 (諸収入) 7 (一般財源) 68,799	1 報酬	1,561	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	5,694	1 自然環境保全審議会費 1,235
			3 職員手当等	4,097	2 地域制緑地管理費 161,835
			4 共済費	1,956	3 古都及び緑地保全事業費 317,721
			7 賃金	4,010	(単独事業) 84,285
			8 報償費	13,409	(公共事業) 219,001
			9 旅費	742	(事務費) 14,435
			11 需用費	15,351	4 自然保護奨励金 14,110
			12 役務費	109,198	5 かながわトラストみどり基金積立金 38,441
			13 委託料	77,795	6 都市緑化推進費 84,601
			14 使用料及び賃借料	1,411	(1) トラスト運動推進費 72,000
			15 工事請負費	125,000	(2) トラスト緑地等管理事業費 12,601
					7 生物多様性保全推進費 4,123

3款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	150,501	
			18 備品購入費	700	
			19 負担金、補助及び交付金	72,200	
			25 積立金	38,441	
2 自然保護対策費	(本年度) 619,310 (前年度) 621,275 (比較) △1,965	(国庫支出金) 145,485 (県債) 156,000 (使用料及び手数料) 24,619 (財産収入) 40,446 (諸収入) 59,268 (一般財源) 193,492	1 報酬	32,664	1 鳥獣保護管理費 144,415 (1) 狩猟免許等事務費 6,846 (2) 鳥獣保護対策費 23,620 (3) 特定鳥獣保護管理対策費 24,158 (4) 鳥獣被害対策支援費 83,266 (5) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 6,525
			4 共済費	3,258	2 自然公園維持管理費 128,285
			7 賃金	6,843	3 自然公園指導普及費 10,495
			8 報償費	2,660	4 自然公園施設整備費 336,115 (単独事業) 154,200 (公共事業) 174,931 (事務費) 6,984
			9 旅費	1,051	
			11 需用費	35,947	
			12 役務費	29,216	
			13 委託料	171,513	
			14 使用料及び賃借料	3,934	
			15 工事請負費	278,365	
			19 負担金、補助及び交付金	53,859	
3 自然環境保全センター費	(本年度) 44,078 (前年度) 45,123 (比較) △1,045	(使用料及び手数料) 3,154 (財産収入) 343 (諸収入) 3,322 (一般財源) 37,259	1 報酬	3,745	1 維持運営費 36,066
			4 共済費	6	2 試験研究費 4,294
			7 賃金	5,142	3 丹沢大山自然環境保全対策事業費 2,652
			8 報償費	922	4 研修等事業費 1,066
			9 旅費	130	

3款 環境費 3項 自然保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	15,584	
			12 役務費	7,962	
			13 委託料	5,145	
			14 使用料及び 賃借料	2,665	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,777	
自然保護費 計	(本年度) 1,285,454 (前年度) 1,354,296 (比較) △68,842	(国庫支出金) 284,385 (県債) 294,000 (使用料及び 手数料) 28,033 (財産収入) 115,564 (寄附金) 35,666 (繰入金) 165,659 (諸収入) 62,597 (一般財源) 299,550			

4款 民生費 1項 社会福祉費

4款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	千円 (本年度) 13,163,091	千円 (国庫支出金) 558,613	1 報酬	5,396	1 給与費 10,299,313 1,093人
	(前年度) 12,946,406	(分担金及び負担金) 68,716	2 給料	4,804,531	2 社会福祉審議会費 5,526
	(比較) 216,685	(使用料及び手数料) 68,405	3 職員手当等	3,702,770	3 社会福祉施設職員退職手当共済費補助 1,397,421
		(財産収入) 2,805	4 共済費	1,792,722	4 社会福祉事業振興資金借入金利子補給費 691
		(繰入金) 430,419	7 賃金	4,159	5 県社会福祉協議会運営費補助 222,552
		(諸収入) 843,096	8 報償費	23,177	6 権利擁護推進事業費 234,945
		(一般財源) 11,191,037	9 旅費	812	7 地域福祉推進事業費 60,703
			11 需用費	15,383	8 民生委員児童委員活動推進事業費 266,716
			12 役務費	3,023	9 みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 4,507
			13 委託料	420,212	10 手話言語普及推進事業費 15,382
			14 使用料及び賃借料	1,480	11 福祉人材養成確保事業費 607,276
			19 負担金、補助及び交付金	2,389,426	12 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 37,500
	2 遺家族等援護費	(本年度) 1,891,171	(国庫支出金) 1,774,973	4 共済費	2,286
(前年度) 1,967,776		(使用料及び手数料) 37	7 賃金	13,214	2 遺族等援護費 13,700
(比較) △76,605		(財産収入) 63	8 報償費	2,368	3 中国残留邦人等援護費 25,547
		(寄附金) 118	9 旅費	1,226	4 戦没者追悼事業費 8,350
		(諸収入) 279	11 需用費	4,278	5 戦没者慰霊堂等管理費 7,823
		(一般財源) 115,701	12 役務費	6,879	6 南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金積立金 130
			13 委託料	80,185	7 原爆被爆者援護対策費 1,817,812
					8 旧相模海軍工廠ガス障害者援護対策費 1,959

4款 民生費 1項 社会福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	1,690	
			19 負担金、補 助及び交付 金	17,650	
			20 扶助費	1,761,265	
			25 積立金	130	
3 人権男女共 同参画費	(本年度) 403,966 (前年度) 382,120 (比 較) 21,846	(国庫支出金) 159,549 (使用料及び 手数料) 11 (財産収入) 20 (諸収入) 2,518 (一般財源) 241,868	1 報酬	60,847	1 人権施策推進事業費 43,426
			4 共済費	9,721	2 男女共同参画施策推進費 26,481
			8 報償費	3,062	3 配偶者等暴力対策事業費 43,473
			9 旅費	845	4 女性相談所維持運営費 80,564
			11 需用費	14,715	5 女性保護施設管理費 153,839
			12 役務費	2,383	(1) さつき寮指定管理費 138,704
			13 委託料	218,390	(2) かにた婦人の村入所者処遇委 託費 15,135
			14 使用料及び 賃借料	48,443	6 女性保護施設等借上事業費 45,629
			18 備品購入費	140	7 若年被害女性等支援事業費 10,554
			19 負担金、補 助及び交付 金	45,420	
4 かながわ男 女共同参画 センター費	(本年度) 75,539 (前年度) 73,087 (比 較) 2,452	(国庫支出金) 8,414 (使用料及び 手数料) 176 (財産収入) 2,389 (諸収入) 318 (一般財源) 64,242	1 報酬	29,635	1 維持運営費 15,748
			4 共済費	4,852	2 事業費 59,791
			8 報償費	8,668	(1) 男女共同参画実践事業費 8,506
			9 旅費	105	(2) 相談事業費 51,285
			11 需用費	8,242	
			12 役務費	2,196	

4款 民生費 1項 社会福祉費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	20,019	
			14 使用料及び 賃借料	1,475	
			18 備品購入費	300	
			19 負担金、補 助及び交付 金	47	
社会福祉費 計	(本年度) 15,533,767 (前年度) 15,369,389 (比較) 164,378	(国庫支出金) 2,501,549 (分担金及び 負担金) 68,716 (使用料及び 手数料) 68,629 (財産収入) 5,277 (寄附金) 118 (繰入金) 430,419 (諸収入) 846,211 (一般財源) 11,612,848			

4款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 障害福祉総 務費	(本年度) 59,068,172 (前年度) 54,450,859 (比較) 4,617,313	(国庫支出金) 2,790,740 (分担金及び 負担金) 26,749 (使用料及び 手数料) 1,318 (財産収入) 3,612 (繰入金) 10,511 (諸収入) 308,740 (一般財源) 55,926,502	1 報酬	13,564	1 障害者自立支援等給付費 48,207,972
			4 共済費	2,052	(1) 障害福祉サービス費等負担金 31,403,986
			7 賃金	728	(2) 障害者自立支援医療費負担金 (更生医療) 2,764,805
			8 報償費	28,829	(3) 障害者自立支援医療費負担金 (精神通院医療) 4,911,292
			9 旅費	2,334	(4) 障害者療養介護医療費負担金 205,965
			11 需用費	14,656	(5) 障害者補装具購入費等負担金 461,172
					(6) 相談支援給付費等負担金 429,848

4款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			12 役務費	70,806	(7) 障害児通所給付費負担金 8,030,904
			13 委託料	2,323,768	2 障害者地域生活支援事業費 2,193,693
			14 使用料及び 賃借料	5,927	(1) 障害者地域生活支援事業費補 助(市町村統合補助) 1,923,878
			19 負担金、補 助及び交付 金	51,694,427	(2) 障害者地域生活支援事業費 269,815
			20 扶助費	4,911,081	3 障害者総合支援法等施行事務費 27,197
					4 神奈川県障害者施策審議会費 1,166
					5 障害者虐待防止・権利擁護推進 事業費 6,260
					6 とともに生きる社会推進事業費 19,317
					7 障害福祉地域サービス推進事業 費 34,635
					8 障害者地域活動支援事業費 111,253
					9 障害者生活環境改善促進事業費 21,605
					10 障害福祉施設等地域サービス事 業費 90,661
					11 民間障害福祉施設運営費補助 133,232
					12 民間障害福祉施設整備費補助 43,842
					13 民間障害福祉施設整備借入償還 金補助 477,443
					14 障害福祉施設指定管理費 1,779,152
					15 特別障害者手当等給付費 65,168
					16 心身障害者扶養共済制度実施費 476,549
					17 在宅重度障害者等手当支給費 579,314
					18 重度障害者医療給付事業費補助 4,673,913
					19 軽度・中等度難聴児補聴器購入 費補助 3,297

4款 民生費 2項 障害福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					20 精神障害者措置費 7,894 21 精神障害者地域生活支援事業費 9,242 22 津久井やまゆり園再生推進事業費 79,676 23 意思決定支援推進事業費 1,200 24 障害福祉諸費 24,491
2 障害措置費	(本年度) 1,328,752	(国庫支出金) 564,888	12 役務費	373	1 障害児保護措置費 1,136,038 2 民間障害福祉施設利用者処遇費 192,714
	(前年度) 1,262,947	(分担金及び負担金) 5,537	13 委託料	1,328,379	
	(比較) 65,805	(一般財源) 758,327			
3 障害福祉施設費	(本年度) 2,092,518	(県債) 610,000	1 報酬	24,431	1 総合療育相談センター費 133,322 (1) 維持運営費 96,360 (2) 相談等事業費 36,962 2 県立障害福祉施設維持運営費 998,492 3 秦野精華園改修工事費 123,000 4 津久井やまゆり園除却費 724,000 5 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費 54,000 6 津久井やまゆり園新築工事推進費 59,704
	(前年度) 1,285,737	(使用料及び手数料) 651,982	4 共済費	237	
	(比較) 806,781	(財産収入) 3,761	7 賃金	2,036	
		(諸収入) 11,182	8 報償費	7,928	
		(一般財源) 815,593	9 旅費	1,712	
			11 需用費	325,946	
			12 役務費	56,132	
			13 委託料	678,349	
			14 使用料及び賃借料	35,104	
			15 工事請負費	838,032	
			18 備品購入費	19,563	
			負担金、補助及び交付金	102,998	
			償還金、利子及び割引料	50	

4款 民生費 2項 障害福祉費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
4 諸費	千円 (本年度) 10,447 (前年度) — (比較) 10,447	千円 (諸収入) 10,447	償還金、利 子及び割引 料	千円 10,447	千円 障害者自立支援対策臨時特例交付金 返納金
障害福祉費 計	(本年度) 62,499,889 (前年度) 56,999,543 (比較) 5,500,346	(国庫支出金) 3,355,628 (県債) 610,000 (分担金及び 負担金) 32,286 (使用料及び 手数料) 653,300 (財産収入) 7,373 (繰入金) 10,511 (諸収入) 330,369 (一般財源) 57,500,422			

4款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 老人保健福 祉総務費	千円 (本年度) 8,670,068 (前年度) 10,906,913 (比較) △2,236,845	千円 (国庫支出金) 1,842,696 (県債) 675,000 (使用料及び 手数料) 1,972 (財産収入) 12,091 (繰入金) 3,767,367 (諸収入) 172,700 (一般財源) 2,198,242	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	千円 1,826 322 3,598 5,792 904 8,396 314	千円 1 高齢者保健福祉計画等推進事業 費 7,924 2 高齢者在宅福祉事業費 14,949 3 ねたきり・認知症高齢者対策事 業費 68,522 4 介護ロボット普及推進事業費 27,915 5 高齢者社会活動推進事業費 50,977 6 介護・認知症未病改善プログラ ム事業費 19,810 7 民間老人福祉施設運営費補助 112,344 8 軽費老人ホームサービス提供費 補助 658,449

4款 民生費 3項 老人福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	124,066	9 民間老人福祉施設利用者処遇費 10,416
			14 使用料及び 賃借料	8,833	10 民間老人福祉施設整備費補助 759,200
			15 工事請負費	32,596	11 介護老人保健施設整備費補助 65,450
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,799,462	12 介護施設整備費補助 3,661,158
			25 積立金	2,683,959	13 民間老人福祉施設整備借入償還 金補助 435,822
					14 介護施設職員研修事業費 52,794
					15 横須賀老人ホーム設備改修工事 費 35,000
					16 地域医療介護総合確保基金積立 金 2,683,959
					17 老人福祉諸費 5,379
2 介護保険事業費	(本年度) 88,957,170 (前年度) 86,248,978 (比較) 2,708,192	(国庫支出金) 49,835 (分担金及び 負担金) 38,357 (使用料及び 手数料) 82,999 (繰入金) 8,978 (諸収入) 3,495 (一般財源) 88,773,506	1 報酬	8,435	1 介護給付費負担金 88,782,819
			4 共済費	925	2 介護保険審査会運営費 533
			7 賃金	2,854	3 介護保険事業者指定・指導監査 等事業費 116,409
			8 報償費	7,740	4 介護給付適正化推進事業費 6,380
			9 旅費	188	5 介護人材育成推進事業費 8,978
			11 需用費	1,549	6 介護職員処遇改善事業費 42,051
			12 役務費	908	
			13 委託料	141,560	
			14 使用料及び 賃借料	317	
			負担金、補 19 助及び交付 金	88,792,694	
老人福祉費 計	(本年度) 97,627,238 (前年度) 97,155,891	(国庫支出金) 1,892,531 (県債) 675,000			

4款 民生費 3項 老人福祉費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 471,347	千円 (分担金及び 負担金) 38,357 (使用料及び 手数料) 84,971 (財産収入) 12,091 (繰入金) 3,776,345 (諸収入) 176,195 (一般財源) 90,971,748		千円	千円

4款 民生費 4項 生活保護費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 生活保護総 務費	千円 (本年度) 349,332	千円 (国庫支出金) 170,979	1 報酬	73,961	1 生活保護法施行事務費 185,270
	(前年度) 342,483	(一般財源) 178,353	4 共済費	10,710	2 行旅病人、同死亡人取扱費 6,502
	(比較) 6,849		7 賃金	9,461	3 ホームレス自立支援事業費 1,300
			8 報償費	3,757	4 生活福祉資金貸付事業費補助 56,995
			9 旅費	6,244	5 生活困窮者自立支援事業費 79,083
			11 需用費	8,803	6 生活保護施設運営費補助 20,182
			12 役務費	44,909	
			13 委託料	88,645	
			14 使用料及び 賃借料	15,580	
			19 負担金、補 助及び交付 金	84,979	
			20 扶助費	2,283	
2 扶助費	(本年度) 7,556,828	(国庫支出金) 4,588,548	19 負担金、補 助及び交付 金	1,388,763	1 生活保護扶助費 7,554,201

4款 民生費 4項 生活保護費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 7,373,977 (比較) 182,851	千円 (諸収入) 50,000 (一般財源) 2,918,280	20 扶助費	6,168,065	2 就労自立給付金 2,627
3 諸費	(本年度) 10,548 (前年度) — (比較) 10,548	(諸収入) 10,548 (一般財源)	償還金、利 23 子及び割引 料	10,548	生活福祉資金貸付事業費補助金返納 金
生活保護費 計	(本年度) 7,916,708 (前年度) 7,716,460 (比較) 200,248	(国庫支出金) 4,759,527 (諸収入) 60,548 (一般財源) 3,096,633			
		(財産収入) 1,397 (諸収入) 16,468 (一般財源) △17,865			1 相模原赤十字病院用地貸付収入 1,397 2 介護福祉士等修学資金貸付金返 納 3,196 3 高齢者住宅整備資金貸付金等返 納 6,200 4 生活福祉資金貸付事業費返戻金 7,072

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 児童福祉総 務費	千円 (本年度) 51,993,279 (前年度) 47,047,135 (比較) 4,946,144	千円 (国庫支出金) 2,104,426 (県債) 78,000 (分担金及び 負担金) 416 (使用料及び 手数料) 57,263 (財産収入) 3,219 (繰入金) 1,830,627 (諸収入) 2,127,604	1 報酬	105,323	1 児童福祉法等施行事務費 15,471
			4 共済費	15,649	2 児童福祉審議会費 4,809
			7 賃金	9,548	3 児童相談所費 220,301
			8 報償費	28,526	4 児童養護施設退所児童等支援事 業費 52,435
			9 旅費	2,567	5 里親制度推進費 50,505
			11 需用費	58,629	6 民間児童養護施設等運営費補助 55,333
			12 役務費	27,280	7 民間児童養護施設整備費補助 296,052
					8 民間児童福祉施設整備借入償還 金補助 274,555
					9 未熟児等養育費 97,849

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) 45,791,724		千円	千円
			13 委託料	392,839	10 育成医療給付費 20,132
			14 使用料及び 賃借料	13,434	11 小児特定疾病医療援護費 460,100
			18 備品購入費	1,225	12 小児医療費助成事業費補助 4,076,919
			負担金、補 19 助及び交付 金	50,883,231	13 子どもの貧困対策推進事業費 27,581
			20 扶助費	451,809	14 次世代育成支援推進費 16,487
			25 積立金	3,219	15 保育事業指導費 54,588
					16 安心こども交付金事業費 1,830,627
					(1) 保育所整備等事業費 1,427,782
					(2) 認定こども園整備促進事業費 402,845
					17 安心こども基金積立金 3,219
					18 認定こども園施設整備交付金事 業費補助 1,065,461
					19 子ども・子育て支援給付費負担 金 35,416,724
					(1) 施設型給付費負担金 31,950,459
					(2) 地域型保育給付費負担金 3,466,265
					20 地域子ども・子育て支援交付金 事業費補助 7,005,897
					(1) 地域子ども・子育て支援事業 費補助 3,067,931
					(2) 放課後児童健全育成事業費補 助 3,937,966
					21 地域少子化対策推進事業費 32,928
					22 保育対策支援事業費補助 383,617
					23 保育緊急対策事業費補助 229,195
					24 子ども・子育て支援人材確保育 成事業費 97,988
					25 地域限定保育士試験実施事業費 48,522
					26 保育エキスパート等養成事業費 139,445

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
					27 厚木児童相談所新築工事調査設計費 6,200 28 厚木児童相談所新築工事推進費 2,171 29 児童福祉諸費 8,168
2 児童措置費	(本年度) 24,996,742	(国庫支出金) 1,967,636	12 役務費	913	1 児童保護措置費 4,042,125
	(前年度) 24,702,862	(分担金及び負担金) 11,737	13 委託料	4,025,315	2 児童手当負担金 20,954,617
	(比較) 293,880	(一般財源) 23,017,369	19 負担金、補助及び交付金	20,970,514	
3 母子福祉費	(本年度) 2,715,698	(国庫支出金) 336,653	1 報酬	1,187	1 児童扶養手当給付費 952,529
	(前年度) 2,627,794	(諸収入) 4	4 共済費	4	2 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 1,666,969
	(比較) 87,904	(一般財源) 2,379,041	8 報償費	116	3 母子家庭等自立支援事業費 34,483
			9 旅費	78	4 母子父子寡婦福祉資金会計繰出金 61,717
			11 需用費	58	
			12 役務費	14	
			13 委託料	12,003	
			14 使用料及び賃借料	10	
			19 負担金、補助及び交付金	1,687,982	
			20 扶助費	952,529	
		28 繰出金	61,717		
4 児童福祉施設費	(本年度) 360,615	(国庫支出金) 56,658	1 報酬	15,802	県立児童福祉施設維持運営費
	(前年度) 438,765	(分担金及び負担金) 17,297	4 共済費	2,224	
	(比較) △78,150	(使用料及び手数料) 16,008	7 賃金	1,104	

4款 民生費 5項 児童福祉費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 33	8 報償費	6,342	
		(諸収入) 13,917	9 旅費	3,345	
		(一般財源) 256,702	11 需用費	146,105	
			12 役務費	15,371	
			13 委託料	132,412	
			14 使用料及び 賃借料	16,182	
			18 備品購入費	4,080	
			負担金、補 19 助及び交付 金	17,648	
児童福祉費 計	(本年度) 80,066,334 (前年度) 74,816,556 (比 較) 5,249,778	(国庫支出金) 4,465,373 (県債) 78,000 (分担金及び 負担金) 29,450 (使用料及び 手数料) 73,271 (財産収入) 3,252 (繰入金) 1,830,627 (諸収入) 2,141,525 (一般財源) 71,444,836			
		(諸収入) 13,045 (一般財源) △13,045			1 特別母子福祉資金貸付金等返納 9,468 2 児童扶養手当返戻金 3,577

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 公衆衛生総務費	千円 (本年度) 9,937,952	千円 (国庫支出金) 432,793	1 報酬	千円 304	1 給与費 1,023人 8,943,088
	(前年度) 11,161,619	(使用料及び 手数料) 1,742	2 給料	4,247,372	2 地域保健対策費 2,812
	(比較) △1,223,667	(繰入金) 16,041	3 職員手当等	3,168,020	3 健康増進対策費 225,443
		(諸収入) 264,593	4 共済費	1,528,073	4 未病改善対策推進費 43,227
		(一般財源) 9,222,783	7 賃金	4,516	5 食育推進事業費 3,803
			8 報償費	16,519	6 (公財) かながわ健康財団補助 金 27,509
			9 旅費	289	7 歯科保健対策費 24,600
			11 需用費	16,798	8 母子保健管理指導費 76,418
			12 役務費	3,434	9 特定不妊治療費助成事業費 563,444
			13 委託料	152,580	10 厚生統計調査費 9,663
			14 使用料及び 賃借料	3,301	11 認知症未病改善対策費 12,985
			18 備品購入費	1,200	12 健康医療行政諸費 4,960
			負担金、補 19 助及び交付 金	235,452	
		20 扶助費	560,094		
2 予防費	(本年度) 5,880,974	(国庫支出金) 2,860,913	1 報酬	18,823	1 予防接種指導費 89,638
	(前年度) 10,359,036	(分担金及び 負担金) 28	4 共済費	2,005	2 感染症対策費 285,295
	(比較) △4,478,062	(財産収入) 4,581	7 賃金	8,381	3 エイズ対策費 18,826
		(諸収入) 48	8 報償費	10,976	4 ハンセン病対策費 1,570
		(一般財源) 3,015,404	9 旅費	1,273	5 新型インフルエンザ対策費 99,316
				6 風しん対策費 57,422	
				7 難病対策事業費 4,498,185	
				8 腎疾患対策事業費 1,153	

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	113,657	9 肝疾患対策事業費 810,365
			12 役務費	36,832	10 臓器移植対策事業費 18,119
			13 委託料	154,607	11 骨髄移植対策事業費 1,085
			14 使用料及び 賃借料	1,106	
			18 備品購入費	23,526	
			負担金、補 19 助及び交付 金	297,252	
			20 扶助費	5,212,536	
3 精神保健福 祉費	(本年度) 921,679 (前年度) 840,645 (比較) 81,034	(国庫支出金) 319,638 (分担金及び 負担金) 152 (使用料及び 手数料) 523 (財産収入) 266 (繰入金) 700 (諸収入) 40,462 (一般財源) 559,938	1 報酬	182,356	1 精神保健福祉審議会等運営費 9,979
			4 共済費	14,083	2 精神障害者措置費 197,761
			7 賃金	5,882	3 こころの健康づくり推進事業費 148,718
			8 報償費	55,544	4 かながわ自殺対策推進センター 事業費 3,477
			9 旅費	4,565	5 精神障害者医療保護入院等医療 援護費 114,295
			11 需用費	14,392	6 精神障害者地域生活支援事業費 12,232
			12 役務費	26,942	7 精神保健福祉センター運営費 27,290
			13 委託料	198,069	8 精神科医療推進費 700
			14 使用料及び 賃借料	5,652	9 精神科救急医療対策事業費 407,227
			負担金、補 19 助及び交付 金	102,362	
			20 扶助費	311,832	
4 生活習慣病 対策費	(本年度) 155,349 (前年度) 148,074	(国庫支出金) 65,097 (諸収入) 30	1 報酬	646	1 がん対策推進費 141,457
			8 報償費	1,840	2 受動喫煙防止対策費 13,892

5款 衛生費 1項 公衆衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 7,275	千円 (一般財源) 90,222	9 旅費	千円 114	
			11 需用費	6,296	
			12 役務費	2,194	
			13 委託料	7,671	
			14 使用料及び 賃借料	728	
			19 負担金、補 助及び交付 金	135,860	
5 衛生研究所 費	(本年度) 917,802 (前年度) 903,563 (比較) 14,239	(国庫支出金) 6,330 (使用料及び 手数料) 22,728 (財産収入) 1,051 (諸収入) 19,436 (一般財源) 868,257	4 共済費	143	1 維持運営費 138,952
			7 賃金	1,797	2 試験検査費 13,562
			8 報償費	292	3 研究調査費 31,033
			9 旅費	1,187	4 特定事業費 732,855
			11 需用費	140,282	5 設備整備費 1,400
			12 役務費	5,188	
			13 委託料	376,849	
			14 使用料及び 賃借料	382,510	
			18 備品購入費	9,219	
			19 負担金、補 助及び交付 金	335	
公衆衛生費 計	(本年度) 17,813,756 (前年度) 23,412,937 (比較) △5,599,181	(国庫支出金) 3,684,771 (分担金及び 負担金) 180 (使用料及び 手数料) 24,993 (財産収入) 5,898			

5款 衛生費 1項 公衆衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(繰入金) 16,741			
		(諸収入) 324,569			
		(一般財源) 13,756,604			

5款 衛生費 2項 環境衛生費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 生活衛生指導費	(本年度) 3,492,160	(国庫支出金) 1,226,011	1 報酬	2,356	1 生活衛生指導費 133,757
	(前年度) 1,946,184	(県債) 1,131,000	4 共済費	611	2 生活衛生同業組合等強化育成費 45,590
	(比較) 1,545,976	(使用料及び 手数料) 307,018	7 賃金	7,684	3 水浴場対策費 2,526
		(財産収入) 912	8 報償費	2,954	4 公衆浴場対策費 39,804
		(寄附金) 6,000	9 旅費	733	5 温泉指導監督費 1,560
		(繰入金) 189,407	11 需用費	86,316	6 放射能測定調査費 32,332
		(諸収入) 20,040	12 役務費	12,775	7 水道事業指導監督費 169,890
		(一般財源) 611,772	13 委託料	151,507	8 生活基盤施設耐震化等事業費補助 1,176,428
			14 使用料及び 賃借料	51,304	9 食肉衛生検査所運営費 30,170
			15 工事請負費	1,670,281	10 B S E 対策事業費 2,218
			18 備品購入費	216,784	11 動物保護対策費 67,753
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,282,818	12 動物保護センター運営費 18,052
			償還金、利 23 子及び割引 料	23	13 動物保護センター新築工事費 1,760,000
			25 積立金	6,014	14 動物保護センター建設基金積立金 3,013
				15 動物保護センター本館除却等設計費 3,100	
				16 動物保護センター新築工事準備費 2,966	
				17 かながわペットのいのち基金積立金 3,001	

5款 衛生費 3項 保健所費 4項 医薬費

5款 衛生費 3項 保健所費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 保健所費	千円 (本年度) 362,420	千円 (使用料及び 手数料) 550	8 報償費	千円 113	1 保健福祉事務所維持運営費 186,824
	(前年度) 265,423	(財産収入) 3,094	11 需用費	51,336	2 設備整備費 114,670
	(比較) 96,997	(諸収入) 10,285	12 役務費	29,903	3 寒川町域保健所業務委託費 60,926
		(一般財源) 348,491	13 委託料	164,602	
			14 使用料及び 賃借料	10,135	
			15 工事請負費	73,336	
			18 備品購入費	32,758	
			19 負担金、補 助及び交付 金	237	

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 医務費	千円 (本年度) 5,308,986	千円 (国庫支出金) 2,351,651	1 報酬	千円 6,664	1 医療指導費 61,959
	(前年度) 6,707,831	(使用料及び 手数料) 8,945	4 共済費	914	2 医療機関整備対策費 1,688,365
	(比較) △1,398,845	(財産収入) 6,693	7 賃金	90	3 秦野赤十字病院整備支援事業費 194,790
		(繰入金) 1,788,266	8 報償費	19,621	4 有床診療所等消防用設備整備費 補助 339,820
		(諸収入) 1,156	9 旅費	697	5 在宅医療推進費 61,634
		(一般財源) 1,152,275	11 需用費	3,484	6 在宅歯科医療推進費 232,831
			12 役務費	7,109	7 がん診療医科歯科連携事業費 2,969
			13 委託料	153,492	8 緩和ケア推進事業費補助 46,296
			14 使用料及び 賃借料	9,397	9 医師等確保対策費 249,964
					10 総合医療会館運営費 32,232
					11 災害時医療救護体制整備費 39,185
					12 自治医科大学事業費 130,348

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,532	13 地域医療介護総合確保基金積立金 2,228,593
			19 負担金、補助及び交付金	2,742,443	
			21 貸付金	134,950	
			25 積立金	2,228,593	
2 救急医療対策費	(本年度) 1,440,765 (前年度) 1,580,531 (比較) △139,766	(国庫支出金) 600,815 (繰入金) 280,363 (一般財源) 559,587	8 報償費	2,860	1 救急医療体制策定費 14,077
			11 需用費	1,035	2 休日診療所施設整備費補助 7,830
			12 役務費	1,489	3 三次救急医療対策費 477,429
			13 委託料	160,009	(1) 救命救急センター等運営費補助 228,822
			14 使用料及び賃借料	23,426	(2) ドクターヘリ推進事業費 248,607
			19 負担金、補助及び交付金	1,251,946	4 特殊救急医療対策費 805,378
					(1) 小児救急医療対策費補助 55,711
					(2) 小児救急医療相談事業費 37,371
					(3) 小児救急医療病院群輪番制運営費 242,992
					(4) 周産期救急医療対策費 418,691
					(5) 眼科救急医療対策費補助 20,126
					(6) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 30,487
					5 救急医療情報システム運営費 136,051
3 国民健康保険指導費	(本年度) 67,717,877 (前年度) 86,123,590 (比較) △18,405,713	(財産収入) 965 (諸収入) 137,400 (一般財源) 67,579,512	1 報酬	893	1 国民健康保険行財政指導費 6,715
			8 報償費	114	2 国民健康保険事業促進助成費 33,021
			9 旅費	100	3 国民健康保険基盤安定制度負担金 20,136,887
			11 需用費	717	4 国民健康保険広域化等支援基金積立金 138,365
			13 委託料	1,202	5 国民健康保険事業会計繰出金 47,402,889

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			14 使用料及び 賃借料	72	
			19 負担金、補 助及び交付 金	20,173,525	
			25 積立金	138,365	
			28 繰出金	47,402,889	
4 後期高齢者 医療費	(本年度) 79,876,288 (前年度) 79,813,824 (比較) 62,464	(国庫支出金) 11,400 (財産収入) 7,243 (繰入金) 946,678 (一般財源) 78,910,967	1 報酬	228	1 高齢者医療確保法施行事務費 13,089
			8 報償費	181	2 後期高齢者医療定率負担金 64,091,281
			9 旅費	34	3 後期高齢者医療保険基盤安定制 度負担金 10,837,830
			11 需用費	260	4 後期高齢者医療高額医療費負担 金 3,980,167
			13 委託料	7,980	5 後期高齢者医療財政安定化基金 貸付金 946,678
			14 使用料及び 賃借料	6	6 後期高齢者医療財政安定化基金 積立金 7,243
			19 負担金、補 助及び交付 金	78,913,678	
			21 貸付金	946,678	
			25 積立金	7,243	
5 保健師等指 導管理費	(本年度) 2,331,294 (前年度) 3,510,622 (比較) △1,179,328	(国庫支出金) 5,567 (使用料及び 手数料) 272,289 (財産収入) 385 (繰入金) 1,130,821 (諸収入) 66,307 (一般財源) 855,925	1 報酬	27,377	1 保健師等対策費 18,460
			4 共済費	1,173	2 看護師等養成事業費 540,963
			7 賃金	4,641	3 看護師等確保定着推進事業費 450,084
			8 報償費	53,891	4 看護師等修学資金貸付事業費 190,997
			9 旅費	1,080	5 看護専門学校維持運営費 839,449
			11 需用費	72,442	6 厚木看護専門学校運営費補助 221,034
			12 役務費	13,077	7 看護専門学校設備整備費 6,307
					8 平塚看護大学校整備工事費 64,000

5款 衛生費 4項 医薬費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	754,364	
			14 使用料及び 賃借料	41,408	
			15 工事請負費	70,307	
			18 備品購入費	2,340	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,112,250	
			21 貸付金	176,944	
6 薬務費	(本年度) 116,157 (前年度) 118,341 (比較) △2,184	(国庫支出金) 26,895 (分担金及び 負担金) 20 (使用料及び 手数料) 106,462 (財産収入) 3,290 (繰入金) 920 (諸収入) 1,471 (一般財源) △22,901	1 報酬	2,566	1 薬事指導費 61,074
			4 共済費	845	2 在宅医療推進費 920
			7 賃金	5,709	3 医薬品等安全対策費 22,724
			8 報償費	789	4 災害時医薬品等確保体制整備事 業費 2,594
			9 旅費	1,995	5 麻薬等薬物乱用防止対策費 25,599
			11 需用費	21,775	6 献血事業推進費 3,246
			12 役務費	1,995	
			13 委託料	39,818	
			14 使用料及び 賃借料	17,415	
			18 備品購入費	17,714	
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,116	
			20 扶助費	420	
諸費	(本年度) — (前年度) 537,929				

5款 衛生費 4項 医薬費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) △537,929	千円		千円	千円
医薬費計	(本年度) 156,791,367 (前年度) 178,392,668 (比較) △21,601,301	(国庫支出金) 2,996,328 (分担金及び 負担金) 20 (使用料及び 手数料) 387,696 (財産収入) 18,576 (繰入金) 4,147,048 (諸収入) 206,334 (一般財源) 149,035,365			

5款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 病院費	千円 (本年度) 15,399,315 (前年度) 17,637,157 (比較) △2,237,842	千円 (国庫支出金) 85,308 (県債) 889,000 (分担金及び 負担金) 553 (使用料及び 手数料) 74,266 (財産収入) 43 (諸収入) 10,531 (一般財源) 14,339,614		千円	千円
			1 報酬	456	1 診療所運営費 34,526
			9 旅費	61	2 総合リハビリテーションセンター指定管理費 2,943,752
			11 需用費	29,845	3 リハビリテーションロボット普及推進事業費 19,025
			12 役務費	632	4 総合リハビリテーションセンター設備整備費 40,917
			13 委託料	4,109,667	5 総合リハビリテーションセンター整備工事費 1,084,000
			14 使用料及び 賃借料	2,855	6 総合リハビリテーションセンター設備改修工事実施設計費 5,000
			15 工事請負費	179,055	7 神奈川リハビリテーション病院設備改修工事費 103,000
			17 公有財産購入費	27,684	8 総合リハビリテーションセンター安全管理設備維持費 852
			18 備品購入費	39,970	9 七沢リハビリテーション病院脳血管センター施設管理費 122,384
			負担金、補 19 助及び交付 金	10,967,090	10 病院機構負担金 10,965,439
					11 重粒子線治療支援事業費 43,339

5款 衛生費 5項 病院費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	20 扶助費	千円 42,000	12 神奈川リハビリテーション病院 電子カルテシステム等開発整備 費 37,081
		(財産収入) 648,173 (一般財源) △648,173			不動産売払収入

6款 労働費 1項 労政費

6款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	千円 (本年度) 4,330,550	千円 (国庫支出金) 526,829	2 給料	2,027,607	1 給与費 499人 4,324,171
	(前年度) 4,374,348	(諸収入) 1,423	3 職員手当等	1,571,570	2 労政諸費 6,379
	(比較) △43,798	(一般財源) 3,802,298	4 共済費	724,994	
			8 報償費	40	
			11 需用費	4,164	
			12 役務費	1,409	
			14 使用料及び 賃借料	766	
2 労政福祉費	(本年度) 106,827	(国庫支出金) 602	1 報酬	1,064	1 労政福祉推進費 2,864
	(前年度) 133,476	(諸収入) 200	7 賃金	308	2 労働教育事業推進費 3,686
	(比較) △26,649	(一般財源) 106,025	8 報償費	6,280	3 労働安全衛生対策費 1,296
			9 旅費	164	4 労働団体等社会事業補助金 3,200
			11 需用費	6,722	5 女性就業支援事業費 6,270
			12 役務費	620	6 神奈川なでしこブランド事業費 4,222
			13 委託料	19,354	7 日雇労働者福祉対策費 68,331
			14 使用料及び 賃借料	784	8 働き方改革推進事業費 16,958
			19 負担金、補 助及び交付 金	71,531	
3 労働センタ ー費	(本年度) 98,605	(使用料及び 手数料) 13,017	8 報償費	8,780	1 労働センター維持運営費 11,976
	(前年度) 97,358	(財産収入) 1,782	11 需用費	40,384	2 かながわ労働プラザ維持運営費 73,644
	(比較) 1,247	(諸収入) 6,341	12 役務費	13,643	3 労働相談等事業費 11,327
				4 労働講座開催費 1,658	

6款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 77,465	13 委託料	26,166	
			14 使用料及び 賃借料	5,827	
			負担金、補 19 助及び交付 金	3,805	
労政費計	(本年度) 4,535,982 (前年度) 4,605,182 (比 較) △69,200	(国庫支出金) 527,431 (使用料及び 手数料) 13,017 (財産収入) 1,782 (諸収入) 7,964 (一般財源) 3,985,788			

6款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 460,688	(国庫支出金) 369,789	1 報酬	25,789	1 職業訓練強化事業費 228,441
	(前年度) 232,075	(使用料及び 手数料) 1,270	4 共済費	4,219	2 職業訓練指導費 2,779
	(比 較) 228,613	(諸収入) 74	8 報償費	3,863	3 職業訓練生就職対策費 31,230
		(一般財源) 89,555	9 旅費	1,400	4 職業訓練生福利厚生事業費 3,463
			11 需用費	10,382	5 職業能力開発推進事業費 11,584
			12 役務費	2,512	6 事業内訓練援助事業費 47,096
			13 委託料	233,215	7 技能向上対策事業費 107,351
			14 使用料及び 賃借料	1,246	8 技能尊重対策事業費 8,763
			負担金、補 19 助及び交付 金	178,062	9 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 19,981
	2 職業技術校 費	(本年度) 1,885,021	(国庫支出金) 1,423,804	1 報酬	100,345
					2 普通職業訓練事業費 1,302,322

6款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 1,577,851 (比較) 307,170	千円 (県債) 97,000 (使用料及び 手数料) 36,124 (財産収入) 15,306 (諸収入) 64,855 (一般財源) 247,932		千円	
			4 共済費	17,898	3 障害者職業能力開発事業費 222,979
			7 賃金	6,384	4 職業訓練手当支給費 170,169
			8 報償費	109,617	5 人材育成支援事業費 29,802
			9 旅費	5,686	6 機械整備費 85,334
			11 需用費	202,719	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			12 役務費	58,012	
			13 委託料	867,104	
			14 使用料及び 賃借料	103,621	
			15 工事請負費	173,282	
			18 備品購入費	66,130	
			19 負担金、補 助及び交付 金	174,223	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 245,603 (前年度) 186,885 (比較) 58,718	(国庫支出金) 139,743 (使用料及び 手数料) 159,092 (財産収入) 1,496 (諸収入) 9,373 (一般財源) △64,101	8 報償費	36,352	1 維持運営費 66,581
			9 旅費	1,183	2 教務運営費 12,976
			11 需用費	77,785	3 高度職業訓練事業費 106,339
			12 役務費	26,243	4 機械整備費 59,707
			13 委託料	18,043	
			14 使用料及び 賃借料	2,165	
			15 工事請負費	22,887	
			18 備品購入費	60,679	
			19 負担金、補 助及び交付 金	266	

6款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
職業訓練費 計	千円 (本年度) 2,591,312	千円 (国庫支出金) 1,933,336			
	(前年度) 1,996,811	(県債) 97,000			
	(比較) 594,501	(使用料及び 手数料) 196,486			
		(財産収入) 16,802			
		(諸収入) 74,302			
		(一般財源) 273,386			

6款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 雇用対策事 業費	千円 (本年度) 223,195	千円 (財産収入) 31	1 報酬	52,027	1 若年者雇用対策費 66,275
	(前年度) 224,654	(諸収入) 90,179	4 共済費	8,595	2 中高年齢者雇用対策費 48,055
	(比較) △1,459	(一般財源) 132,985	7 賃金	1,764	3 高年齢者労働能力活用事業費 14,690
			8 報償費	4,391	4 障害者雇用対策費 66,717
			9 旅費	2,190	5 駐留軍関係離職者雇用対策費 10,103
			11 需用費	5,639	6 雇用推進対策費 5,588
			12 役務費	2,199	7 かながわライフ支援センター事 業費 11,767
			13 委託料	83,436	
			14 使用料及び 賃借料	27,985	
			19 負担金、補 助及び交付 金	34,969	

6款 労働費 4項 労働委員会費

6款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 66,276	千円 (一般財源) 66,276	1 報酬	千円 62,687	1 委員報酬 委員 21人 60,063
	(前年度) 66,276		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,624
	(比較) 0		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 197,058	(一般財源) 197,058	2 給料	86,148	1 給与費 20人 188,169
	(前年度) 209,641		3 職員手当等	67,174	2 事務局運営費 8,889
	(比較) △12,583		4 共済費	34,847	
			8 報償費	80	
			9 旅費	600	
			11 需用費	2,495	
			12 役務費	5,345	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	296	
	19 負担金、補 助及び交付 金	63			
労働委員会 費計	(本年度) 263,334 (前年度) 275,917 (比較) △12,583	(一般財源) 263,334			
		(財産収入) 22,270 (諸収入) 2,700 (一般財源) △24,970			1 労働関連施設等土地貸付収入 1,985 2 公共職業安定所土地建物貸付収 入 20,285 3 かながわ労働プラザ納付金 2,700

7款 農林水産業費 1項 農業費

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 農業総務費	(本年度) 97,661	(国庫支出金) 49,879	1 報酬	3,629	1 地域農政対策推進費 10,780
	(前年度) 77,545	(使用料及び 手数料) 85	4 共済費	510	2 農政事務所維持運営費 9,686
	(比較) 20,116	(財産収入) 25	7 賃金	3,000	3 都市農業推進審議会費 1,003
		(諸収入) 211	8 報償費	744	4 卸売市場審議会費 740
		(一般財源) 47,461	9 旅費	550	5 農業団体事業推進費 1,696
			11 需用費	18,345	6 地域農業推進事業費 2,237
			12 役務費	20,924	7 国有農地管理事務費 32,332
			13 委託料	22,288	8 農業団体検査指導費 2,090
			14 使用料及び 賃借料	1,431	9 農林水産物ブランド推進事業費 19,592
			19 負担金、補 助及び交付 金	26,240	10 都市農業推進事業費 15,000
					11 農業総務諸費 2,505
2 担い手育成 推進費	(本年度) 268,949	(国庫支出金) 28,305	7 賃金	445	1 農業改良普及活動費 21,115
	(前年度) 242,324	(諸収入) 189,286	8 報償費	3,134	2 農業担い手育成事業費 10,432
	(比較) 26,625	(一般財源) 51,358	9 旅費	6,338	3 農業経営支援事業費 202,498
			11 需用費	12,746	4 トップ経営体育成支援事業費 34,000
			12 役務費	2,006	5 担い手育成推進諸費 904
			13 委託料	8,237	
			14 使用料及び 賃借料	3,389	
			18 備品購入費	390	
			19 負担金、補 助及び交付 金	232,264	

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
3 農業構造改善対策費	千円 (本年度) 11,163	千円 (国庫支出金) 1,333	8 報償費	千円 1,276	千円 1 農業農村活性化推進事業費 100 2 中山間地域等農業活性化支援事業費 2,012 3 里地里山保全等促進事業費 9,051
	(前年度) 11,820	(一般財源) 9,830	9 旅費	24	
	(比較) △657		11 需用費	136	
			12 役務費	5	
			14 使用料及び 賃借料	43	
			19 負担金、補 助及び交付 金	9,679	
4 農業金融対策費	(本年度) 12,088	(諸収入) 289	9 旅費	94	1 農業制度資金利子補給費 11,612 2 農業金融制度運営指導費 476
	(前年度) 13,998	(一般財源) 11,799	11 需用費	254	
	(比較) △1,910		12 役務費	18	
			14 使用料及び 賃借料	38	
			19 負担金、補 助及び交付 金	11,684	
5 農業振興費	(本年度) 497,923	(国庫支出金) 15,922	4 共済費	20	1 地産地消推進費 2,200 2 青果物価格安定対策費 13,322 3 園芸振興事業費 14,782 4 水田経営対策事業費 700 5 農業経営安定対策事業費 12,664 6 環境保全型農業総合推進事業費 5,530 7 肥料検査費 705 8 花と緑のふれあいセンター特定事業費 278,032 9 産地活性化事業費 62,365 10 大船フラワーセンター指定管理費 102,518 11 農業振興諸費 5,105
	(前年度) 588,225	(使用料及び 手数料) 84	7 賃金	1,000	
	(比較) △90,302	(財産収入) 1,110	8 報償費	910	
		(諸収入) 209,365	9 旅費	273	
		(一般財源) 271,442	11 需用費	3,626	
			12 役務費	184	
			13 委託料	211,361	
			14 使用料及び 賃借料	270	
			15 工事請負費	1,234	

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	183,811	
			18 備品購入費	681	
			19 負担金、補助及び交付金	94,553	
6 植物防疫費	(本年度) 954,282 (前年度) 731,447 (比較) 222,835	(国庫支出金) 949,541 (一般財源) 4,741	4 共済費	445	1 病虫害防除事業費 952,925
			7 賃金	3,686	2 農薬安全対策事業費 1,357
			8 報償費	235	
			9 旅費	1,596	
			11 需用費	5,355	
			12 役務費	1,359	
			13 委託料	339,063	
			14 使用料及び賃借料	20,515	
			18 備品購入費	1,296	
			19 負担金、補助及び交付金	19	
			22 補償、補填及び賠償金	580,713	
7 農業技術センター費	(本年度) 276,957 (前年度) 285,452 (比較) △8,495	(国庫支出金) 2,186 (使用料及び手数料) 583 (財産収入) 9,346 (諸収入) 50,758 (一般財源) 214,084	4 共済費	12	1 維持運営費 153,615
			7 賃金	9,993	2 試験研究費 72,749
			8 報償費	935	3 遺伝子組換え作物交雑等防止条例施行費 970
			9 旅費	5,822	4 農林水産技術開発推進費 5,470
			11 需用費	119,659	5 設備整備費 44,153
			12 役務費	18,206	

7款 農林水産業費 1項 農業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	53,347	
			14 使用料及び 賃借料	51,726	
			15 工事請負費	1,500	
			18 備品購入費	15,309	
			負担金、補 19 助及び交付 金	448	
8 かながわ農 業アカデミ ー費	(本年度) 92,081 (前年度) 101,862 (比較) △9,781	(国庫支出金) 5,794 (使用料及び 手数料) 11,344 (財産収入) 12,136 (諸収入) 13,470 (一般財源) 49,337	4 共済費	14	1 維持運営費 48,397
			7 賃金	2,836	2 教育指導費 17,325
			8 報償費	7,914	3 経営指導費 17,313
			9 旅費	535	4 就農支援活動費 2,446
			11 需用費	45,528	5 設備整備費 6,600
			12 役務費	6,109	
			13 委託料	15,027	
			14 使用料及び 賃借料	6,722	
			18 備品購入費	7,195	
			負担金、補 19 助及び交付 金	201	
大船植物園 費	(本年度) — (前年度) 572,087 (比較) △572,087				
農業費計	(本年度) 2,211,104 (前年度) 2,624,760 (比較) △413,656	(国庫支出金) 1,052,960 (使用料及び 手数料) 12,096			

7款 農林水産業費 1項 農業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 22,617			
		(諸収入) 463,379			
		(一般財源) 660,052			

7款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 畜産振興費	(本年度) 333,262	(国庫支出金) 204,416	4 共済費	163	1 畜産技術振興費 9,953
	(前年度) 109,969	(県債) 18,000	7 賃金	1,410	2 畜産飼料対策費 2,376
	(比較) 223,293	(使用料及び 手数料) 3,700	8 報償費	363	3 生乳流通改善調整事業費 4,260
		(財産収入) 13,312	9 旅費	781	4 食肉鶏卵流通改善事業費 3,971
		(諸収入) 4,536	11 需用費	29,851	5 畜産物販売促進事業費 5,261
		(一般財源) 89,298	12 役務費	8,292	6 畜産経営環境整備事業費 208,656
			13 委託料	50,299	7 大野山乳牛育成牧場費 64,282
			14 使用料及び 賃借料	2,111	8 家畜改良事業費 5,472
			15 工事請負費	17,967	9 養豚対策費 18,376
			18 備品購入費	1,880	10 B S E 特別対策事業費 4,306
			19 負担金、補 助及び交付 金	220,145	11 未利用資源畜産飼料化事業費 382
	2 家畜保健衛生費	(本年度) 56,761	(国庫支出金) 14,140	4 共済費	3
(前年度) 60,223		(使用料及び 手数料) 8,757	7 賃金	1,200	2 薬事及び獣医事指導費 616
(比較) △3,462		(諸収入) 30	8 報償費	170	3 家畜衛生推進事業費 7,432
		(一般財源) 33,834	9 旅費	2,312	4 自衛防疫強化総合対策事業費 923
					5 家畜保健衛生所費 29,363

7款 農林水産業費 2項 畜産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	28,645	
			12 役務費	3,410	
			13 委託料	4,477	
			14 使用料及び 賃借料	15,319	
			18 備品購入費	1,021	
			負担金、補 19 助及び交付 金	204	
3 畜産技術セ ンター費	(本年度) 121,095 (前年度) 103,205 (比較) 17,890	(使用料及び 手数料) 1,945 (財産収入) 28,298 (諸収入) 10,035 (一般財源) 80,817	4 共済費	4	1 維持運営費 36,732
			7 賃金	919	2 試験研究費 31,088
			9 旅費	660	3 施設整備費 13,000
			11 需用費	43,783	4 設備整備費 40,275
			12 役務費	5,696	
			13 委託料	9,765	
			14 使用料及び 賃借料	29,268	
			15 工事請負費	11,768	
			18 備品購入費	19,078	
			負担金、補 19 助及び交付 金	154	
畜産業費計	(本年度) 511,118 (前年度) 273,397 (比較) 237,721	(国庫支出金) 218,556 (県債) 18,000 (使用料及び 手数料) 14,402 (財産収入) 41,610			

7款 農林水産業費 2項 畜産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 14,601			
		(一般財源) 203,949			

7款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 農地調整費	(本年度) 243,988	(国庫支出金) 126,420	8 報償費	3,620	1 農業会議事業推進費 56,989
	(前年度) 261,635	(財産収入) 159	9 旅費	357	2 農業委員会等指導助成費 114,156
	(比較) △17,647	(繰入金) 31,851	11 需用費	3,311	3 農地集積推進事業費 56,035
		(諸収入) 4,488	12 役務費	440	4 中高年ホームファーマー事業費 9,671
		(一般財源) 81,070	13 委託料	12,673	5 かながわ農業サポーター事業費 5,805
			14 使用料及び 賃借料	1,572	6 農地調整事務費 1,173
			19 負担金、補 助及び交付 金	221,856	7 農業構造改革支援基金積立金 159
			25 積立金	159	
2 土地改良費	(本年度) 1,998,600	(国庫支出金) 972,445	1 報酬	2,656	(事業費支弁職員 4人)
	(前年度) 2,143,676	(県債) 540,000	2 給料	16,681	1 土地改良事業調査費 8,865
	(比較) △145,076	(分担金及び 負担金) 184,350	3 職員手当等	13,954	2 換地処分促進事業費 2,500
		(使用料及び 手数料) 43,263	4 共済費	7,148	3 土地改良財産等維持管理費 29,235
		(諸収入) 68,220	7 賃金	8,583	4 土地改良施設危険防止対策事業 費 86,944
		(一般財源) 190,322	8 報償費	454	5 農業水利施設予防保全事業費 245,888
			9 旅費	1,757	(公共事業) 236,600
			11 需用費	35,728	(事務費) 9,288
				6 県営かんがい排水事業費 145,115	
				(公共事業) 140,000	
				(事務費) 5,115	

7款 農林水産業費 3項 農地費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			12 役務費	12,233	7 県営ほ場整備事業費 105,273
					(公共事業) 100,000
			13 委託料	295,907	(事務費) 5,273
			14 使用料及び 賃借料	11,828	8 農村振興整備事業費 169,196
					(公共事業) 160,400
			15 工事請負費	1,278,630	(事務費) 8,796
			17 公有財産購 入費	48,700	9 農道整備事業費 885,523
					(公共事業) 857,110
			18 備品購入費	4,235	(事務費) 28,413
			19 負担金、補 助及び交付 金	180,936	10 土地改良基幹施設整備事業費 25,500
			22 補償、補填 及び賠償金	79,170	11 土地改良事業推進費 16,946
					12 多面的機能支援事業費 36,404
					13 農業用排水路整備事業費 13,500
					14 農地保全事業費 41,595
					(公共事業) 40,000
					(事務費) 1,595
					15 農業用施設防災対策事業費 155,972
					(公共事業) 150,000
					(事務費) 5,972
					16 湛水防除事業費 30,144
					(公共事業) 29,000
					(事務費) 1,144
農地費計	(本年度) 2,242,588 (前年度) 2,405,311 (比較) △162,723	(国庫支出金) 1,098,865 (県債) 540,000 (分担金及び 負担金) 184,350 (使用料及び 手数料) 43,263 (財産収入) 159 (繰入金) 31,851			

7款 農林水産業費 3項 農地費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 72,708			
		(一般財源) 271,392			

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 林業総務費	(本年度) 523,287	(国庫支出金) 386,423	1 報酬	380	1 森林計画費 13,160
	(前年度) 212,832	(財産収入) 1,413	4 共済費	120	2 森林審議会費 427
	(比較) 310,455	(寄附金) 7,000	8 報償費	59	3 優良林整備事業費 15,996
		(繰入金) 84,196	9 旅費	100	4 県産木材活用総合対策事業費 370,139
		(諸収入) 8,721	11 需用費	3,117	5 県民参加森林づくり活動事業費 68,200
		(一般財源) 35,534	12 役務費	15,897	6 松くい虫等防除事業費 15,390
			13 委託料	2,775	7 かながわ森林基金積立金 10,413
			14 使用料及び 賃借料	720	8 森林諸費 29,492
			18 備品購入費	5,104	9 林業改善資金会計繰出金 70
			負担金、補 19 助及び交付 金	484,532	
			25 積立金	10,413	
			28 繰出金	70	
	2 林業振興指 導費	(本年度) 50,830	(国庫支出金) 18,420	4 共済費	208
(前年度) 50,971		(使用料及び 手数料) 681	7 賃金	1,427	2 林業普及指導費 4,732
(比較) △141		(財産収入) 26	8 報償費	330	3 21世紀の森指定管理費 28,454
		(諸収入) 64	9 旅費	625	4 林業振興事業費 16,031

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 31,639	11 需用費	1,628	
			13 委託料	29,872	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	16,720	
3 造林費	(本年度) 479,757 (前年度) 578,067 (比較) △98,310	(国庫支出金) 96,603 (県債) 28,000 (財産収入) 13,000 (繰入金) 207,073 (一般財源) 135,081	4 共済費	483	1 造林事業費 73,760 (単独事業) 13,024 (公共事業) 59,383 (事務費) 1,353
			7 賃金	5,137	2 県有林事業費 166,580 (単独事業) 58,423 (公共事業) 106,596 (事務費) 1,561
			9 旅費	823	3 旧社営林事業費 218,548 (単独事業) 175,968 (公共事業) 22,500 (事務費) 20,080
			11 需用費	9,857	4 県有林活用事業費 17,619
			12 役務費	283,959	5 苗木安定供給推進事業費 3,250
			13 委託料	39,416	
			14 使用料及び 賃借料	1,520	
			15 工事請負費	64,908	
			18 備品購入費	202	
			19 負担金、補 助及び交付 金	73,452	
4 林道費	(本年度) 1,062,495 (前年度) 998,559 (比較) 63,936	(国庫支出金) 315,793 (県債) 511,000 (諸収入) 26,014 (一般財源) 209,688	4 共済費	1,070	1 林道開設事業費 157,913 (単独事業) 6,480 (公共事業) 136,728 (事務費) 14,705
			7 賃金	8,803	2 林道改良事業費 726,015 (単独事業) 175,698 (公共事業) 540,894 (事務費) 9,423
			8 報償費	208	3 林道安全対策事業費 140,259
			9 旅費	1,543	4 林道維持費 37,480
			11 需用費	46,725	
			12 役務費	32,913	

7款 農林水産業費 4項 林業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			13 委託料	91,532	5 補助営林道整備事業費 828
			14 使用料及び 賃借料	3,615	
			15 工事請負費	873,473	
			18 備品購入費	160	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,453	
5 治山費	(本年度) 1,022,378 (前年度) 1,006,868 (比較) 15,510	(国庫支出金) 418,380 (県債) 396,000 (一般財源) 207,998	2 給料	2,493	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	2,606	1 治山事業費 884,769 (単独事業) 114,700 (公共事業) 743,878 (事務費) 26,191
			4 共済費	2,604	2 保安林管理事業費 7,527
			7 賃金	12,718	3 保安林改良事業費 126,855 (単独事業) 12,727 (公共事業) 110,160 (事務費) 3,968
			8 報償費	112	4 飯山白山森林公園管理事業費 3,227
			9 旅費	1,932	
			11 需用費	19,896	
			12 役務費	100,753	
			13 委託料	170,778	
			14 使用料及び 賃借料	4,126	
			15 工事請負費	701,800	
			19 負担金、補 助及び交付 金	135	
			22 補償、補填 及び賠償金	2,425	
6 水源林づくり 推進費	(本年度) 5,462,549 (前年度) 5,355,407	(国庫支出金) 42,484 (使用料及び 手数料) 12	4 共済費	138	1 水源林確保事業費 429,046
			7 賃金	11,917	2 水源林整備事業費 818,276

7款 農林水産業費 4項 林業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (比較) 107,142	千円 (財産収入) 65 (寄附金) 17,000 (諸収入) 342,529 (一般財源) 5,060,459		千円	
			8 報償費	202	3 水源地域森林整備事業費 79,567
			9 旅費	988	(公共事業) 78,678
			11 需用費	9,272	(事務費) 889
			12 役務費	732,479	4 水源地環境保全・再生事業会計繰 出金 4,135,660
			13 委託料	130,272	
			14 使用料及び 賃借料	312,059	
			15 工事請負費	23,632	
			負担金、補 19 助及び交付 金	105,930	
			28 繰出金	4,135,660	
林業費計	(本年度) 8,601,296 (前年度) 8,202,704 (比較) 398,592	(国庫支出金) 1,278,103 (県債) 935,000 (使用料及び 手数料) 693 (財産収入) 14,504 (寄附金) 24,000 (繰入金) 291,269 (諸収入) 377,328 (一般財源) 5,680,399			

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 水産業総務 費	千円 (本年度) 7,519 (前年度) 5,361	千円 (使用料及び 手数料) 10,593		千円	
			1 報酬	228	1 水産審議会費 265
			8 報償費	280	2 水産業推進対策費 7,254

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) 2,158	千円 (一般財源) △3,074	9 旅費	千円 43	
			11 需用費	795	
			12 役務費	104	
			14 使用料及び 賃借料	1,328	
			18 備品購入費	2,674	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,067	
2 水産業振興 費	(本年度) 215,703 (前年度) 196,082 (比較) 19,621	(国庫支出金) 88,892 (財産収入) 18,000 (諸収入) 4,541 (一般財源) 104,270	4 共済費	115	1 水産業制度資金利子補給費 12,524
			7 賃金	1,872	2 内水面漁業振興対策費 141,961
			8 報償費	871	3 栽培漁業振興事業費 9,496
			9 旅費	499	4 水産業協同組合指導費 19,442
			11 需用費	12,406	5 海岸漂着物等対策事業費 2,000
			12 役務費	2,192	6 漁場環境保全対策費 1,452
			13 委託料	49,881	7 漁業活性化促進事業費 27,894
			14 使用料及び 賃借料	1,857	8 沿岸漁業改善資金会計繰出金 934
			18 備品購入費	2,445	
			負担金、補 19 助及び交付 金	142,631	
			28 繰出金	934	
3 漁業調整費	(本年度) 56,346 (前年度) 506,750 (比較) △450,404	(国庫支出金) 3,176 (使用料及び 手数料) 418 (諸収入) 502	1 報酬	14,231	1 海区漁業調整委員会費 35,640
			2 給料	12,471	(1) 委員報酬 委員 15人 9,432
			3 職員手当等	8,852	(2) 給与費 3人 25,739
					(3) 運営費 469

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) 52,250		千円	千円
			4 共済費	4,419	2 内水面漁場管理委員会費 6,281
			7 賃金	454	(1) 委員報酬 6,089 委員 10人
			8 報償費	390	(2) 運営費 192
			9 旅費	1,649	3 漁業調整事務費 2,746
			11 需用費	7,048	4 漁業管理制度推進事業費 541
			12 役務費	2,567	5 漁業取締費 11,138
			13 委託料	36	
			14 使用料及び 賃借料	63	
			15 工事請負費	3,835	
			負担金、補 19 助及び交付 金	292	
			27 公課費	39	
4 水産技術セ ンター費	(本年度) 218,747 (前年度) 189,075 (比較) 29,672	(国庫支出金) 1,511 (使用料及び 手数料) 139 (財産収入) 21,169 (諸収入) 20,136 (一般財源) 175,792	4 共済費	158	1 維持運営費 108,485
			7 賃金	4,360	2 試験研究費 78,124
			8 報償費	665	3 水産業改良普及指導費 1,150
			9 旅費	5,668	4 栽培漁業施設事業費 27,708
			11 需用費	76,742	5 施設整備費 3,280
			12 役務費	18,010	
			13 委託料	54,103	
			14 使用料及び 賃借料	18,938	
			15 工事請負費	35,005	

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	3,229	
			19 負担金、補助及び交付金	1,869	
5 漁港費	(本年度) 2,190,679 (前年度) 1,887,759 (比較) 302,920	(国庫支出金) 1,093,947 (県債) 572,000 (分担金及び負担金) 117,673 (使用料及び手数料) 183,153 (財産収入) 798 (諸収入) 193 (一般財源) 222,915	2 給料	8,035	(事業費支弁職員 3人)
			3 職員手当等	7,901	1 県営漁港整備事業費 1,476,008 (単独事業) 219,717 (公共事業) 1,235,630 (事務費) 20,661
			4 共済費	3,810	2 市町営漁港整備事業費 445,027 (単独事業) 48,570 (公共事業) 386,783 (事務費) 9,674
			7 賃金	3,463	3 漁場整備事業費 169,025
			9 旅費	651	4 浮沈式浮魚礁運用費 2,016
			11 需用費	41,008	5 三崎漁港及び城ヶ島大橋管理事業費 52,892
			12 役務費	27,781	6 本港特別泊地等指定管理費 3,849
			13 委託料	329,246	7 宮川特別泊地等指定管理費 9,773
			14 使用料及び賃借料	3,561	8 小田原漁港及び海岸保全区域等管理費 32,089
			15 工事請負費	1,317,507	
			18 備品購入費	110	
			19 負担金、補助及び交付金	446,106	
			22 補償、補填及び賠償金	1,500	
水産業費計	(本年度) 2,688,994 (前年度) 2,785,027 (比較) △96,033	(国庫支出金) 1,187,526 (県債) 572,000 (分担金及び負担金) 117,673 (使用料及び手数料) 194,303 (財産収入) 39,967			

7款 農林水産業費 5項 水産業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 25,372 (一般財源) 552,153			
		(財産収入) 19,704 (繰入金) 8,111 (諸収入) 6,532 (一般財源) △34,347			1 神奈川食肉センター用地貸付収入 19,704 2 農業改良資金会計繰入金 8,111 3 酪農肉用牛対策費返戻金 6,532

8款 商工費 1項 商工総務費

8款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 商工業総務費	千円 (本年度) 519,344	千円 (国庫支出金) 21,803	1 報酬	千円 741	1 神奈川産業振興センター事業費補助 388,697
	(前年度) 530,138	(使用料及び 手数料) 3,403	4 共済費	69	2 神奈川中小企業センター施設整備費 15,583
	(比較) △10,794	(財産収入) 108	7 賃金	4,800	3 中小企業・小規模企業振興事業費 68,957
		(諸収入) 170	8 報償費	2,002	4 地域産業振興対策費 1,478
		(一般財源) 493,860	9 旅費	31	5 シニア起業家育成事業費 3,202
			11 需用費	23,319	6 工芸産業振興費 28,276
			12 役務費	6,333	7 商工業振興諸費 13,151
			13 委託料	60,607	
			14 使用料及び 賃借料	5,912	
			19 負担金、補 助及び交付 金	415,530	
2 新産業振興費	(本年度) 552,661	(諸収入) 30,017	8 報償費	2,603	1 新産業創出促進事業費 14,845
	(前年度) 526,203	(一般財源) 522,644	11 需用費	2,628	2 起業家創出促進費 55,532
	(比較) 26,458		12 役務費	1,176	3 シニア起業家支援事業費 5,155
			13 委託料	86,094	4 かながわスマートエネルギー計画推進事業費 473,849
			14 使用料及び 賃借料	5,150	5 地域未来投資促進費 3,280
			15 工事請負費	1,500	
			19 負担金、補 助及び交付 金	453,510	
3 商工団体等 支援費	(本年度) 2,061,814	(諸収入) 31,000	19 負担金、補 助及び交付 金	2,061,814	1 中小企業団体中央会補助金 248,263
	(前年度) 2,032,220	(一般財源) 2,030,814			2 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 1,774,295
	(比較) 29,594				

8款 商工費 1項 商工総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					3 小規模企業支援強化事業費補助 39,256
4 商業振興費	(本年度) 1,017,372	(一般財源) 1,017,372	1 報酬	1,596	1 商業活性化推進事業費 45,365
	(前年度) 1,039,412		8 報償費	9,785	2 商業団体等助成費 10,626
	(比較) △22,040		9 旅費	126	3 大規模小売店舗立地法運営費 1,838
			11 需用費	674	4 運輸事業振興助成交付金 959,543
			13 委託料	3,995	
			14 使用料及び 賃借料	206	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,000,990	
5 計量検定費	(本年度) 50,947	(使用料及び 手数料) 26,586	7 賃金	165	1 計量施設維持管理費 17,868
	(前年度) 52,034	(諸収入) 1,127	8 報償費	30	2 検定検査事業費 9,457
	(比較) △1,087	(一般財源) 23,234	9 旅費	919	3 検定検査器具等整備費 3,326
			11 需用費	12,158	4 指定定期検査機関等事業費補助 20,296
			12 役務費	3,207	
			13 委託料	10,318	
			14 使用料及び 賃借料	3,365	
			18 備品購入費	426	
			19 負担金、補 助及び交付 金	20,359	
商工総務費 計	(本年度) 4,202,138	(国庫支出金) 21,803			
	(前年度) 4,180,007	(使用料及び 手数料) 29,989			
	(比較) 22,131	(財産収入) 108			

8款 商工費 1項 商工総務費 2項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(諸収入) 62,314			
		(一般財源) 4,087,924			

8款 商工費 2項 工業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 工業振興費	(本年度) 8,234,911	(国庫支出金) 23,788	1 報酬	456	1 産業集積施設整備等助成金 4,236,092
	(前年度) 8,826,287	(使用料及び 手数料) 27	8 報償費	6,613	2 産業集積施設整備等助成金 (第 2ステージ) 706,636
	(比 較) △591,376	(財産収入) 3,310	9 旅費	915	3 産業適正配置推進事業費 49,730
		(一般財源) 8,207,786	11 需用費	8,120	4 ロボット実用化促進費 79,693
			12 役務費	2,686	5 ロボット普及・定着促進費 13,677
			13 委託料	67,475	6 ロボット共生社会推進費 42,473
			14 使用料及び 賃借料	9,521	7 企業誘致促進事業費 224,707
			18 備品購入費	419	8 産業技術総合研究所交付金 2,874,701
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,138,706	9 工業振興諸費 7,202
	2 経済交流推 進費	(本年度) 212,915	(財産収入) 1,000	8 報償費	390
(前年度) 209,855		(一般財源) 211,915	9 旅費	1,469	2 海外駐在員等派遣事業費 81,805
(比 較) 3,060			11 需用費	410	3 中小企業国際化対策事業費 21,460
			12 役務費	770	4 神奈川産業振興センター国際ビ ジネス事業費補助 85,084
			13 委託料	1,799	5 外国企業誘致促進事業費 10,009
			14 使用料及び 賃借料	1,610	
			負担金、補 19 助及び交付 金	206,467	

8款 商工費 2項 工業費 3項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
工業費計	千円 (本年度) 8,447,826	千円 (国庫支出金) 23,788		千円	
	(前年度) 9,036,142	(使用料及び 手数料) 27			
	(比較) △588,316	(財産収入) 4,310			
		(一般財源) 8,419,701			

8款 商工費 3項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 中小企業金融対策費	千円 (本年度) 2,655,175	千円 (使用料及び 手数料) 1,500	1 報酬	千円 6,201	千円 1 中小企業制度融資事業費補助 660,053
	(前年度) 2,687,678	(諸収入) 9	4 共済費	971	2 産業集積促進融資事業費等補助 56,413
	(比較) △32,503	(一般財源) 2,653,666	9 旅費	211	3 産業集積促進融資事業費補助 (第2ステージ) 33,705
			11 需用費	6,044	4 産業集積支援融資事業費補助 206,915
			12 役務費	1,451	5 信用保証協会補助金 916,316
			13 委託料	8,419	6 貸金業指導費 6,051
			14 使用料及び 賃借料	98	7 企業誘致促進融資事業費補助 197,277
			19 負担金、補助 及び交付金	2,070,679	8 中小企業金融指導諸費 18,344
			22 補償、補填 及び賠償金	1,000	9 中小企業資金会計繰出金 560,101
			28 繰出金	560,101	
		(財産収入) 44,682			1 土地建物等貸付収入 29,382
		(繰入金) 2,184,698			2 株式配当金 15,300
		(諸収入) 1,080			3 中小企業資金会計繰入金 2,184,698
		(一般財源) △2,230,460			4 商店街活性化支援事業資金貸付 金返納 840

8款 商工費 3項 商工金融費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	5 創造的中小企業振興事業補助金 返戻金 240

9款 土木費 1項 土木管理費

9款 土木費 1項 土木管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 土木総務費	千円 (本年度) 10,766,326	千円 (国庫支出金) 180,266	1 報酬	14,431	1 給与費 9,197,774 1,062人
	(前年度) 14,130,844	(県債) 83,000	2 給料	4,392,984	2 県土整備事業運営事務費 516,400
	(比較) △3,364,518	(分担金及び 負担金) 1,664	3 職員手当等	3,256,454	3 土木施設生活関連即応措置費 10,450
		(使用料及び 手数料) 31,269	4 共済費	1,548,487	4 県有施設管理事務費 5,586
		(財産収入) 144,904	7 賃金	1,400	5 県土整備局業務システム運用費 26,812
		(諸収入) 240,228	8 報償費	2,991	6 かながわ電子入札共同システム 推進費 358,584
		(一般財源) 10,084,995	9 旅費	1,005	7 地籍調査費 269,427
			11 需用費	128,997	8 建設発生土総合対策費 6,104
			12 役務費	101,229	9 土木用地等調査管理費 22,526
			13 委託料	734,802	10 代替地取得事業費 103,900
			14 使用料及び 賃借料	51,331	11 収用委員会費 24,283 委員 7人
			15 工事請負費	95,375	12 足柄上合同庁舎除却費 55,861
			17 公有財産購 入費	103,900	13 津久井合同庁舎新築工事費 44,000
			18 備品購入費	25,162	14 津久井合同庁舎埋蔵文化財発掘 調査費 105,319
			負担金、補 19 助及び交付 金	307,778	15 藤沢土木事務所汐見台庁舎改修 工事実施設計費 19,300
2 建設業指導 育成費	(本年度) 73,897	(国庫支出金) 2,816	1 報酬	5,880	1 建設業者許可事務費 64,359
	(前年度) 77,552	(分担金及び 負担金) 28	4 共済費	25	2 建設工事紛争審査会費 6,308
	(比較) △3,655	(使用料及び 手数料) 357,624	7 賃金	1,557	3 建設業者指導育成費 3,230
		(諸収入) 919	8 報償費	96	

9款 土木費 1項 土木管理費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円 (一般財源) △287,490	9 旅費	千円 326	
			11 需用費	2,057	
			12 役務費	2,074	
			13 委託料	61,465	
			14 使用料及び 賃借料	303	
			19 負担金、補 助及び交付 金	14	
			23 償還金、利 子及び割引 料	100	
土木管理費 計	(本年度) 10,840,223 (前年度) 14,208,396 (比較) △3,368,173	(国庫支出金) 183,082 (県債) 83,000 (分担金及び 負担金) 1,692 (使用料及び 手数料) 388,893 (財産収入) 144,904 (諸収入) 241,147 (一般財源) 9,797,505			

9款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 道路橋りよ う総務費	千円 (本年度) 11,743,239 (前年度) 12,683,239 (比較) △940,000	千円 (県債) 8,163,000 (一般財源) 3,580,239	13 委託料	千円 9,072	1 道路企画計画調査費 9,072
			19 負担金、補 助及び交付 金	9,550,167	2 首都高速道路建設事業出資金 2,184,000
			24 投資及び出 資金	2,184,000	3 政令市道路整備臨時補助金 480,000
					4 道路関係国直轄事業負担金 9,070,167
2 道路橋りよ う維持費	(本年度) 15,834,113	(国庫支出金) 2,109,124	2 給料	27,508	(事業費支弁職員 7人)

9款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 15,767,373 (比較) 66,740	千円 (県債) 7,442,000 (分担金及び 負担金) 2,450 (使用料及び 手数料) 807,067 (財産収入) 3,456 (諸収入) 40,568 (一般財源) 5,429,448		千円	
			3職員手当等	40,795	1 道路維持管理費 349,641
			4 共済費	14,979	2 道路補修費 4,254,973 (単独事業) 3,969,553 (公共事業) 278,807 (事務費) 6,613
			7 賃金	10,594	
			8 報償費	670	3 道路災害防除事業費 3,017,410 (単独事業) 2,210,000 (公共事業) 790,000 (事務費) 17,410
			9 旅費	1,223	
			11 需用費	888,336	4 電線地中化促進事業費 440,136 (単独事業) 197,859 (公共事業) 237,700 (事務費) 4,577
			12 役務費	958,569	
			13 委託料	2,067,920	5 路面補修機械維持整備費 31,804
			14 使用料及び 賃借料	33,299	6 道路管理計画調査費 18,222
			15 工事請負費	10,940,056	7 市町村道路事業指導監督費 5,791
			16 原材料費	12,600	8 交通安全施設等維持管理費 553,873
			17 公有財産購 入費	344,100	9 交通安全施設等整備費 4,344,119 (単独事業) 2,086,215 (公共事業) 2,201,083 (事務費) 56,821
			18 備品購入費	5,324	
			22 補償、補填 及び賠償金	488,140	10 橋りよう維持管理費 10,500
					11 橋りよう補修費 2,376,188 (単独事業) 1,953,000 (公共事業) 416,000 (事務費) 7,188
					12 受託路面復旧事業費 40,490
					13 街路維持管理費 7,342
					14 街路樹維持管理費 45,624
					15 街路樹維持事業費 338,000
3 道路橋りよ う新設改良 費	(本年度) 10,365,021	(国庫支出金) 3,107,997	2 給料	55,016	(事業費支弁職員 14人)

9款 土木費 2項 道路橋りよう費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 10,399,248 (比 較) △34,227	千円 (県債) 3,681,000 (諸収入) 2,370 (一般財源) 3,573,654		千円	
			3 職員手当等	73,072	1 道路改良費 7,222,786 (単独事業) 3,155,183 (公共事業) 3,924,987 (事務費) 142,616
			4 共済費	29,133	2 立体交差事業費 70,340 (単独事業) 24,700 (公共事業) 45,000 (事務費) 640
			7 賃金	17,143	3 橋りよう整備費 48,927 (単独事業) 40,130 (事務費) 8,797
			9 旅費	1,900	4 街路整備費 3,017,728 (単独事業) 1,252,654 (公共事業) 1,680,000 (事務費) 85,074
			11 需用費	66,711	5 道路整備計画調査費 4,735
			12 役務費	51,034	6 市町村街路事業指導監督費 505
			13 委託料	1,045,612	
			14 使用料及び 賃借料	29,614	
			15 工事請負費	6,512,393	
			17 公有財産購 入費	1,090,139	
			19 負担金、補 助及び交付 金	247,000	
			22 補償、補填 及び賠償金	1,146,254	
道路橋りよ う費計	(本年度) 37,942,373 (前年度) 38,849,860 (比 較) △907,487	(国庫支出金) 5,217,121 (県債) 19,286,000 (分担金及び 負担金) 2,450 (使用料及び 手数料) 807,067 (財産収入) 3,456 (諸収入) 42,938 (一般財源) 12,583,341			

9款 土木費 3項 河川海岸費

9款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 河川総務費	千円 (本年度) 1,375	千円 (国庫支出金) 973	3 職員手当等	千円 504	千円 1 河川計画調査費 575 2 市町村河川事業指導監督費 800
	(前年度) 1,362	(一般財源) 402	4 共済費	47	
	(比較) 13		7 賃金	244	
			8 報償費	402	
			9 旅費	3	
			11 需用費	175	
2 河川維持費	(本年度) 5,647,019	(国庫支出金) 66,183	2 給料	5,063	(事業費支弁職員 1人) 1 河川管理費 403,758 2 城山ダム管理費 179,542 3 三保ダム管理費 1,566,205 4 河川環境整備事業費 218,718 (単独事業) 40,000 (公共事業) 178,718 5 河川修繕費 2,749,612 6 水防情報基盤緊急整備事業費 529,184 (単独事業) 425,000 (公共事業) 102,000 (事務費) 2,184
	(前年度) 5,516,342	(県債) 102,000	3 職員手当等	5,626	
	(比較) 130,677	(使用料及び 手数料) 563,073	4 共済費	2,078	
		(財産収入) 76,150	7 賃金	120	
		(諸収入) 1,531,017	8 報償費	3,518	
		(一般財源) 3,308,596	9 旅費	106	
			11 需用費	115,557	
			12 役務費	708,991	
			13 委託料	2,672,849	
			14 使用料及び 賃借料	4,968	
			15 工事請負費	1,914,651	
3 河川改修費	(本年度) 8,495,347	(国庫支出金) 1,799,111	2 給料	55,016	(事業費支弁職員 14人) 1 河川改修事業費 6,076,385

9款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 8,666,361 (比 較) △171,014	千円 (県債) 3,803,000 (一般財源) 2,893,236		千円	
			3 職員手当等	59,537	(単独事業) 2,465,276
			4 共済費	27,386	(公共事業) 3,398,222 (事務費) 212,887
			7 賃金	8,712	2 都市基盤河川改修費 949,000 (公共事業)
			9 旅費	820	3 河川関係国直轄事業負担金 1,169,307
			11 需用費	31,241	4 河川再生事業費 300,655 (公共事業) 300,000
			12 役務費	44,795	(事務費) 655
			13 委託料	581,372	
			14 使用料及び 賃借料	14,956	
			15 工事請負費	4,335,535	
			17 公有財産購 入費	795,200	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,335,807	
			22 補償、補填 及び賠償金	204,970	
4 水防費	(本年度) 108,071 (前年度) 111,382 (比 較) △3,311	(一般財源) 108,071	1 報酬	38	1 水防施設維持費 103,670
			9 旅費	4	2 水防協議会費 584
			11 需用費	9,132	3 水防演習費 3,817
			12 役務費	24,600	
			13 委託料	73,117	
			14 使用料及び 賃借料	180	
			18 備品購入費	750	
			19 負担金、補 助及び交付 金	250	

9款 土木費 3項 河川海岸費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
5 海岸保全費	千円 (本年度) 1,214,195	千円 (国庫支出金) 138,713	3 職員手当等	千円 3,960	1 海岸維持管理費 8,287
	(前年度) 1,249,201	(県債) 273,000	4 共済費	145	2 海岸補修費 205,322
	(比較) △35,006	(使用料及び 手数料) 44,737	7 賃金	706	3 海岸高潮対策費 694,872
		(諸収入) 87,000	8 報償費	159	(単独事業) 410,000
		(一般財源) 670,745	9 旅費	184	(公共事業) 277,427
			11 需用費	22,283	(事務費) 7,445
			12 役務費	122,983	4 海岸関係国直轄事業負担金 160,000
			13 委託料	268,559	5 砂防林事業費 145,714
			14 使用料及び 賃借料	640	
			15 工事請負費	621,277	
			16 原材料費	200	
			18 備品購入費	1,875	
			19 負担金、補 助及び交付 金	171,224	
河川海岸費 計	(本年度) 15,466,007 (前年度) 15,544,648 (比較) △78,641	(国庫支出金) 2,004,980 (県債) 4,178,000 (使用料及び 手数料) 607,810 (財産収入) 76,150 (諸収入) 1,618,017 (一般財源) 6,981,050			

9款 土木費 4項 砂防費

9款 土木費 4項 砂防費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 砂防維持費	千円 (本年度) 285,116	千円 (使用料及び 手数料) 3,414	8 報償費	500	1 砂防計画調査費 1,730
	(前年度) 284,985	(諸収入) 19,760	9 旅費	50	2 急傾斜地計画調査費 4,275
	(比較) 131	(一般財源) 261,942	11 需用費	26,681	3 総合土砂災害対策調査費 1,806
			12 役務費	36,548	4 砂利採石等指導監督費 221
			13 委託料	40,715	5 砂防維持管理費 23,995
			14 使用料及び 賃借料	44	6 急傾斜地維持管理費 9,289
			15 工事請負費	180,300	7 砂防施設改良費 72,000
			18 備品購入費	141	8 急傾斜地施設改良費 98,800
			19 負担金、補 助及び交付 金	137	9 砂防環境整備費 73,000
	2 砂防施設等 新設改良費	千円 (本年度) 7,145,519	千円 (国庫支出金) 2,274,262	2 給料	43,227
(前年度) 7,276,524		(県債) 2,131,000	3 職員手当等	53,510	1 防災砂防事業費 261,509
(比較) △131,005		(諸収入) 425,178	4 共済費	21,208	2 通常砂防事業費 4,181,995
		(一般財源) 2,315,079	7 賃金	5,597	(公共事業) 4,070,970
			9 旅費	1,238	(事務費) 111,025
			11 需用費	23,638	3 地すべり対策事業費 230,377
			12 役務費	13,447	(単独事業) 29,000
			13 委託料	3,961,264	(公共事業) 196,100
			14 使用料及び 賃借料	13,106	(事務費) 5,277
			15 工事請負費	2,863,294	4 急傾斜地崩壊対策事業費 2,471,638
				(単独事業) 850,895	
				(公共事業) 1,565,000	
				(事務費) 55,743	

9款 土木費 4項 砂防費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	17 公有財産購入費	86,090	千円
			22 補償、補填及び賠償金	59,900	
砂防費計	(本年度) 7,430,635 (前年度) 7,561,509 (比較) △130,874	(国庫支出金) 2,274,262 (県債) 2,131,000 (使用料及び手数料) 3,414 (諸収入) 444,938 (一般財源) 2,577,021			

9款 土木費 5項 港湾費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 港湾管理費	(本年度) 737,144 (前年度) 380,878 (比較) 356,266	(国庫支出金) 3,030 (使用料及び手数料) 514,211 (財産収入) 8,831 (諸収入) 298,870 (一般財源) △87,798	1 報酬	133	1 港湾維持管理費 196,916 (1) 指定管理費 180,668 (2) 維持管理費 16,248
			9 旅費	56	
			11 需用費	18,286	2 港湾統計調査等事業費 3,030
			12 役務費	7,275	3 港湾審議会費 149
			13 委託料	239,970	4 港湾補修費 537,049
			14 使用料及び賃借料	12,214	
			15 工事請負費	456,210	
			18 備品購入費	3,000	
2 港湾新設改良費	(本年度) 1,085,969 (前年度) 487,074 (比較) 598,895	(国庫支出金) 126,000 (県債) 597,000 (諸収入) 211,000 (一般財源) 151,969	3 職員手当等	8,036	1 港湾修築費 148,573
			4 共済費	174	2 港湾改修費 387,396 (公共事業) 375,000 (事務費) 12,396
			7 賃金	847	3 オリンピック・パラリンピック推進事業費 550,000

9款 土木費 5項 港湾費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	112	
			11 需用費	1,263	
			12 役務費	957	
			13 委託料	47,514	
			14 使用料及び 賃借料	643	
			15 工事請負費	1,026,423	
港湾費計	(本年度) 1,823,113 (前年度) 867,952 (比較) 955,161	(国庫支出金) 129,030 (県債) 597,000 (使用料及び 手数料) 514,211 (財産収入) 8,831 (諸収入) 509,870 (一般財源) 64,171			

9款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 都市対策費	(本年度) 4,924,850 (前年度) 4,474,637 (比較) 450,213	(国庫支出金) 25,500 (諸収入) 473,501 (一般財源) 4,425,849	1 報酬	16,770	(事業費支弁職員 25人)
			2 給料	121,996	1 まちづくり推進費 2,972
			3 職員手当等	142,386	2 総合都市交通体系整備推進費 104,599
			4 共済費	62,392	3 県央・湘南都市圏整備構想推進費 14,213
			7 賃金	4,000	(1) 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 9,513
			8 報償費	201	(2) 東海道新幹線新駅設置推進対策費 2,800
					(3) 相模線複線化促進事業費 1,000

9款 土木費 6項 都市行政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9旅費	1,980	(4) リニア中央新幹線推進対策費 900
			11需用費	5,843	4 鉄道駅舎バリアフリー施設整備 費補助 24,999
			12役務費	10,841	5 ホームドア設置促進事業費補助 234,566
			13委託料	192,599	6 受託リニア中央新幹線建設推進 事業費 473,501
			14 使用料及び 賃借料	1,404	7 神奈川東部方面線整備費補助 4,070,000
			18備品購入費	5,700	
			負担金、補 19助及び交付 金	4,358,738	
2 建築指導費	(本年度) 335,121 (前年度) 263,982 (比較) 71,139	(国庫支出金) 16,954 (使用料及び 手数料) 253,170 (諸収入) 3,537 (一般財源) 61,460	1報酬	2,850	1 建築審査会費 1,502
			3職員手当等	5,057	2 建物関係指導費 44,513
			4共済費	1,448	3 建築士法関係費 4,575
			7賃金	10,497	4 建築物統計調査費 1,919
			8報償費	184	5 建築物防災対策費 91,547
			9旅費	1,078	6 宅地建物取引業審議会費 431
			11需用費	4,041	7 宅地建物関係指導費 44,272
			12役務費	7,618	8 住宅瑕疵担保関係指導費 11,423
			13委託料	82,036	9 市町村耐震対策事業指導監督費 6,138
			14 使用料及び 賃借料	1,413	10 沿道建築物耐震化推進事業費 127,328
			18備品購入費	378	11 開発審査会費 1,473
			負担金、補 19助及び交付 金	218,521	
都市行政費 計	(本年度) 5,259,971	(国庫支出金) 42,454			

9款 土木費 6項 都市行政費 7項 都市計画費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
	(前年度) 4,738,619 (比較) 521,352	(使用料及び 手数料) 253,170 (諸収入) 477,038 (一般財源) 4,487,309			

9款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 都市計画総務費	(本年度) 99,184	(国庫支出金) 5,000	1 報酬	1,663	1 都市政策推進費 6,275
	(前年度) 139,858	(使用料及び 手数料) 31,338	4 共済費	11	2 都市計画審議会費 3,066
	(比較) △40,674	(一般財源) 62,846	7 賃金	422	3 都市計画調査費 71,435
			8 報償費	562	4 都市計画推進費 1,166
			9 旅費	560	5 開発許可関係指導費 17,242
			11 需用費	2,497	
			12 役務費	819	
			13 委託料	91,082	
			14 使用料及び 賃借料	1,115	
			19 負担金、補 助及び交付 金	453	
2 都市整備費	(本年度) 3,690,863	(国庫支出金) 2,086,816	1 報酬	456	(事業費支弁職員 2人)
	(前年度) 3,514,712	(県債) 1,172,000	2 給料	6,236	1 都市再開発事業費 2,964,460 (公共事業)
	(比較) 176,151	(使用料及び 手数料) 8,400	3 職員手当等	12,219	2 都市整備関連道路整備事業負担 金 180,000
		(諸収入) 115,605 (一般財源) 308,042	4 共済費	3,335	3 組合等区画整理事業費補助 534,502 (公共事業) 511,800

9款 土木費 7項 都市計画費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			7 賃金	1,430	(事務費) 22,702
			8 報償費	102	4 屋外広告物指導監督費 4,675
			9 旅費	375	5 市町村都市計画事業指導監督費 7,226
			11 需用費	4,213	
			12 役務費	1,120	
			13 委託料	3,976	
			14 使用料及び 賃借料	1,141	
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,656,260	
3 公園費	(本年度) 3,435,799 (前年度) 3,427,014 (比較) 8,785	(国庫支出金) 340,173 (県債) 359,000 (使用料及び 手数料) 182,422 (財産収入) 11,834 (諸収入) 17,247 (一般財源) 2,525,123	1 報酬	418	(事業費支弁職員 2人)
			2 給料	6,312	1 公園緑地等維持管理費 1,945,096
			3 職員手当等	20,868	(1) 指定管理費 1,765,772
			4 共済費	3,906	(2) 維持管理費 179,324
			7 賃金	5,614	2 公園緑地等調査費 496
			8 報償費	4,852	3 公園整備費 684,656
			9 旅費	375	4 都市公園整備費 734,067
			11 需用費	90,232	(公共事業) 697,871
			12 役務費	31,338	(事務費) 36,196
			13 委託料	2,057,647	5 海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費 64,596
			14 使用料及び 賃借料	10,727	6 市町村都市計画事業指導監督費 6,888
			15 工事請負費	1,094,687	

9款 土木費 7項 都市計画費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			17 公有財産購入費	83,543	
			18 備品購入費	2,150	
			19 負担金、補助及び交付金	730	
			22 補償、補填及び賠償金	20,900	
			23 償還金、利子及び割引料	1,500	
都市計画費計	(本年度) 7,225,846 (前年度) 7,081,584 (比較) 144,262	(国庫支出金) 2,431,989 (県債) 1,531,000 (使用料及び手数料) 222,160 (財産収入) 11,834 (諸収入) 132,852 (一般財源) 2,896,011			

9款 土木費 8項 下水道費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 下水道総務費	(本年度) 3,865,234 (前年度) 3,960,819 (比較) △95,585	(国庫支出金) 11,597 (一般財源) 3,853,637	2 給料	3,538	(事業費支弁職員 1人)
			3 職員手当等	4,481	1 市町村下水道事業指導監督費 11,597
			4 共済費	1,756	2 流域下水道事業会計繰出金 3,853,637
			7 賃金	475	
			9 旅費	241	
			11 需用費	942	
			14 使用料及び賃借料	164	

9款 土木費 8項 下水道費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	28繰出金	千円 3,853,637	千円

9款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 住宅総務費	(本年度) 54,062	(国庫支出金) 12,118	2 給料	千円 786	(事業費支弁職員 1人) 1 かながわ住宅計画推進費 10,308 2 多世代居住のまちづくり推進費 5,900 3 東日本大震災避難者住宅借上費 30,918 4 市町村等住宅事業指導監督費 6,936
	(前年度) 74,963	(一般財源) 41,944	3 職員手当等	4,262	
	(比較) △20,901		4 共済費	657	
			7 賃金	1,002	
			8 報償費	746	
			9 旅費	130	
			11 需用費	252	
			12 役務費	480	
			13 委託料	14,373	
			14 使用料及び 賃借料	30,929	
2 住宅振興対策費	(本年度) 74,568	(国庫支出金) 36,378	4 共済費	89	1 特定優良賃貸住宅管理費 1,062 2 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助 73,506
	(前年度) 74,602	(一般財源) 38,190	7 賃金	820	
	(比較) △34		11 需用費	28	
			14 使用料及び 賃借料	140	
			負担金、補 19助及び交付 金	73,491	
3 公営住宅整備費	(本年度) 8,141,184	(国庫支出金) 1,129,437	2 給料	7,860	(事業費支弁職員 2人)

9款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 7,378,500 (比 較) 762,684	千円 (県債) 1,909,000 (使用料及び 手数料) 4,682 (財産収入) 8,623 (一般財源) 5,089,442		千円	千円
			3 職員手当等	17,969	1 公営住宅整備事業費 3,248,230 (公共事業) 3,216,967 (事務費) 31,263
			4 共済費	4,194	2 公営住宅建替推進事業費 73,504
			7 賃金	1,611	3 公営住宅借上事業費 298,298
			8 報償費	169	4 健康団地事業推進費 21,894
			9 旅費	695	5 公営住宅用地取得造成費 199,620
			11 需用費	17,120	6 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 296,826
			12 役務費	18,238	7 県営住宅管理事業会計繰出金 4,002,812
			13 委託料	339,159	
			14 使用料及び 賃借料	297,365	
			15 工事請負費	2,883,130	
			17 公有財産購 入費	153,314	
			負担金、補 19 助及び交付 金	326,154	
			22 補償、補填 及び賠償金	71,394	
			28 繰出金	4,002,812	
住宅費計	(本年度) 8,269,814 (前年度) 7,528,065 (比 較) 741,749	(国庫支出金) 1,177,933 (県債) 1,909,000 (使用料及び 手数料) 4,682 (財産収入) 8,623 (一般財源) 5,169,576			
		(使用料及び 手数料) 106			1 借上公共賃貸住宅滞納家賃等収入 275

9款 土木費 9項 住宅費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 99,392			2 株式配当金 65,420
		(諸収入) 515,932			3 不動産売払収入 33,972
		(一般財源) △615,430			4 県道路公社貸付金返納 412,000
					5 住宅資金市町村貸付金返納 5,208
					6 道路附属物自動車駐車場納付金 97,755
					7 土木工事委託金等精算金 800

10款 警察費 1項 警察管理費

10款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 公安委員会 費	千円 (本年度) 23,482	千円 (一般財源) 23,482	1 報酬	21,960	1 委員報酬 委員 5人 21,960
	(前年度) 23,292		9 旅費	508	2 委員会運営費 1,522
	(比較) 190		10 交際費	40	
			11 需用費	974	
2 警察本部費	(本年度) 177,177,366	(国庫支出金) 633,153	1 報酬	2,713,742	1 給与費 165,334,702 17,418人
	(前年度) 177,320,245	(使用料及び 手数料) 3,959	2 給料	67,095,226	2 非常勤職員報酬 2,713,742
	(比較) △142,879	(財産収入) 5,211	3 職員手当等	72,419,639	3 旅費 365,539
		(諸収入) 548,125	4 共済費	25,818,537	4 警察管理運営費 2,903,859
		(一般財源) 175,986,918	5 災害補償費	1,300	5 電子計算組織運営費 2,846,927
			7 賃金	40,000	6 電話維持費 2,015,603
			8 報償費	145,868	7 留置施設運営費 385,893
			9 旅費	365,539	8 警察広報費 14,321
			10 交際費	750	9 表彰、ほう賞等関係費 113,576
			11 需用費	2,089,405	10 教養費 27,514
			12 役務費	2,493,405	11 健康管理費 455,690
			13 委託料	1,765,139	
			14 使用料及び 賃借料	2,167,974	
			18 備品購入費	30,424	
		負担金、補 19 助及び交付 金	29,578		

10款 警察費 1項 警察管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			21 貸付金	840	
3 装備費	(本年度) 3,507,962	(国庫支出金) 530,521	11 需用費	2,640,209	1 車両維持費 1,467,591
	(前年度) 3,185,479	(財産収入) 1,231	12 役務費	107,671	2 車両整備費 364,192
	(比較) 322,483	(諸収入) 1,641	13 委託料	27,925	3 装備及び被服調製費 934,626
		(一般財源) 2,974,569	14 使用料及び 賃借料	93,027	4 船舶維持費 79,026
			18 備品購入費	633,797	5 ヘリコプター維持費 662,527
			負担金、補 19 助及び交付 金	5,333	
4 警察施設費	(本年度) 11,523,161	(国庫支出金) 580,307	11 需用費	170,886	1 警察施設維持修繕費 170,886
	(前年度) 5,617,536	(県債) 7,566,000	13 委託料	428,657	2 警察施設各所営繕費 510,000
	(比較) 5,905,625	(使用料及び 手数料) 9,610	14 使用料及び 賃借料	25,966	3 警察施設整備費 10,674,717
		(財産収入) 238,034	15 工事請負費	2,919,804	(1) 厚木警察署新築工事費 828,000
		(諸収入) 268,249	17 公有財産購 入費	7,003,143	(2) 茅ヶ崎警察署新築工事費 1,434,000
		(一般財源) 2,860,961	負担金、補 19 助及び交付 金	974,705	(3) 浦賀警察署新築工事費 95,000
					(4) 緑警察署新築工事实施設計費 90,000
				(5) 警察署新築工事推進費 60,000	
				(6) 交番新築工事費 128,775	
				(7) 警察署耐震補強工事調査設計 費 13,700	
				(8) 運転免許試験場特定事業費 7,058,642	
				(9) 警察職員公舎再編整備費 966,600	
				4 警察施設分割購入費 167,558	
5 運転免許費	(本年度) 3,629,329	(国庫支出金) 565	8 報償費	1,131	1 自動車運転免許試験場運営費 1,942,788
	(前年度) 3,504,051	(使用料及び 手数料) 6,865,786	11 需用費	1,075,030	2 自動車運転免許関係講習費 1,686,541
	(比較) 125,278				

10款 警察費 1項 警察管理費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 87,325	12 役務費	37,569	
		(諸収入) 5,634	13 委託料	1,818,289	
		(一般財源) △3,329,981	14 使用料及び 賃借料	682,707	
			15 工事請負費	5,397	
			18 備品購入費	4,169	
			22 補償、補填 及び賠償金	5,037	
警察管理費 計	(本年度) 195,861,300 (前年度) 189,650,603 (比較) 6,210,697	(国庫支出金) 1,744,546 (県債) 7,566,000 (使用料及び 手数料) 6,879,355 (財産収入) 331,801 (諸収入) 823,649 (一般財源) 178,515,949			

10款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般活動費	(本年度) 1,046,859 (前年度) 703,982 (比較) 342,877	(国庫支出金) 6,257 (諸収入) 124 (一般財源) 1,040,478	8 報償費	5,533	1 活動報償費 13,544
			11 需用費	100,046	2 各種警戒経費 82,263
			12 役務費	5,126	3 大災害対策費 45,294
			13 委託料	9,417	4 通信指令設備等維持管理費 905,758
			14 使用料及び 賃借料	557,704	
			15 工事請負費	28,480	

10款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	339,785	
			19 負担金、補助及び交付金	768	
2 刑事警察費	(本年度) 1,149,372 (前年度) 1,025,914 (比較) 123,458	(国庫支出金) 247,707 (使用料及び手数料) 330,659 (諸収入) 8 (一般財源) 570,998	8 報償費	293,776	1 捜査費 140,012
			11 需用費	120,879	2 刑事警察活動費 928,224
			12 役務費	27,460	3 防犯協会連合会補助金 21,491
			13 委託料	321,166	4 (公財)神奈川県暴力追放推進センター補助金 11,625
			14 使用料及び賃借料	267,282	5 AI活用型犯罪等発生予測システム推進費 48,020
			15 工事請負費	9,180	
			18 備品購入費	69,989	
			19 負担金、補助及び交付金	39,640	
3 交通指導取締費	(本年度) 5,592,907 (前年度) 5,621,423 (比較) △28,516	(国庫支出金) 849,472 (県債) 1,402,000 (使用料及び手数料) 2,419,337 (財産収入) 243 (諸収入) 37,130 (一般財源) 884,725	8 報償費	28,958	1 交通警察活動費 1,201,250
			11 需用費	708,172	2 交通安全教育費 94,125
			12 役務費	137,240	3 交通指導員運営費補助 17,665
			13 委託料	1,701,364	4 交通安全センター運営費 2,587
			14 使用料及び賃借料	324,351	5 パーキング・メーター等維持管理費 91,832
			15 工事請負費	2,583,812	6 交通安全施設維持管理費 876,663
			18 備品購入費	21,272	7 交通安全施設整備費 3,290,503
			19 負担金、補助及び交付金	86,438	8 緊急交通路確保対策費 1,622
			23 償還金、利子及び割引料	1,300	9 交通取締資器材整備費 16,660
警察活動費計	(本年度) 7,789,138	(国庫支出金) 1,103,436			

10款 警察費 2項 警察活動費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
	(前年度) 7,351,319	(県債) 1,402,000			
	(比較) 437,819	(使用料及び 手数料) 2,749,996			
		(財産収入) 243			
		(諸収入) 37,262			
		(一般財源) 2,496,201			
		(財産収入) 74,681			1 けいゆう病院用地貸付収入 74,681
		(諸収入) 1,718,088			2 放置違反金収入 1,718,088
		(一般財源) △1,792,769			

11款 教育費 1項 教育総務費

11款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教育委員会費	千円 (本年度) 12,371	千円 (一般財源) 12,371	1 報酬	千円 9,476	1 教育委員報酬 委員 5人 9,476
	(前年度) 12,661		9 旅費	570	2 委員会運営費 2,895
	(比較) △290		10 交際費	40	
			11 需用費	13	
			13 委託料	87	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,165	
2 事務局費	(本年度) 9,843,466	(国庫支出金) 7,297	1 報酬	926,850	1 給与費 764人 8,141,386
	(前年度) 9,948,157	(使用料及び 手数料) 91,512	2 給料	3,572,475	2 非常勤職員報酬 965,979
	(比較) △104,691	(財産収入) 256,197	3 職員手当等	3,283,874	3 臨時職員雇用費 5,433
		(諸収入) 3,657	4 共済費	1,415,312	4 旅費 33,737
		(一般財源) 9,484,803	7 賃金	5,602	5 事務局運営費 102,834
			8 報償費	19,151	6 表彰事業費 750
			9 旅費	34,150	7 広報事業費 7,500
			10 交際費	60	8 公立文教施設指導事務費 1,494
			11 需用費	80,150	9 かながわ教育ビジョン推進事業 費 1,694
			12 役務費	18,181	10 県立高校改革推進事業費 3,358
			13 委託料	368,542	11 地震防災対策推進費 32,313
			14 使用料及び 賃借料	6,943	12 教職員福利厚生補助金 108,957
					13 教職員健康診断費 434,215
					14 教育事務所運営費 3,816

11款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	2,350	
			19 負担金、補助及び交付金	109,826	
3 教職員人事費	(本年度) 46,372	(使用料及び 手数料) 55,481	8 報償費	2,739	1 人事給与管理事務費 8,514
	(前年度) 53,134	(諸収入) 3,330	9 旅費	64	2 教職員採用試験関係費 12,719
	(比較) △6,762	(一般財源) △12,439	11 需用費	13,743	3 教職員免許状交付事務費 10,493
			12 役務費	2,971	4 教職員確保育成費 12,852
			13 委託料	4,125	5 教科等研修会費 1,794
			14 使用料及び 賃借料	3,621	
			19 負担金、補助 及び交付金	19,109	
4 教育指導費	(本年度) 5,952,907	(国庫支出金) 597,390	1 報酬	463,958	1 児童生徒指導推進費 454,722
	(前年度) 6,926,345	(県債) 144,000	4 共済費	4,332	2 指導研究調査諸費 30,102
	(比較) △973,438	(財産収入) 1,728	8 報償費	52,467	3 かながわ学力向上実践推進事業費 9,115
		(寄附金) 8,000	9 旅費	15,685	4 人権教育推進事業費 12,405
		(繰入金) 1,244,333	11 需用費	44,438	5 保健安全指導費 3,824
		(諸収入) 1,629,345	12 役務費	54,977	6 防災教育推進事業費 3,319
		(一般財源) 2,328,111	13 委託料	300,887	7 部活動奨励事業費 47,268
			14 使用料及び 賃借料	229,824	8 特別支援教育振興費 37,672
			15 工事請負費	188,903	9 教育課程研究費 30,379
			18 備品購入費	217,257	10 高等学校定通教育振興会等補助金 1,100
			19 負担金、補助 及び交付金	601,210	11 奨学金貸付等事業費 1,469,029
					(1) 奨学金貸付金 1,439,600
					(2) 奨学金事務費 29,429
					12 奨学金基金積立金 1,127,836
				13 高校生等奨学給付金事業費 1,215,981	
				14 被災児童生徒就学支援等事業費 20,166	

11款 教育費 1項 教育総務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			20 扶助費	1,210,000	15 保健安全対策費 545,602
			21 貸付金	1,439,600	16 学校評議員推進事業費 859
			償還金、利 23 子及び割引 料	1,533	17 教育委員会ネットワーク運営費 128,797
			25 積立金	1,127,836	18 校務パソコン整備費 253,418
					19 校内ネットワーク整備費 17,485
					20 情報セキュリティ事業費 94,628
					21 県立学校事務改善費 45,247
					22 県立ふれあいの村指定管理費 198,913
					23 県立ふれあいの村備品等整備費 2,066
					24 三浦ふれあいの村改修工事費 200,548
					25 一般調査統計費 676
					26 市町村立学校勤務実態改善促進 事業費 1,750
5 教育財産管 理費	(本年度) 4,877,144 (前年度) 3,506,580 (比 較) 1,370,564	(財産収入) 48 (寄附金) 40,000 (繰入金) 43,000 (諸収入) 3,022,000 (一般財源) 1,772,096	11 需用費	403,094	1 保険料 10,866
			12 役務費	83,908	2 土地建物借上料 47,378
			13 委託料	4,054,095	3 教育施設維持修繕費 269,056
			14 使用料及び 賃借料	47,378	4 教育施設各所営繕費 1,300,000
			15 工事請負費	245,917	5 教育施設環境整備費 588,800
			17 公有財産購 入費	2,599	6 県立学校トイレ整備費 2,228,122
			負担金、補 19 助及び交付 金	105	7 電気工作物等保安業務委託費 392,874
			25 積立金	40,048	8 まなびや基金積立金 40,048
6 総合教育セ ンター費	(本年度) 143,495 (前年度) 143,023 (比 較) 472	(諸収入) 4,012 (一般財源) 139,483	8 報償費	6,961	1 維持運営費 80,108
			9 旅費	2,448	2 研修研究等事業費 61,597
					3 教育相談事業費 1,790

11款 教育費 1項 教育総務費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	46,229	
			12 役務費	16,500	
			13 委託料	28,393	
			14 使用料及び 賃借料	40,482	
			18 備品購入費	2,284	
			負担金、補 19 助及び交付 金	198	
教育総務費 計	(本年度) 20,875,755 (前年度) 20,589,900 (比較) 285,855	(国庫支出金) 604,687 (県債) 144,000 (使用料及び 手数料) 146,993 (財産収入) 257,973 (寄附金) 48,000 (繰入金) 1,287,333 (諸収入) 4,662,344 (一般財源) 13,724,425			

11款 教育費 2項 小学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 教職員費	(本年度) 80,926,150 (前年度) 82,379,160 (比較) △1,453,010	(国庫支出金) 18,805,833 (諸収入) 15,918 (一般財源) 62,104,399	1 報酬	941,991	1 給与費 9,190人 79,744,971
			2 給料	36,726,801	2 非常勤職員報酬 990,431
			3 職員手当等	30,537,965	3 旅費 190,748
			4 共済費	12,528,645	
			9 旅費	190,748	

11款 教育費 3項 中学校費 4項 高等学校費

11款 教育費 3項 中学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 教職員費	千円 (本年度) 51,372,047	千円 (国庫支出金) 11,621,730	1 報酬	511,784	1 給与費 5,471人 50,570,448
	(前年度) 51,468,653	(諸収入) 4,148	2 給料	22,342,979	2 非常勤職員報酬 547,672
	(比較) △96,606	(一般財源) 39,746,169	3 職員手当等	20,312,201	3 旅費 253,927
			4 共済費	7,951,156	
			9 旅費	253,927	

11款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 高等学校総 務費	千円 (本年度) 16,345,891	千円 (国庫支出金) 11,752,286	1 報酬	2,549	1 維持運営費 3,992,478
	(前年度) 16,566,809	(使用料及び 手数料) 4,130	4 共済費	422	2 中等教育学校維持運営費 2,079
	(比較) △220,918	(寄附金) 5,000	7 賃金	744	3 備品等整備費 73,669
		(繰入金) 18,500	8 報償費	4,318	4 入学選抜実施費 99,451
		(諸収入) 42,383	11 需用費	2,752,878	5 公立高等学校就学支援事業費 11,751,028
		(一般財源) 4,523,592	12 役務費	477,656	6 高等学校空調機器整備費 427,186
			13 委託料	579,653	
			14 使用料及び 賃借料	452,414	
			18 備品購入費	86,940	
			負担金、補 19 助及び交付 金	11,988,317	
2 高等学校職 員費	(本年度) 98,295,205	(国庫支出金) 126,350	1 報酬	4,463,195	1 給与費 9,868人 93,132,918
	(前年度) 100,234,165	(使用料及び 手数料) 14,744,894	2 給料	40,738,385	2 非常勤職員報酬 4,664,743
					3 臨時職員雇用費 2,295

11款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △1,938,960	千円 (諸収入) 12,893 (一般財源) 83,411,068	3 職員手当等	39,229,811	4 旅費 495,249
			4 共済費	13,366,270	
			7 賃金	2,295	
			9 旅費	495,249	
3 教育振興費	(本年度) 2,901,827 (前年度) 3,777,355 (比較) △875,528	(国庫支出金) 78,288 (財産収入) 49,278 (繰入金) 2,078 (諸収入) 24,917 (一般財源) 2,747,266	1 報酬	204,021	1 産業教育審議会費 765
			4 共済費	29,375	2 県立高校改革事業費 2,101,673
			8 報償費	46,326	(1) 学校教育充実事業費 638,446
			9 旅費	196	(2) 教育環境整備事業費 1,347,788
			11 需用費	263,062	(3) 再編・統合事業費 115,439
			12 役務費	189,903	3 特色ある高校づくり推進事業費 757,633
			13 委託料	364,423	4 情報教育推進事業費 8,580
			14 使用料及び 賃借料	1,146,069	5 定時制教育教科書給与費 8,010
			15 工事請負費	40,324	6 図書整備費 20,387
			18 備品購入費	596,068	7 公私立学校協調事業費 4,779
			負担金、補 19 助及び交付 金	22,060	
4 学校建設費	(本年度) 16,050,397 (前年度) 8,373,701 (比較) 7,676,696	(県債) 10,502,000 (一般財源) 5,548,397	11 需用費	62,207	1 高等学校施設整備工事費 10,390,000
			12 役務費	101,259	(1) 横浜明朋高校整備工事費 1,325,000
			13 委託料	1,562,901	(2) 柏陽高校整備工事費 377,000
			14 使用料及び 賃借料	2,620,291	(3) 生田高校整備工事費 690,000
			15 工事請負費	11,687,743	(4) 相原高校新築工事費 4,862,000
					(5) 相模原高校整備工事費 244,000

11款 教育費 4項 高等学校費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 500	(6) 藤沢西高校整備工事費 224,000
			22 補償、補填 及び賠償金	15,496	(7) 鶴見高校整備工事費 (第2期) 317,000
					(8) 横浜国際高校整備工事費 140,000
					(9) 光陵高校整備工事費 269,000
					(10) 二俣川看護福祉高校整備工事 費 (第2期) 283,000
					(11) 白山高校整備工事費 405,000
					(12) 柏陽高校整備工事費 (第2期) 90,000
					(13) 瀬谷高校整備工事費 221,000
					(14) 追浜高校整備工事費 (第2期) 22,000
					(15) 津久井浜高校整備工事費 602,000
					(16) 高浜高校整備工事費 151,000
					(17) 小田原東高校整備工事費 40,000
					(18) 厚木東高校整備工事費 2,000
					(19) 座間高校整備工事費 126,000
					2 高等学校施設整備工事設計調査 費 1,118,380
					(1) 平塚農業高校・平塚商業高校 整備工事設計費 39,000
					(2) 平塚農業高校新築工事埋蔵文 化財調査費 150,000
					(3) 高浜高校整備工事設計費 29,000
					(4) 吉田島高校整備工事設計費 99,300
					(5) 高等学校施設整備工事推進費 801,080
					3 高等学校施設整備工事関連費 4,542,017
高等学校費 計	(本年度) 133,593,320 (前年度) 128,952,030 (比 較) 4,641,290	(国庫支出金) 11,956,924 (県債) 10,502,000			

11款 教育費 4項 高等学校費 5項 特別支援学校費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
		(使用料及び 手数料) 14,749,024			
		(財産収入) 49,278			
		(寄附金) 5,000			
		(繰入金) 20,578			
		(諸収入) 80,193			
		(一般財源) 96,230,323			

11款 教育費 5項 特別支援学校費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 特別支援学 校費	(本年度) 41,421,727	(国庫支出金) 4,637,813	1 報酬	1,439,058	1 給与費 3,594人 32,859,202
	(前年度) 37,667,853	(県債) 2,406,000	2 給料	14,785,527	2 非常勤職員報酬 1,565,555
	(比 較) 3,753,874	(使用料及び 手数料) 25	3 職員手当等	13,047,239	3 旅費 127,521
		(繰入金) 3,500	4 共済費	5,152,933	4 維持運営費 1,874,197
		(諸収入) 11,349	7 賃金	288	5 就学奨励費 714,043
		(一般財源) 34,363,040	8 報償費	1,233	6 被災児童生徒就学支援等事業費 658
			9 旅費	127,575	7 特別支援学校施設整備工事設計 調査費 168,260
			11 需用費	533,870	8 特別支援学校施設整備費 3,956,290
			12 役務費	88,034	(1) 特別支援学校施設機能改善事 業費 43,747
			13 委託料	1,635,737	(2) 横浜北部方面特別支援学校新 築工事費 2,195,000
			14 使用料及び 賃借料	509,984	(3) 横浜北部方面特別支援学校新 築工事推進費 774
			15 工事請負費	3,149,892	(4) 小田原養護学校湯河原・真鶴 方面分教室新築工事設計費 61,900
					(5) 小田原養護学校湯河原・真鶴 方面分教室新築工事推進費 43,619
					(6) 秦野養護学校整備工事費 643,000

11款 教育費 5項 特別支援学校費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	122,228	(7) 秦野養護学校整備工事推進費 67,250
			19 負担金、補助及び交付金	828,129	(8) 平塚盲学校整備工事準備費 25,000
					(9) 鶴見養護学校整備工事費 43,000
					(10) 瀬谷養護学校整備工事費 116,000
					(11) 武山養護学校整備工事費 171,000
					(12) 特別支援学校施設整備工事推進費 546,000
					9 市立特別支援学校整備費補助 51,124
					10 特別支援学校情報教育推進費 46,877
					11 特別支援学校設備整備費 58,000

11款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円		千円	千円
1 社会教育振興費	(本年度) 131,854	(国庫支出金) 61,018	1 報酬	1,083	1 生涯学習審議会運営費 1,246
	(前年度) 122,689	(諸収入) 7,224	8 報償費	4,454	2 生涯学習推進事業費 2,697
	(比較) 9,165	(一般財源) 63,612	9 旅費	190	3 県立学校施設開放事業費 4,036
			11 需用費	4,346	4 家庭教育振興事業費 1,410
			12 役務費	268	5 地域教育力強化推進事業費 122,465
			14 使用料及び賃借料	19	
			19 負担金、補助及び交付金	121,494	
2 社会教育施設費	(本年度) 2,479,054	(国庫支出金) 1,013	4 共済費	46	1 県立図書館費 158,095
	(前年度) 2,623,447	(使用料及び手数料) 114,309	7 賃金	3,388	(1) 維持運営費 95,317
	(比較) △144,393				(2) 図書館事業費 25,278
					(3) 施設整備費 37,500

11款 教育費 6項 社会教育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(財産収入) 540	8 報償費	6,160	2 川崎図書館費 237,950
		(繰入金) 7,241	9 旅費	50	(1) 維持運営費 18,628
		(諸収入) 236,763	11 需用費	273,387	(2) 図書館事業費 19,988
		(一般財源) 2,119,188	12 役務費	139,378	(3) 整備事業費 199,334
			13 委託料	519,846	3 図書館情報ネットワーク推進事業費 53,210
			14 使用料及び 賃借料	417,453	4 近代美術館費 538,595
			15 工事請負費	1,033,457	(1) 維持運営費 50,467
			18 備品購入費	24,085	(2) 美術館事業費 59,392
			19 負担金、補 助及び交付 金	60,207	(3) 美術作品整備費 39,590
			24 投資及び出 資金	150	(4) 特定事業費 389,146
			27 公課費	1,447	5 近代美術館鎌倉別館改修工事費 1,040,000
					6 金沢文庫費 62,089
					(1) 維持運営費 39,438
					(2) 金沢文庫事業費 16,851
					(3) 施設整備費 5,800
					7 生命の星・地球博物館費 207,298
					(1) 維持運営費 191,936
					(2) 博物館事業費 15,362
					8 歴史博物館費 129,757
					(1) 維持運営費 100,477
					(2) 博物館事業費 29,280
					9 博物館情報システム整備費 52,060
3 文化財保護 費	(本年度) 217,333	(国庫支出金) 6,628	1 報酬	855	1 文化財保護審議会費 952
	(前年度) 183,073	(使用料及び 手数料) 11,356	4 共済費	276	2 文化財調査費 12,284
(比 較)	34,260	(諸収入) 1,875	7 賃金	1,717	3 銃砲刀剣類登録事務費 1,047
		(一般財源) 197,474	8 報償費	3,506	4 文化財啓発事業費 4,918
			9 旅費	753	5 世界遺産登録推進費 1,000
					6 指定文化財保存修理等補助金 77,028
					7 埋蔵文化財センター維持管理費 120,104

11款 教育費 6項 社会教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	10,946	
			12 役務費	3,396	
			13 委託料	20,039	
			14 使用料及び 賃借料	2,237	
			15 工事請負費	95,550	
			負担金、補 19 助及び交付 金	78,058	
社会教育費 計	(本年度) 2,828,241 (前年度) 2,929,209 (比較) △100,968	(国庫支出金) 68,659 (使用料及び 手数料) 125,665 (財産収入) 540 (繰入金) 7,241 (諸収入) 245,862 (一般財源) 2,380,274			

11款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 保健振興費	(本年度) 517,880 (前年度) 450,444 (比較) 67,436	(一般財源) 517,880	1 報酬	249,449	1 学校医等報酬 252,849
			8 報償費	5,656	2 児童生徒等健康診断費 176,871
			11 需用費	2,303	3 学校歯科保健指導費 2,340
			12 役務費	2,626	4 学校環境衛生対策費 84,620
			13 委託料	254,854	5 県学校保健連合会運営費補助 1,200
			14 使用料及び 賃借料	352	

11款 教育費 7項 保健体育費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			18 備品購入費	1,440	
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,200	
2 保健給食事 業費	(本年度) 17,318 (前年度) 17,402 (比 較) △84	(諸収入) 40 (一般財源) 17,278	8 報償費	1,050	1 県立学校給食等実施費 10,918
			11 需用費	763	2 食育推進指導費 6,400
			12 役務費	4,230	
			13 委託料	10,955	
			14 使用料及び 賃借料	20	
			18 備品購入費	300	
3 体育センタ ー費	(本年度) 2,902,798 (前年度) 1,424,746 (比 較) 1,478,052	(県債) 1,143,000 (繰入金) 150,000 (諸収入) 113,487 (一般財源) 1,496,311	8 報償費	150	1 維持運営費 32,676
			11 需用費	17,198	2 体育センター・総合教育センタ ー再整備費 2,870,122
			12 役務費	4,304	(1) 陸上競技場等整備工事費 1,330,000
			13 委託料	27,606	(2) 再整備推進費 15,893
			14 使用料及び 賃借料	4,392	(3) 特定事業費 1,524,229
			15 工事請負費	1,316,407	
			17 公有財産購 入費	1,524,229	
			負担金、補 19 助及び交付 金	8,512	
保健体育費 計	(本年度) 3,437,996 (前年度) 1,892,592 (比 較) 1,545,404	(県債) 1,143,000 (繰入金) 150,000 (諸収入) 113,527 (一般財源) 2,031,469			
		(諸収入) 432			広告等収入

11款 教育費 7項 保健体育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円 (一般財源) △432		千円	千円

11款 教育費 8項 私学振興費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 私立学校費	千円 (本年度) 59,096,937 (前年度) 58,879,960 (比較) 216,977	千円 (国庫支出金) 13,999,948 (繰入金) 191,498 (諸収入) 78,292 (一般財源) 44,827,199		千円	千円
			1 報酬	1,824	1 私立学校審議会費 2,506
			4 共済費	339	2 私立学校教職員等研修事業費 2,422
			7 賃金	2,960	3 私立学校経常費補助 43,366,413
			8 報償費	1,110	4 私立幼稚園特別支援教育費補助 1,922,368
			9 旅費	463	5 私立幼稚園施設整備費等補助 408,103
			11 需用費	6,147	6 私立学校施設耐震診断調査費補助 9,972
			12 役務費	1,822	7 私立学校振興資金利子補給費 15,260
			13 委託料	70,723	8 高等学校等就学支援事業費 6,469,242
			14 使用料及び 賃借料	471	9 私立高等学校等生徒学費補助金 4,361,700
			19 負担金、補 助及び交付 金	58,449,719	10 私立専修学校高等課程生徒学費 補助金 154,564
			20 扶助費	561,359	11 私立高校生等奨学給付金事業費 562,878
					12 私立学校生徒学費緊急支援事業 費 58,943
					13 私立専門学校生徒支援検証事業 費 8,922
					14 外国人学校生徒等支援事業費 177,837
					15 私学団体助成費 6,400
					16 私立学校教職員退職金制度補助 金 925,516
					17 日本私立学校振興・共済事業団 補助金 623,926
					18 公私立学校協調事業費 3,213
					19 私立学校国際バカロレア推進事 業費 6,203

11款 教育費 8項 私学振興費 9項 大学費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
					20 私立学校振興諸費 10,549

11款 教育費 9項 大学費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 保健福祉大学費	(本年度) 3,128,240 (前年度) 2,078,232 (比較) 1,050,008	(繰入金) 29,040 (一般財源) 3,099,200	1 報酬	9,267	1 保健福祉大学特定事業費 745,363
			4 共済費	800	2 保健福祉大学交付金 2,334,282
			8 報償費	280	3 ヘルスイノベーションスクール 設置推進事業費 48,595
			9 旅費	7,920	
			11 需用費	927	
			12 役務費	1,893	
			13 委託料	296,523	
			14 使用料及び 賃借料	2,492	
			17 公有財産購 入費	473,856	
			負担金、補 19 助及び交付 金	2,334,282	
		(諸収入) 217 (一般財源) △217			衛生短期大学育英奨学金貸付金返納

12款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

12款 災害復旧費 1項 農林水産施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 農地及び農業用施設災害復旧費	千円 (本年度) 18,900	千円 (国庫支出金) 13,512	15 工事請負費	10,000	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 18,900	(県債) 4,000	19 負担金、補助及び交付金	8,900	
	(比較) 0	(一般財源) 1,388			
2 林業施設災害復旧費	(本年度) 124,500	(国庫支出金) 52,250	13 委託料	4,919	現年災害復旧費 (単独事業) 20,000 (公共事業) 104,500
	(前年度) 124,500	(県債) 46,000	15 工事請負費	119,056	
	(比較) 0	(一般財源) 26,250	22 補償、補填及び賠償金	525	
3 水産業施設災害復旧費	(本年度) 140,000	(国庫支出金) 93,380	15 工事請負費	140,000	現年災害復旧費 (公共事業)
	(前年度) 140,000	(県債) 46,000			
	(比較) 0	(一般財源) 620			
農林水産施設災害復旧費計	(本年度) 283,400 (前年度) 283,400 (比較) 0	(国庫支出金) 159,142 (県債) 96,000 (一般財源) 28,258			

12款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 災害復旧事業費	千円 (本年度) 20,000	千円 (県債) 18,000	11 需用費	1,399	平成30年度災害復旧費 (単独事業) 19,600 (事務費) 400
	(前年度) 20,000	(一般財源) 2,000	14 使用料及び賃借料	81	
	(比較) 0		15 工事請負費	18,520	
2 一般土木施設災害復旧公共事業費	(本年度) 256,313	(国庫支出金) 166,750	3 職員手当等	4,322	平成30年災害復旧費 (公共事業) 250,000 (事務費) 6,313
	(前年度) 256,313	(県債) 87,000	9 旅費	120	
	(比較) 0	(一般財源) 2,563	11 需用費	9,421	

12款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 50	千円
			15 工事請負費	242,400	
公共土木施 設災害復旧 費計	(本年度) 276,313 (前年度) 276,313 (比 較) 0	(国庫支出金) 166,750 (県債) 105,000 (一般財源) 4,563			

13款 公債費 1項 公債費

13款 公債費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	(本年度) 250,985,160 (前年度) 243,181,650 (比較) 7,803,510	(繰入金) 50,800,000 (一般財源) 200,185,160	28 繰出金	250,985,160	公債管理特別会計繰出金 1 県債償還元金（定時償還分） 75,060,796 2 県債償還元金（満期一括償還分） 175,924,364
2 利子	(本年度) 37,453,661 (前年度) 41,836,451 (比較) △4,382,790	(一般財源) 37,453,661	償還金、利 23 子及び割引 料	10,000	1 公債管理特別会計繰出金 37,443,661 県債償還利子 2 一時借入金利子 10,000
			28 繰出金	37,443,661	
3 公債諸費	(本年度) 1,566,169 (前年度) 1,594,290 (比較) △28,121	(一般財源) 1,566,169	28 繰出金	1,566,169	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 290,004,990 (前年度) 286,612,391 (比較) 3,392,599	(繰入金) 50,800,000 (一般財源) 239,204,990			

14款 諸支出金 1項 普通財産取得費

14款 諸支出金 1項 普通財産取得費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 土地建物等 取得整備費	千円 (本年度) 616,000	千円 (県債) 453,000	12 役務費	千円 314	土地建物等取得費
	(前年度) 708,658	(一般財源) 163,000	17 公有財産購 入費	615,686	
	(比 較) △92,658				

15款 予備費 1項 予備費

15款 予備費 1項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 500,000 (前年度) 500,000 (比 較) 0	千円 (一般財源) 500,000		千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
平 成 30年度	長 等	4	-	59,160	25,101	7,042	373	-	91,676	12,119	103,795	
	議 員	105	1,226,280	-	539,564	-	-	-	1,765,844	161,560	1,927,404	
	その他の 特別職	77	155,114	29,520	12,540	3,530	963	10,260	211,927	7,535	219,462	
	計	186	1,381,394	88,680	577,205	10,572	1,336	10,260	2,069,447	181,214	2,250,661	
平 成 29年度	長 等	4	-	59,160	24,696	6,982	373	-	91,211	13,160	104,371	
	議 員	105	1,226,280	-	527,301	-	-	-	1,753,581	167,810	1,921,391	
	その他の 特別職	77	157,298	29,520	12,220	3,496	963	-	203,497	7,478	210,975	
	計	186	1,383,578	88,680	564,217	10,478	1,336	-	2,048,289	188,448	2,236,737	
比 較	長 等	0	-	0	405	60	0	-	465	△ 1,041	△ 576	
	議 員	0	0	-	12,263	-	-	-	12,263	△ 6,250	6,013	
	その他の 特別職	0	△ 2,184	0	320	34	0	10,260	8,430	57	8,487	
	計	0	△ 2,184	0	12,988	94	0	10,260	21,158	△ 7,234	13,924	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
平成30年度	53,790	216,125,615	207,308,970	423,434,585	73,297,339	496,731,924	再任用職員2,525人分を含む
平成29年度	53,786	217,585,613	207,046,475	424,632,088	76,114,060	500,746,148	再任用職員2,243人分を含む
比較	4	△1,459,998	262,495	△1,197,503	△2,816,721	△4,014,224	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	平成30年度	5,544,204	26,516,912	4,288,247	7,296,851	21,360	4,465,147	11,547,693
	平成29年度	5,774,359	26,641,452	4,362,844	7,346,298	20,640	3,490,750	11,518,607
	比較	△230,155	△124,540	△74,597	△49,447	720	974,397	29,086

休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特勤手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
5,467,932	2,372,262	1,854,041	94,724	2,513,323	54,760,837	37,440,004	-	-
5,433,008	2,349,089	1,908,898	97,734	2,118,220	55,559,138	35,757,612	-	-
34,924	23,173	△54,857	△3,010	395,103	△798,301	1,682,392	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	農林漁業普及指導手当 (千円)	退職手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)
-	97,520	28,858	41,066,863	175,281	180,344	1,576,567
-	97,083	29,223	42,544,608	188,405	172,443	1,636,064
-	437	△365	△1,477,745	△13,124	7,901	△59,497

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																	
給 料	千円 △645,882	給与改定に伴う増加分	千円 37,653	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																											
		区 分	実施時期		給料の改定率																																																
		平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日		0.12%																																																
昇給に伴う増加分	253,040	<p>平成 30 年度計上人員 7,486 人</p> <p>平成 29 年度計上人員 7,542 人</p> <p>差 引 △56 人</p>																																																			
その他の増減分	△936,575																																																				
職員手当	246,168	制度改正に伴う増減分	184,251	地域手当 38,621千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																																
				勤勉手当 320,703千円	<p>勤勉手当</p> <p>支給率 (月分)</p> <p>管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理職手当 1 種～3 種の職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>再任用職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80	比 較	0.025	0.025	0.05
			区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.90	0.90	1.80																																																		
改定前	0.85	0.85	1.70																																																		
比 較	0.05	0.05	0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	1.10	1.10	2.20																																																		
改定前	1.05	1.05	2.10																																																		
比 較	0.05	0.05	0.10																																																		
区 分	6 月	12 月	計																																																		
改定後	0.425	0.425	0.85																																																		
改定前	0.40	0.40	0.80																																																		
比 較	0.025	0.025	0.05																																																		
		退職手当 △175,073千円	退職手当	<p>定年・勲奨退職に係る支給率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年 3 月以降</td> <td>33.27075 月分</td> <td>47.709 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年 7 月以降</td> <td>34.5825 月分</td> <td>49.59 月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>自己都合退職に係る支給率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年 3 月以降</td> <td>28.0395 月分</td> <td>39.7575 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年 7 月以降</td> <td>29.145 月分</td> <td>41.325 月分</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 30 年 3 月以降	33.27075 月分	47.709 月分	平成 26 年 7 月以降	34.5825 月分	49.59 月分	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 30 年 3 月以降	28.0395 月分	39.7575 月分	平成 26 年 7 月以降	29.145 月分	41.325 月分																															
区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																																																			
平成 30 年 3 月以降	33.27075 月分	47.709 月分																																																			
平成 26 年 7 月以降	34.5825 月分	49.59 月分																																																			
区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																																																			
平成 30 年 3 月以降	28.0395 月分	39.7575 月分																																																			
平成 26 年 7 月以降	29.145 月分	41.325 月分																																																			

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増減分	千円 61,917	予算計上人員減に伴う減分 △541,291千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 603,208千円	

(警察職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																														
給 料	千円 335,015	給与改定に伴う増加分	千円 134,927	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																								
		区 分	実施時期		給料の改定率																																													
		平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																														
昇給に伴う増加分	291,596	平成 30 年度計上人員 17,418 人 平成 29 年度計上人員 17,399 人 差 引 19 人																																																
その他の増減分	△91,508																																																	
職員手当	338,975	制度改正に伴う増減分	500,559	地域手当 82,251千円 勤勉手当 673,640千円 退職手当 △255,332千円																																														
		地域手当	82,251千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																														
		勤勉手当	673,640千円	勤勉手当 支給率 (月分) 管理職手当 1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80	比 較	0.025
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.90	0.90	1.80																																															
改定前	0.85	0.85	1.70																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	1.10	1.10	2.20																																															
改定前	1.05	1.05	2.10																																															
比 較	0.05	0.05	0.10																																															
区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.425	0.425	0.85																																															
改定前	0.40	0.40	0.80																																															
比 較	0.025	0.025	0.05																																															
退職手当	△255,332千円	退職手当	定年・勲奨退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年 3 月以降</td> <td>33.27075 月分</td> <td>47.709 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年 7 月以降</td> <td>34.5825 月分</td> <td>49.59 月分</td> </tr> </tbody> </table> 自己都合退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>勤続 25 年</th> <th>勤続 35 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年 3 月以降</td> <td>28.0395 月分</td> <td>39.7575 月分</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年 7 月以降</td> <td>29.145 月分</td> <td>41.325 月分</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 30 年 3 月以降	33.27075 月分	47.709 月分	平成 26 年 7 月以降	34.5825 月分	49.59 月分	区 分	勤続 25 年	勤続 35 年	平成 30 年 3 月以降	28.0395 月分	39.7575 月分	平成 26 年 7 月以降	29.145 月分	41.325 月分																													
区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																																																
平成 30 年 3 月以降	33.27075 月分	47.709 月分																																																
平成 26 年 7 月以降	34.5825 月分	49.59 月分																																																
区 分	勤続 25 年	勤続 35 年																																																
平成 30 年 3 月以降	28.0395 月分	39.7575 月分																																																
平成 26 年 7 月以降	29.145 月分	41.325 月分																																																

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △161,584	予算計上人員増に伴う増分 21,157千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △182,741千円	

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																												
給料	千円 △1,149,131	給与改定に伴う増加分	千円 187,276		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成29年度	平成29年4月1日	0.12%																																						
		区分	実施時期	給料の改定率																																													
		平成29年度	平成29年4月1日	0.12%																																													
昇給に伴う増加分	1,318,938																																																
その他の増減分	△2,655,345	予算計上人員増に伴う増分 167,075千円 その他の減分 △2,822,420千円		平成30年度計上人員 28,886人 平成29年度計上人員 28,845人 差 引 41人																																													
職員手当	△322,648	制度改正に伴う増減分	333,263	地域手当 18,295千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																												
				勤勉手当 1,090,462千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.90	0.90	1.80																																														
改定前	0.85	0.85	1.70																																														
比較	0.05	0.05	0.10																																														
区分	6月	12月	計																																														
改定後	1.10	1.10	2.20																																														
改定前	1.05	1.05	2.10																																														
比較	0.05	0.05	0.10																																														
区分	6月	12月	計																																														
改定後	0.425	0.425	0.85																																														
改定前	0.40	0.40	0.80																																														
比較	0.025	0.025	0.05																																														
				退職手当 775,494千円	退職手当 定年・勲奨退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勤続25年</th> <th>勤続35年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年3月以降</td> <td>33.27075月分</td> <td>47.709月分</td> </tr> <tr> <td>平成26年7月以降</td> <td>34.5825月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> </tbody> </table> 自己都合退職に係る支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勤続25年</th> <th>勤続35年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年3月以降</td> <td>28.0395月分</td> <td>39.7575月分</td> </tr> <tr> <td>平成26年7月以降</td> <td>29.145月分</td> <td>41.325月分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勤続25年	勤続35年	平成30年3月以降	33.27075月分	47.709月分	平成26年7月以降	34.5825月分	49.59月分	区分	勤続25年	勤続35年	平成30年3月以降	28.0395月分	39.7575月分	平成26年7月以降	29.145月分	41.325月分																										
区分	勤続25年	勤続35年																																															
平成30年3月以降	33.27075月分	47.709月分																																															
平成26年7月以降	34.5825月分	49.59月分																																															
区分	勤続25年	勤続35年																																															
平成30年3月以降	28.0395月分	39.7575月分																																															
平成26年7月以降	29.145月分	41.325月分																																															

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円	その他の増 減分	千円 △655,911	予算計上人員増に伴う増分 111,684千円 地域手当、期末・勤勉手当、 退職手当等の増減分 △767,595千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	338,623	357,343	321,923	373,039
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	447,897	437,684	477,113	453,974
	平均年齢(歳)	43.2	42.8	38.2	54.8
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	343,332	357,135	321,241	376,202
	平均給与月額 (期末・勤勉手当を除く)(円)	451,027	429,464	473,488	449,822
	平均年齢(歳)	43.4	42.0	38.1	54.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職		
	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
本 県	151,500	165,700	185,800	-	185,000	207,500
国	147,100	-	183,700	-	-	-

公 安 職			技 能 職		
高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)	高校卒(円)	短大卒(円)	大学卒(円)
181,700	-	215,300	149,200	-	-
169,500	-	-	144,500	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			教 育 職			公 安 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日 現 在	10 級	3	0.1	5 級	676	3.2	8 級	308	2.0
	9 級	56	0.7	4 級	878	4.1	7 級	144	1.0
	8 級	87	1.1	3 級	3,268	15.6	6 級	622	4.1
	7 級	630	8.1	2 級	(1,280) 16,136	(100.0) 76.9	5 級	430	2.8
	6 級	1,023	13.1	1 級	37	0.2	4 級	3,320	21.7
	5 級	1,452	18.7				3 級	5,139	33.6
	4 級	1,697	21.9				2 級	2,305	15.1
	3 級	858	11.1				1 級	3,016	19.7
	2 級	(195) 876	(100.0) 11.3						
	1 級	1,081	13.9						
	計	(195) 7,763	(100.0) 100.0	計	(1,280) 20,995	(100.0) 100.0	計	15,284	100.0
平成28年12月1日 現 在	10 級	4	0.1	5 級	1,367	3.3	8 級	308	2.0
	9 級	56	0.7	4 級	1,664	4.0	7 級	145	1.0
	8 級	87	1.1	3 級	6,197	14.9	6 級	629	4.1
	7 級	643	8.2	2 級	(899) 32,249	(100.0) 77.7	5 級	427	2.8
	6 級	1,036	13.2	1 級	34	0.1	4 級	3,404	22.2
	5 級	1,525	19.4				3 級	5,057	32.9
	4 級	1,739	22.1				2 級	2,172	14.1
	3 級	810	10.3				1 級	3,214	20.9
	2 級	(241) 939	(100.0) 12.0						
	1 級	1,012	12.9						
	計	(241) 7,851	(100.0) 100.0	計	(899) 41,511	(100.0) 100.0	計	15,356	100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

区 分	技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日 現 在	5 級	230	98.7
	4 級	3	1.3
	3 級	(18) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(18) 233	(100.0) 100.0
平成28年12月1日 現 在	5 級	251	98.4
	4 級	4	1.6
	3 級	(26) -	(100.0) -
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	(26) 255	(100.0) 100.0

備考 ()は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(行政職(1)の級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 会 計 管 理 者 3 本庁の事務局長又は副事務局長 4 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主任 技 師	高度の知識経験を必要とする 主事又は技師	主事又は技師

エ 昇給

区 分		全 給 料 表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳				
			行 政 職 (1)	教 育 職	公 安 職	技 能 職	
平 成 30年度	職 員 数 (A) (人)	53,015	7,997	26,282	15,367	451	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48,675	7,556	23,856	14,031	450	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	5,489	759	3,748	682	53
		3 号 給 (人)	1,161	86	674	390	3
		4 号 給 (人)	30,254	4,788	13,854	9,124	287
		5 号 給 (人)	9,297	1,450	4,432	3,069	86
		6 号 給 (人)	2,316	449	1,115	666	21
		8 号 給 (人)	158	24	33	100	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	94.5	90.8	91.3	99.8		
平 成 29年度	職 員 数 (A) (人)	53,243	7,914	26,218	15,566	479	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48,861	7,368	23,973	14,188	479	
	号給数 別内訳	2 号 給 (人)	5,573	741	3,671	658	66
		3 号 給 (人)	1,318	129	647	535	4
		4 号 給 (人)	30,081	4,617	14,256	9,105	298
		5 号 給 (人)	9,383	1,414	4,296	3,109	90
		6 号 給 (人)	2,317	446	1,082	636	21
		8 号 給 (人)	189	21	21	145	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	93.1	91.4	91.1	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
平成30年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
平成29年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が20年以上で早期退職の認定を受けて退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を3%(定年前1年は2%)割増しして算定	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市厚木市	鎌倉市	相模原市海老原市	横須賀市茅ヶ崎市伊勢原市	三浦市秦野市磯宮	その他の県内市町村
支給率(%)	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
支給対象職員数(人) (平成29年12月1日現在)	23,709	1,737	7,503	12,102	3,093	2,067
国の指定基準に基づく支給率(%)	16	15	12	10	6	0

ク 特殊勤務手当

区分		全給料表	行政職(1)	教育職	公安職	技能職
平成29年 12月1日現在	給料に対する比率(%)	2.4	0.7	2.6	2.8	0.4
	支給対象職員の比率(%)	54.7	14.8	56.5	77.5	23.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	支給総額が多い手当名 支給対象職員の比率が高い手当名	教員特殊業務手当、税務手当、警察業務手当、夜間特殊業務手当、社会福祉施設等業務手当 教員特殊業務手当、警察業務手当、夜間特殊業務手当、税務手当、危険現場手当			

ケ その他の手当

(ア) 扶養手当

区 分	本 県	国
配 偶 者	月 額 7,400円	月 額 6,500円
扶 養 親 族 た る 子	子1人目 月額 10,200円 子2人目 月額 11,000円 子3人目以降 月額 12,000円 〔配偶者のない場合このうち1人 のみ 月額 15,200円〕	月 額 各 10,000円
そ の 他 の 扶 養 親 族	月 額 7,000円	月 額 6,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算	月 額 1人につき 7,000円	月 額 1人につき 5,000円

(イ) 住居手当

区 分	本 県	国
	支給せず	支給せず
職員が自ら 居住する住宅	1 か月の家賃額が 12,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 12,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 12,000 円を控除し た額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額 28,500 円)	1 か月の家賃額が 12,000 円以下の場合 支給せず 1 か月の家賃額が 12,000 円を超える場合 1 か月の家賃額から 12,000 円を控除し た額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給 (ただし、支給限度額は月額 27,000 円)
単身赴任手当受給者の 留守家族の居住する住宅	職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額 $\frac{2}{1}$ に相当す る額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給	職員が自ら居住する場合の借家・借間に 係る住居手当の月額 $\frac{2}{1}$ に相当す る額 (100 円未満切捨て) を月額として 支給

(ウ) 通勤手当

区 分	本 県	国
交通機関等利用者	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 45,000 円を超え 45,600 円未満の場合</p> $45,000 \text{ 円} + \frac{1 \text{ か月あたりの運賃相当額} - 45,000 \text{ 円}}{2}$ <p>に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p> <p>1 か月あたりの運賃等相当額が月額 45,600 円以上の場合</p> <p>1 か月当たりの運賃等相当額 - 300 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した運賃等相当額(6 か月定期券等低廉な価額)を一括支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの運賃等相当額(運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額)が 55,000 円を超える場合</p> <p>55,000 円に支給単位期間の月数を乗じて得た額を通勤手当として支給</p>
交通用具利用者	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>	<p>片道 2 km 未満 支給せず</p> <p>片道 2 km 以上 60km 未満</p> <p>2,000 円から 29,800 円までを利用距離に応じ 1 か月の通勤手当として支給</p> <p>片道 60km 以上</p> <p>31,600 円を 1 か月の通勤手当として支給</p>
異動に伴う新幹線等利用者の加算	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>	<p>6 か月を超えない期間(支給単位期間)につき算出した特別料金等の 2 分の 1 相当額を支給</p> <p>ただし、1 か月当たりの特別料金等 2 分の 1 相当額が 20,000 円以上の場合</p> <p>20,000 円に支給単位期間月数を乗じて得た額を支給</p>

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 対 する 進歩 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
			特 定 財 源										
			国 庫 支 出 金	県 債	その他								
2 総務費	28	千円 162,000	千円 1,880	千円 158,000	千円 -	千円 2,120	千円 69,650	千円 69,650	千円 -	千円 69,650	千円 -	% 1	
6 総務管理費	29	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913	-	2,050,350	-	2,050,350	-	24	
県庁分庁舎整備 工事費	30	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664	-	-	1,971,000	1,971,000	-	23	
	31	2,381,000	-	-	-	2,381,000	-	-	-	-	2,381,000	-	
	32	2,020,000	-	-	-	2,020,000	-	-	-	-	2,020,000	-	
	計	8,492,000	52,303	3,548,000	-	4,891,697	69,650	2,120,000	1,971,000	4,091,000	4,401,000	48	
2 総務費	29	242,000	24,114	215,000	-	2,886	-	242,000	-	242,000	-	30	
6 総務管理費	30	564,000	56,268	380,000	-	127,732	-	-	564,000	564,000	-	70	
県庁本庁舎耐震 補強工事費	計	806,000	80,382	595,000	-	130,618	-	242,000	564,000	806,000	-	100	
2 総務費	29	923,000	-	-	-	923,000	-	923,000	-	923,000	-	81	
9 国際文化観光 費	30	214,000	-	-	-	214,000	-	-	214,000	214,000	-	19	
県民ホール本館 舞台設備改修工 事費	計	1,137,000	-	-	-	1,137,000	-	923,000	214,000	1,137,000	-	100	
2 総務費	30	15,700	7,850	-	-	7,850	-	-	15,700	15,700	-	70	
11 青少年費	31	6,700	-	-	-	6,700	-	-	-	-	6,700	-	
青少年センター ホール天井改修 工事設計費	計	22,400	7,850	-	-	14,550	-	-	15,700	15,700	6,700	70	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
4 民生費	29	千円 77,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 77,000	千円 -	千円 77,000	千円 -	千円 77,000	千円 -	% 39	
2 障害福祉費	30	123,000	-	-	-	123,000	-	-	123,000	123,000	-	61	
秦野精華園改修 工事費	計	200,000	-	-	-	200,000	-	77,000	123,000	200,000	-	100	
4 民生費	30	35,000	-	-	-	35,000	-	-	35,000	35,000	-	73	
3 老人福祉費	31	13,000	-	-	-	13,000	-	-	-	-	13,000	-	
横須賀老人ホーム 設備改修工事 費	計	48,000	-	-	-	48,000	-	-	35,000	35,000	13,000	73	
5 衛生費	30	3,100	-	-	-	3,100	-	-	3,100	3,100	-	27	
2 環境衛生費	31	8,400	-	-	-	8,400	-	-	-	-	8,400	-	
動物保護セン ター本館除却等 設計費	計	11,500	-	-	-	11,500	-	-	3,100	3,100	8,400	27	
9 土木費	30	49,000	938	36,000	-	12,062	-	-	49,000	49,000	-	8	
1 土木管理費	31	565,000	-	-	-	565,000	-	-	-	-	565,000	-	
足柄上合同庁舎 除却費	計	614,000	938	36,000	-	577,062	-	-	49,000	49,000	565,000	8	
9 土木費	30	44,000	-	33,000	-	11,000	-	-	44,000	44,000	-	3	
1 土木管理費	31	1,629,000	-	-	-	1,629,000	-	-	-	-	1,629,000	-	
津久井合同庁舎 新築工事費	計	1,673,000	-	33,000	-	1,640,000	-	-	44,000	44,000	1,629,000	3	
10 警察費	30	95,000	21,931	54,000	-	19,069	-	-	95,000	95,000	-	5	
1 警察管理費	31	1,243,000	-	-	-	1,243,000	-	-	-	-	1,243,000	-	
浦賀警察署新築 工事費	32	573,000	-	-	-	573,000	-	-	-	-	573,000	-	
計		1,911,000	21,931	54,000	-	1,835,069	-	-	95,000	95,000	1,816,000	5	

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	30	192,000	-	144,000	-	48,000	-	-	192,000	192,000	-	15
1 教育総務費	31	1,107,000	-	-	-	1,107,000	-	-	-	-	1,107,000	-
三浦ふれあいの 村改修工事費	計	1,299,000	-	144,000	-	1,155,000	-	-	192,000	192,000	1,107,000	15
11 教育費	30	317,000	-	317,000	-	-	-	-	317,000	317,000	-	60
4 高等学校費	31	210,000	-	-	-	210,000	-	-	-	-	210,000	-
鶴見高校整備工 事費(第2期)	計	527,000	-	317,000	-	210,000	-	-	317,000	317,000	210,000	60
11 教育費	30	140,000	-	105,000	-	35,000	-	-	140,000	140,000	-	14
4 高等学校費	31	853,000	-	-	-	853,000	-	-	-	-	853,000	-
横浜国際高校整 備工事費	計	993,000	-	105,000	-	888,000	-	-	140,000	140,000	853,000	14
11 教育費	30	269,000	-	269,000	-	-	-	-	269,000	269,000	-	58
4 高等学校費	31	198,000	-	-	-	198,000	-	-	-	-	198,000	-
光陵高校整備工 事費	計	467,000	-	269,000	-	198,000	-	-	269,000	269,000	198,000	58
11 教育費	30	283,000	-	283,000	-	-	-	-	283,000	283,000	-	36
4 高等学校費	31	512,000	-	-	-	512,000	-	-	-	-	512,000	-
二俣川看護福祉 高校整備工事費 (第2期)	計	795,000	-	283,000	-	512,000	-	-	283,000	283,000	512,000	36
11 教育費	30	405,000	-	405,000	-	-	-	-	405,000	405,000	-	57
4 高等学校費	31	306,000	-	-	-	306,000	-	-	-	-	306,000	-
白山高校整備工 事費	計	711,000	-	405,000	-	306,000	-	-	405,000	405,000	306,000	57

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	30	90,000	-	90,000	-	-	-	90,000	90,000	-	45	
4 高等学校費	31	108,000	-	-	-	108,000	-	-	-	108,000	-	
柏陽高校整備工 事費(第2期)	計	198,000	-	90,000	-	108,000	-	90,000	90,000	108,000	45	
11 教育費	30	221,000	-	221,000	-	-	-	221,000	221,000	-	26	
4 高等学校費	31	636,000	-	-	-	636,000	-	-	-	636,000	-	
瀬谷高校整備工 事費	計	857,000	-	221,000	-	636,000	-	221,000	221,000	636,000	26	
11 教育費	30	151,000	-	135,000	-	16,000	-	151,000	151,000	-	16	
4 高等学校費	31	786,000	-	-	-	786,000	-	-	-	786,000	-	
高浜高校整備工 事費	計	937,000	-	135,000	-	802,000	-	151,000	151,000	786,000	16	
11 教育費	29	16,000	-	-	-	16,000	-	16,000	-	16,000	-	2
6 社会教育費	30	1,040,000	-	-	-	1,040,000	-	1,040,000	1,040,000	-	98	
近代美術館鎌倉 別館改修工事費	計	1,056,000	-	-	-	1,056,000	-	16,000	1,040,000	1,056,000	-	100

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
9 国際文化観光 費 県立音楽堂改修 工事費	29	補正前 の額	16,000	-	-	-	16,000	-	16,000	-	16,000	-	1
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	16,000	-	-	-	16,000	-	-	-	-	-	-
計	30	補正前 の額	1,816,000	-	-	-	1,816,000	-	-	1,816,000	1,816,000	-	99
		補正 の額	-	-	1,634,000	-	△1,634,000	-	-	1,816,000	1,816,000	-	99
		補正後 の額	1,816,000	-	1,634,000	-	182,000	-	-	1,816,000	1,816,000	-	99
	補正前 の額	1,832,000	-	-	-	1,832,000	-	16,000	1,816,000	1,832,000	-	100	
	補正 の額	-	-	1,634,000	-	△1,634,000	-	16,000	1,816,000	1,832,000	-	100	
	補正後 の額	1,832,000	-	1,634,000	-	198,000	-	16,000	1,816,000	1,832,000	-	100	
5 衛生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 環境衛生費 動物保護セン ター新築工事費	29	補正前 の額	72,000	-	6,000	60,593	5,407	-	72,000	-	72,000	-	4
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	72,000	-	72,000	-	4
		補正後 の額	72,000	-	6,000	60,593	5,407	-	72,000	-	72,000	-	4
計	30	補正前 の額	1,760,000	-	-	-	1,760,000	-	-	1,760,000	1,760,000	-	96
		補正 の額	-	-	1,131,000	189,407	△1,320,407	-	-	1,760,000	1,760,000	-	96
		補正後 の額	1,760,000	-	1,131,000	189,407	439,593	-	-	1,760,000	1,760,000	-	96
	補正前 の額	1,832,000	-	6,000	60,593	1,765,407	-	72,000	1,760,000	1,832,000	-	100	
	補正 の額	-	-	1,131,000	189,407	△1,320,407	-	72,000	1,760,000	1,832,000	-	100	
	補正後 の額	1,832,000	-	1,137,000	250,000	445,000	-	72,000	1,760,000	1,832,000	-	100	

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末ま での 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国庫 支出金	県 債	その他							
5 衛生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 病院費 総合リハビリ テーションセン ター整備工事費	25	補正前 の額	395,000	-	-	395,000	-	253,260	253,260	-	253,260	-	2
		補 正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	395,000	-	-	395,000	-						
26	補正前 の額	3,110,000	-	1,626,000	1,166,490	317,510	175,426	175,426	-	175,426	-	1	
	補 正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	3,110,000	-	1,626,000	1,166,490	317,510							
27	補正前 の額	1,945,000	-	1,404,000	165,510	375,490	3,824,289	3,824,289	-	3,824,289	-	24	
	補 正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	1,945,000	-	1,404,000	165,510	375,490							
28	補正前 の額	5,695,000	-	4,393,000	564,000	738,000	4,982,949	4,982,949	-	4,982,949	-	32	
	補 正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	5,695,000	-	4,393,000	564,000	738,000							
29	補正前 の額	3,094,000	-	2,805,000	286,000	3,000	-	5,003,076	-	5,003,076	-	32	
	補 正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	3,094,000	-	2,805,000	286,000	3,000							
30	補正前 の額	1,084,000	-	-	-	1,084,000	-	-	1,084,000	1,084,000	-	7	
	補 正 の額	-	-	846,000	-	△846,000							
	補正後 の額	1,084,000	-	846,000	-	238,000							
31	補正前 の額	349,000	-	-	-	349,000	-	-	-	-	349,000	-	
	補 正 の額	-	-	-	-	-							
	補正後 の額	349,000	-	-	-	349,000							
計	補正前 の額	15,672,000	-	10,228,000	2,577,000	2,867,000	9,235,924	14,239,000	1,084,000	15,323,000	349,000	98	
	補 正 の額	-	-	846,000	-	△846,000							
	補正後 の額	15,672,000	-	11,074,000	2,577,000	2,021,000							

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
5 衛生費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 病院費	29	補正前 の額	35,000	-	33,000	-	2,000	-	-	-	35,000	-	88	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	35,000	-	33,000	-	2,000	-	-	-	35,000	-	88	
総合リハビリ テーションセン ター設備改修工 事実施設計費	30	補正前 の額	5,000	-	-	-	5,000	-	-	-	5,000	5,000	-	12
		補正 の額	-	-	4,000	-	△4,000	-	-	-	5,000	5,000	-	12
		補正後 の額	5,000	-	4,000	-	1,000	-	-	-	5,000	5,000	-	12
	計	補正前 の額	40,000	-	33,000	-	7,000	-	-	-	5,000	40,000	-	100
		補正 の額	-	-	4,000	-	△4,000	-	-	-	5,000	40,000	-	100
		補正後 の額	40,000	-	37,000	-	3,000	-	-	-	5,000	40,000	-	100
10 警察費														
1 警察管理費	28	補正前 の額	138,000	35,094	98,000	-	4,906	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	138,000	35,094	98,000	-	4,906	-	-	-	-	-	-	
厚木警察署新築 工事費	29	補正前 の額	1,794,000	456,221	1,003,000	-	334,779	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	1,794,000	456,221	1,003,000	-	334,779	-	-	-	-	-	-	
	30	補正前 の額	828,000	-	-	-	828,000	-	-	828,000	828,000	-	30	
		補正 の額	-	210,563	462,000	-	△672,563	-	-	828,000	828,000	-	30	
		補正後 の額	828,000	210,563	462,000	-	155,437	-	-	828,000	828,000	-	30	
	計	補正前 の額	2,760,000	491,315	1,101,000	-	1,167,685	-	-	828,000	2,760,000	-	100	
		補正 の額	-	210,563	462,000	-	△672,563	-	-	828,000	2,760,000	-	100	
		補正後 の額	2,760,000	701,878	1,563,000	-	495,122	-	-	828,000	2,760,000	-	100	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	その他							
10 警察費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 警察管理費 茅ヶ崎警察署新 築工事費	29	補正前 の額	110,000	26,754	62,000	-	21,246						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	110,000	-	110,000	-	5
		補正後 の額	110,000	26,754	62,000	-	21,246						
30	補正前 の額	1,434,000	-	-	-	1,434,000							
	補正 の額	-	347,813	813,000	-	△1,160,813	-	-	1,434,000	1,434,000	-	65	
	補正後 の額	1,434,000	347,813	813,000	-	273,187							
31	補正前 の額	662,000	-	-	-	662,000							
	補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662,000	-	
	補正後 の額	662,000	-	-	-	662,000							
計	補正前 の額	2,206,000	26,754	62,000	-	2,117,246							
	補正 の額	-	347,813	813,000	-	△1,160,813	-	110,000	1,434,000	1,544,000	662,000	70	
	補正後 の額	2,206,000	374,567	875,000	-	956,433							
11 教育費													
4 高等学校費 横浜明朋高校整 備工事費	29	補正前 の額	118,000	-	106,000	-	12,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	118,000	-	118,000	-	8
		補正後 の額	118,000	-	106,000	-	12,000						
30	補正前 の額	1,325,000	-	-	-	1,325,000							
	補正 の額	-	-	1,192,000	-	△1,192,000	-	-	1,325,000	1,325,000	-	92	
	補正後 の額	1,325,000	-	1,192,000	-	133,000							
計	補正前 の額	1,443,000	-	106,000	-	1,337,000							
	補正 の額	-	-	1,192,000	-	△1,192,000	-	118,000	1,325,000	1,443,000	-	100	
	補正後 の額	1,443,000	-	1,298,000	-	145,000							

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
				特 定 財 源										一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 柏陽高校整備工 事費	29	補正前 の額	223,000	-	223,000	-	-	-	-	-	-	-	37	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	223,000	-	223,000	-		
		補正後 の額	223,000	-	223,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	30	補正前 の額	377,000	-	-	-	377,000	-	-	377,000	377,000	-	63	
		補正 の額	-	-	377,000	-	△377,000	-	-	-	-	-		
		補正後 の額	377,000	-	377,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	計	補正前 の額	600,000	-	223,000	-	377,000	-	223,000	377,000	600,000	-	100	
		補正 の額	-	-	377,000	-	△377,000	-	-	-	-	-		
		補正後 の額	600,000	-	600,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	29	補正前 の額	217,000	-	217,000	-	-	-	-	-	-	-	24	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	217,000	-	217,000	-		
		補正後 の額	217,000	-	217,000	-	-	-	-	-	-	-		
4 高等学校費 生田高校整備工 事費	30	補正前 の額	690,000	-	-	-	690,000	-	-	690,000	690,000	-	76	
		補正 の額	-	-	690,000	-	△690,000	-	-	-	-	-		
		補正後 の額	690,000	-	690,000	-	-	-	-	-	-	-		
計	計	補正前 の額	907,000	-	217,000	-	690,000	-	217,000	690,000	907,000	-	100	
		補正 の額	-	-	690,000	-	△690,000	-	-	-	-	-		
		補正後 の額	907,000	-	907,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 相原高校新築工 事費	28	補正前 の額	197,000	-	195,000	-	2,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	197,000	-	195,000	-	2,000						
	29	補正前 の額	1,117,000	-	1,115,000	-	2,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	1,314,000	-	1,314,000	-	21
		補正後 の額	1,117,000	-	1,115,000	-	2,000						
	30	補正前 の額	4,862,000	-	-	-	4,862,000						
		補正 の額	-	-	4,375,000	-	△4,375,000	-	-	4,862,000	4,862,000	-	79
		補正後 の額	4,862,000	-	4,375,000	-	487,000						
	計	補正前 の額	6,176,000	-	1,310,000	-	4,866,000						
		補正 の額	-	-	4,375,000	-	△4,375,000	-	1,314,000	4,862,000	6,176,000	-	100
		補正後 の額	6,176,000	-	5,685,000	-	491,000						
11 教育費	29	補正前 の額	156,000	-	156,000	-	-						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	156,000	-	156,000	-	39
		補正後 の額	156,000	-	156,000	-	-						
	30	補正前 の額	244,000	-	-	-	244,000						
		補正 の額	-	-	244,000	-	△244,000	-	-	244,000	244,000	-	61
		補正後 の額	244,000	-	244,000	-	-						
	計	補正前 の額	400,000	-	156,000	-	244,000						
		補正 の額	-	-	244,000	-	△244,000	-	156,000	244,000	400,000	-	100
		補正後 の額	400,000	-	400,000	-	-						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 藤沢西高校整備 工事費	29	補正前 の額	326,000	-	326,000	-	-	-	-	-	-	59	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	326,000	-	326,000		-
		補正後 の額	326,000	-	326,000	-	-	-	-	-	-		-
	30	補正前 の額	224,000	-	-	-	224,000	-	-	-	-	41	
		補正 の額	-	-	224,000	-	△224,000	-	-	224,000	224,000		-
		補正後 の額	224,000	-	224,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	550,000	-	326,000	-	224,000	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	224,000	-	△224,000	-	326,000	224,000	550,000		-
		補正後 の額	550,000	-	550,000	-	-	-	-	-	-		-
11 教育費	29	補正前 の額	48,000	-	25,000	-	23,000	-	-	-	-	55	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	48,000	-	48,000		-
		補正後 の額	48,000	-	25,000	-	23,000	-	-	-	-		-
	30	補正前 の額	39,000	-	-	-	39,000	-	-	-	-	45	
		補正 の額	-	-	35,000	-	△35,000	-	-	39,000	39,000		-
		補正後 の額	39,000	-	35,000	-	4,000	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	87,000	-	25,000	-	62,000	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	35,000	-	△35,000	-	48,000	39,000	87,000		-
		補正後 の額	87,000	-	60,000	-	27,000	-	-	-	-		-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 高浜高校整備工 事設計費	29	補正前 の額	32,000	-	18,000	-	14,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	32,000	-	32,000	-	52
		補正後 の額	32,000	-	18,000	-	14,000						
	30	補正前 の額	29,000	-	-	-	29,000						
		補正 の額	-	-	26,000	-	△26,000	-	-	29,000	29,000	-	48
		補正後 の額	29,000	-	26,000	-	3,000						
	計	補正前 の額	61,000	-	18,000	-	43,000						
		補正 の額	-	-	26,000	-	△26,000	-	32,000	29,000	61,000	-	100
		補正後 の額	61,000	-	44,000	-	17,000						
11 教育費 7 保健体育費 体育センター陸 上競技場等整備 工事費	29	補正前 の額	180,000	-	-	60,000	120,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	180,000	-	180,000	-	8
		補正後 の額	180,000	-	-	60,000	120,000						
	30	補正前 の額	1,330,000	-	-	-	1,330,000						
		補正 の額	-	-	-	257,000	△257,000	-	-	1,330,000	1,330,000	-	59
		補正後 の額	1,330,000	-	-	257,000	1,073,000						
	31	補正前 の額	737,000	-	-	-	737,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	737,000	-
		補正後 の額	737,000	-	-	-	737,000						
	計	補正前 の額	2,247,000	-	-	60,000	2,187,000						
		補正 の額	-	-	-	257,000	△257,000	-	180,000	1,330,000	1,510,000	737,000	67
		補正後 の額	2,247,000	-	-	317,000	1,930,000						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費	731,130	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	292,452	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	438,667		県 債	—
						そ の 他	6,627
						一般財源	432,040
相模湖交流センター指定管理費	407,230	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	163,072	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	244,158		県 債	—
						そ の 他	3,498
						一般財源	240,660
小田原合同庁舎借上事業費	18,671,889	前年度末までの支出(見込)額	平成15年度～平成29年度	6,136,987	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成44年度	12,534,902		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	12,534,902
公文書館情報管理システム開発運営費	146,202	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成35年度	146,202		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	146,202
職員研修業務委託事業費	201,420	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～平成29年度	67,124	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	134,296		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	134,296
人事給与システム開発運営費	2,498,300	前年度末までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	1,224,132	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	1,274,168		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,274,168
同 上	34,840	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	34,840		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	34,840

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
文書管理システム 開発運営費	272,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	118,652	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	153,348		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	153,348
共通基盤システム 開発運営費	429,376	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	310,037	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	119,339		県 債	—
						そ の 他	5,220
						一般財源	114,119
同 上	51,537	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	51,537		県 債	—
						そ の 他	1,641
						一般財源	49,896
自治体情報セキュ リティクラウド事 業費	4,259,207	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	1,281,461	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成33年度	2,977,746		県 債	—
						そ の 他	234,877
						一般財源	2,742,869
行政情報ネット ワークセキュリ ティ事業費	4,143,865	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	1,175,642	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	2,968,223		県 債	—
						そ の 他	19,080
						一般財源	2,949,143
神奈川電子自治体 共同運営サービス 事業費	854,460	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成29年度	234,903	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	619,557		県 債	—
						そ の 他	309,778
						一般財源	309,779
コンピュータセン ター外部移転運営 費	5,209,281	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成29年度	2,331,920	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	2,877,361		県 債	—
						そ の 他	135,608
						一般財源	2,741,753
財産管理システム 開発運営費	105,458	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	92,933	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	12,525		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	12,525

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
高津合同庁舎借上 事業費	千円 1,270,880	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成59年度	1,270,880		県 債	—
						そ の 他	1,270,880
						一般財源	—
税務システム開発 運営費	4,225,706	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	183,492	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成37年度	4,042,214		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,042,214
同 上	592,156	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	592,156		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	592,156
税務システム開発 工程管理事業費	126,726	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	9,872	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成33年度	116,854		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	116,854
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成39年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
同 上	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成40年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	負担する場 合は一般財 源
地球市民かながわ プラザ指定管理費	1,230,542	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	491,841	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	738,701		県 債	—
						そ の 他	24,153
						一般財源	714,548

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県民ホール及び音楽堂指定管理費	6,995,000	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	2,746,633	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	4,248,367		県 債	—
						そ の 他	29,658
						一般財源	4,218,709
かながわアートホール指定管理費	523,250	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	314,360	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	208,890		県 債	—
						そ の 他	1,342
						一般財源	207,548
神奈川近代文学館指定管理費	1,997,830	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	799,132	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	1,198,698		県 債	—
						そ の 他	1,662
						一般財源	1,197,036
西湘地区体育センター指定管理費	87,102	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	52,315	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	34,787		県 債	—
						そ の 他	388
						一般財源	34,399
武道館指定管理費	153,865	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	92,407	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	61,458		県 債	—
						そ の 他	4,102
						一般財源	57,356
相模湖漕艇場指定管理費	70,430	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	42,258	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	28,172		県 債	—
						そ の 他	398
						一般財源	27,774
スポーツ会館指定管理費	91,545	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	55,066	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	36,479		県 債	—
						そ の 他	3,576
						一般財源	32,903
山岳スポーツセンター指定管理費	46,695	前年度未までの支出(見込)額	平成26年度～平成29年度	28,017	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	18,678		県 債	—
						そ の 他	328
						一般財源	18,350

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度未 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成29年度	3,321,560	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成44年度	3,852,102	一般財源	3,852,102	
ビジターセンター 指定管理費	127,908	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	41,861	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	86,047	一般財源	86,047	
(公社) 神奈川県 農業公社の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	262,705	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成35年度	262,705	一般財源	262,705	
同 上	259,612	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成36年度	259,612	一般財源	259,612	
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	70,980	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成39年度	70,980	一般財源	70,980	
同 上	70,980	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成40年度	70,980	一般財源	70,980	
花と緑のふれあい センター特定事業 費	7,509,878	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成29年度	1,992,800	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成41年度	5,517,078	一般財源	5,517,078	
大船フラワーセン ター指定管理費	484,999	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	484,999	一般財源	484,999	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
21世紀の森指定 管理費	142,270	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	57,028	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	85,242		県 債	—
						そ の 他	2,313
						一般財源	82,929
宮川湾係留施設等 整備事業負担金	183,159	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成29年度	149,446	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	33,713		県 債	—
						そ の 他	33,713
						一般財源	—
漁場整備事業費	349,457	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	174,728
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	349,457		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	174,729
本港特別泊地等指 定管理費	19,250	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	7,699	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	11,547		県 債	—
						そ の 他	1,764
						一般財源	9,783
宮川特別泊地等指 定管理費	48,956	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	19,637	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	29,319		県 債	—
						そ の 他	29,319
						一般財源	—
女性保護施設さつ き寮指定管理費	1,442,160	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	291,928	特定 財源	国庫支出金	519,346
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成37年度	1,150,232		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	630,886
(一財)神奈川県厚 生福利振興会の資 金借入れに伴う金 融機関に対する損 失補償	1,870,919	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成46年度	1,131,592		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,131,592
社会福祉法人神奈 川県社会福祉協議 会の資金借入れに 伴う金融機関に対 する損失補償	4,280,501	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	4,280,501		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,280,501

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
ライトセンター指定管理費	1,449,952	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	579,980	特定 財源	国庫支出金	49,635
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	869,972		そ の 他	5,607
					一般財源	814,730	
聴覚障害者福祉センター指定管理費	728,665	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	291,466	特定 財源	国庫支出金	65,094
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	437,199		そ の 他	21
					一般財源	372,084	
津久井やまゆり園指定管理費	3,740,240	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	1,122,072	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成36年度	2,618,168		そ の 他	8,078
					一般財源	2,610,090	
愛名やまゆり園指定管理費	2,790,581	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	544,197	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成37年度	2,246,384		そ の 他	7,216
					一般財源	2,239,168	
厚木精華園指定管理費	2,041,913	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	394,463	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成37年度	1,647,450		そ の 他	8,336
					一般財源	1,639,114	
津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費	213,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	158,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	213,000		そ の 他	—
					一般財源	55,000	
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成29年度	11,440,682	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成44年度	21,996,318		そ の 他	—
					一般財源	21,996,318	
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成29年度	3,593,635	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成38年度	1,572,948		そ の 他	—
					一般財源	1,572,948	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
神奈川県リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発運営費	575,337	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成36年度	575,337		そ の 他	—
						一般財源	575,337
総合リハビリテーションセンター指定管理費	27,171,665	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	6,514,258	特定財源	国庫支出金	385,968
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成37年度	20,657,407		そ の 他	221,866
						一般財源	20,049,573
保健福祉大学特定事業費	37,478,000	前年度未までの支出(見込)額	平成12年度～平成29年度	13,457,455	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成44年度	24,020,545		そ の 他	—
						一般財源	24,020,545
離職者等就職促進委託訓練事業費	857,391	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	857,391
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	857,391		そ の 他	—
						一般財源	—
港湾職業訓練センター仮庁舎借上事業費	104,589	前年度未までの支出(見込)額	平成29年度	1,948	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	102,641		そ の 他	21,185
						一般財源	81,456
障害者就職促進委託訓練事業費	19,354	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	19,354
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	19,354		そ の 他	—
						一般財源	—
産業集積施設整備等助成金	61,336,000	前年度未までの支出(見込)額	平成16年度～平成29年度	7,771,370	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	1,260,700		そ の 他	—
						一般財源	1,260,700
同 上	51,114,000	前年度未までの支出(見込)額	平成17年度～平成29年度	20,067,572	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	3,707,188		そ の 他	—
						一般財源	3,707,188

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
同 上	26,866,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成29年度	17,766,362	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成33年度	4,781,934		そ の 他	—
						一般財源	4,781,934
同 上	3,696,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成29年度	291,565	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成33年度	6,255		そ の 他	—
						一般財源	6,255
産業集積施設整備 等助成金(第2ス テージ)	19,841,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成29年度	198,845	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	19,260		そ の 他	—
						一般財源	19,260
同 上	19,443,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成20年度 ～ 平成29年度	3,752,317	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	1,190,373		そ の 他	—
						一般財源	1,190,373
同 上	5,053,750	前年度未 までの支出 (見込)額	平成21年度 ～ 平成29年度	741,137	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	235,872		そ の 他	—
						一般財源	235,872
同 上	4,718,800	前年度未 までの支出 (見込)額	平成22年度 ～ 平成29年度	476,188	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	411,049		そ の 他	—
						一般財源	411,049
企業誘致促進補助 金	4,400,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	23,895	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成47年度	1,870,935		そ の 他	—
						一般財源	1,870,935
同 上	2,505,170	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成47年度	2,505,170		そ の 他	—
						一般財源	2,505,170

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
(公財) 神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償	1,298,400	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成40年度	442,186		そ の 他	—
						一般財源	442,186
同 上	100,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成41年度	100,000		そ の 他	—
						一般財源	100,000
工事設計積算システム開発運営費	279,586	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成35年度	279,586		そ の 他	—
						一般財源	279,586
かながわ電子入札共同システム運営費	1,771,912	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	647,593	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	19,877
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	1,124,319		そ の 他	659,938
						一般財源	444,504
神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する債務保証	27,972,677	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	37,000		そ の 他	—
						一般財源	37,000
神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	4,138,751	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	2,727,200		そ の 他	—
						一般財源	2,727,200
道路災害防除事業費	220,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	25,000
						県 債	182,000
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	220,000		そ の 他	—
						一般財源	13,000
橋りょう補修費	840,000	前年度末までの支出(見込)額	平成29年度	216,000	特定財源	国庫支出金	282,000
						県 債	88,000
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	624,000		そ の 他	—
						一般財源	254,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同 上	千円 1,295,000	前年度未 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 126,800
						県 債	1,017,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,295,000		そ の 他	—
					一般財源	151,200	
道路改良費	3,635,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	899,000	特定 財源	国庫支出金	1,246,850
						県 債	944,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	2,736,000		そ の 他	—
					一般財源	545,150	
同 上	729,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	341,275
						県 債	313,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	729,000		そ の 他	—
					一般財源	74,725	
河川改修事業柏尾 川改修工事推進費	2,153,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	990,000	特定 財源	国庫支出金	581,500
						県 債	522,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,163,000		そ の 他	—
					一般財源	59,500	
河川改修事業費	1,880,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	270,000	特定 財源	国庫支出金	727,000
						県 債	653,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,610,000		そ の 他	—
					一般財源	230,000	
同 上	770,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	265,000
						県 債	309,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	770,000		そ の 他	—
					一般財源	196,000	
防災砂防事業費	60,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	54,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	60,000		そ の 他	—
					一般財源	6,000	
通常砂防事業費	1,542,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	514,000
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,542,000		そ の 他	—
					一般財源	1,028,000	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
地すべり対策事業費	125,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	62,500
						県 債	56,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	125,000	一般財源	6,500	
急傾斜地崩壊対策 事業費	130,500	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	24,975
						県 債	81,000
						そ の 他	20,550
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	130,500	一般財源	3,975	
港湾指定管理費	493,927	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成33年度	493,927	一般財源	493,927	
ホームドア設置促 進事業費補助	36,750	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	36,750	一般財源	36,750	
都市公園指定管理 費	8,797,231	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成29年度	5,265,571	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	34,592
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	3,531,660	一般財源	3,497,068	
海洋総合文化ゾー ン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 平成29年度	1,615,589	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成45年度	1,766,411	一般財源	1,766,411	
神奈川県住宅供給 公社の資金借入れ に伴う金融機関等 に対する損失補償	90,612,949	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成36年度	63,996,186	一般財源	63,996,186	
同 上	28,604,337	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成40年度	28,604,337	一般財源	28,604,337	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
中高層公営住宅建設事業費	2,234,090	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度	316,334	特定 財源	国庫支出金	643,871
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,917,756		県 債	1,269,000
						そ の 他	—
					一般財源	4,885	
同 上	3,196,928	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	1,150,171
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	3,196,928		県 債	2,037,000
						そ の 他	—
					一般財源	9,757	
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成29年度	5,254,410	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成52年度	5,989,623		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源	5,989,623	
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度未 までの支出 (見込)額	平成12年度 ～ 平成29年度	4,750,789	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成35年度	1,663,094		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源	1,663,094	
地方公会計導入推進事業費	338,233	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	268,493	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	69,740		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源	69,740	
会計管理システム開発運営費	947,854	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成29年度	648,869	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	138,402		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源	138,402	
足柄ふれあいの村指定管理費	523,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	210,180	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	312,990		県 債	—
						そ の 他	105
					一般財源	312,885	
愛川ふれあいの村指定管理費	470,221	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	189,149	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	281,072		県 債	—
						そ の 他	105
					一般財源	280,967	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度未までの支出(見込)額	平成24年度～平成29年度	752,953	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成40年度	2,602,113		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,602,113
平塚農業高校埋蔵文化財発掘調査費	262,000	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	262,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	262,000
高等学校仮校舎借上事業費	8,779,455	前年度未までの支出(見込)額	平成27年度～平成29年度	1,809,780	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成35年度	6,969,675		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	6,969,675
同 上	7,600,326	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成35年度	7,600,326		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	7,600,326
横浜北部方面特別支援学校新築工事費	5,412,000	前年度未までの支出(見込)額	平成29年度	417,000	特定財源	国庫支出金	739,966
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	4,484,020		県 債	2,911,000
						そ の 他	—
						一般財源	833,054
同 上	510,980	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	17,210
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	510,980		県 債	373,000
						そ の 他	—
						一般財源	120,770
特別支援学校仮校舎借上事業費	2,054,766	前年度未までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	2,054,766		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,054,766
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度未までの支出(見込)額	平成13年度～平成29年度	6,717,193	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成44年度	11,843,807		県 債	—
						そ の 他	152,000
						一般財源	11,691,807

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
体育センター等特定事業費	千円 25,730,096	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度	504,737	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成46年度	25,225,359		県 債	14,918,000
							そ の 他
		一般財源					10,307,359
警察職員宿舍整備運営事業損失補償	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成66年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額		県 債	—
							そ の 他
		一般財源					負担する場合は一般財源
警察職員宿舍整備運営事業(第2期)損失補償及び除却費	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成72年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額		県 債	926,000
							そ の 他
		一般財源					除却費の県債充当分以外を負担する場合は一般財源
運転免許試験場特定事業費	23,728,071	前年度末までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	3,453,548	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成50年度	20,274,523		県 債	8,968,000
							そ の 他
		一般財源					11,306,523
交番等警察施設分割購入費	3,717,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 平成29年度	2,075,916	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成41年度	1,641,084		県 債	—
							そ の 他
		一般財源					1,641,084

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(1,497,375,948) 1,765,242,258	(1,437,756,984) 1,724,315,983	63,040,000	(123,143,049) 123,053,577	(1,377,653,935) 1,664,302,406
(1) 民 生	(36,259,957) 40,743,646	(34,480,888) 39,670,637	1,363,000	(3,444,444) 3,069,353	(32,399,444) 37,964,284
(2) 衛 生	(17,029,157) 19,076,023	(20,771,277) 23,412,693	2,020,000	(1,250,080) 1,872,690	(21,541,197) 23,560,003
(3) 労 働	(9,410,715) 11,372,700	(8,704,165) 10,373,740	97,000	(590,320) 235,960	(8,210,845) 10,234,780
(4) 農 林 水 産	(99,337,674) 115,084,676	(93,622,285) 110,201,251	2,065,000	(8,324,110) 7,330,031	(87,363,175) 104,936,220
(5) 土 木	(1,009,789,491) 1,198,230,261	(955,744,904) 1,153,828,086	29,715,000	(83,852,686) 78,270,089	(901,607,218) 1,105,272,997
(6) 警 察	(60,201,893) 71,233,725	(60,078,887) 71,340,655	8,968,000	(4,414,372) 4,300,525	(64,632,515) 76,008,130
(7) 教 育	(131,184,565) 151,985,650	(129,843,767) 154,659,673	14,195,000	(9,400,591) 11,552,702	(134,638,176) 157,301,971
(8) そ の 他	(134,162,496) 157,515,577	(134,510,811) 160,829,248	4,617,000	(11,866,446) 16,422,227	(127,261,365) 149,024,021
2 災 害 復 旧 債	(706,397) 759,198	(1,054,397) 1,118,598	201,000	(58,256) 113,126	(1,197,141) 1,206,472
(1) 農 林 水 産	(396,444) 398,845	(461,217) 464,218	96,000	(8,126) 7,406	(549,091) 552,812
(2) 土 木	(309,953) 360,353	(593,180) 654,380	105,000	(50,130) 105,720	(648,050) 653,660
3 そ の 他	(2,069,653,694) 2,341,493,712	(2,086,866,008) 2,406,563,154	124,000,000	(127,783,855) 67,143,005	(2,083,082,153) 2,463,420,149
(1) 減 税 補 填 債	(133,803,934) 164,608,930	(123,532,859) 162,103,410	-	(11,254,055) 8,612,520	(112,278,804) 153,490,890
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	(19,347,980) 31,718,000	(18,395,000) 18,395,000	-	(1,011,725) -	(17,383,275) 18,395,000
(3) 減 収 補 填 債	(68,753,210) 76,682,000	(78,395,170) 88,282,000	-	(4,746,700) 6,845,080	(73,648,470) 81,436,920
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	(1,847,748,570) 2,068,484,782	(1,866,542,979) 2,137,782,744	124,000,000	(110,771,375) 51,685,405	(1,879,771,604) 2,210,097,339
合 計	(3,567,736,039) 4,107,495,168	(3,525,677,389) 4,131,997,735	187,241,000	(250,985,160) 190,309,708	(3,461,933,229) 4,128,929,027

- 備考 1 1普通債 (5)土木 の当該年度末現在高見込額 1,105,272,997千円には県営住宅管理事業会計で償還する1,909,000千円(平成30年度公営住宅整備事業費充当分)を含む。
- 2 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。
- 3 1普通債 (1)民生 の現在高及び現在高見込額には平成29年度以前に計上した県民債の一部を含む。

特 別 会 計

市町村自治振興事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業収入	8,685,697	8,392,642	293,055

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村自治振興事業費	8,685,697	8,392,642	293,055	—	—	8,445,587	240,110

市町村自治振興事業会計

2 歳 入

1款 市町村自治振興事業収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 6,155,004	千円 6,255,325	千円 △100,321	市町村振興 1 資金貸付金 返納	千円 6,155,004	千円

1款 市町村自治振興事業収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 2,140,083	千円 1,477,378	千円 662,705	市町村振興 1 事業費繰入金	千円 1,493,650	千円
				権限移譲等 2 推進事業費繰入金	646,433	
2 公営競技収益配分金等 管理会計繰入金	150,000	120,000	30,000			
繰入金計	2,290,083	1,597,378	692,705			

1款 市町村自治振興事業収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 240,110	千円 539,439	千円 △299,329		千円	千円

1款 市町村自治振興事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 500	千円 500	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 市町村自治振興事業費 1項 市町村振興事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 市町村振興事業費	千円 (本年度) 7,333,749	千円 (貸付金収入) 5,449,489	11 需用費	千円 2,262	千円 1 市町村自治基盤強化総合補助金 1,600,000 2 市町村振興資金貸付金 4,500,000 3 市町村事業推進交付金 1,230,000 4 事務費 3,749
	(前年度) 7,003,911	(繰入金) 1,643,650	12 役務費	318	
	(比較) 329,838	(諸収入) 500	13 委託料	956	
		(繰越金) 240,110	14 使用料及び 賃借料	213	
			19 負担金、補 助及び交付 金	2,830,000	
			21 貸付金	4,500,000	

1款 市町村自治振興事業費 2項 権限移譲等推進事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 権限移譲等 推進事業費	千円 (本年度) 646,433 (前年度) 577,378 (比較) 69,055	千円 (繰入金) 646,433	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 646,433	千円 市町村移譲事務交付金

1款 市町村自治振興事業費 3項 貸付債権受取利益移転事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付債権受 取利益移転 事業費	千円 (本年度) 577,130 (前年度) 702,579 (比較) △125,449	千円 (貸付金収入) 577,130	19 負担金、補 助及び交付 金	千円 577,130	千円

市町村自治振興事業会計

1款 市町村自治振興事業費 4項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 125,400 (前年度) 104,665 (比較) 20,735	千円 (貸付金収入) 125,400	28 繰出金	千円 125,400	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 2,966 (前年度) 4,090 (比較) △1,124	(貸付金収入) 2,966	28 繰出金	2,966	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	(本年度) 19 (前年度) 19 (比較) 0	(貸付金収入) 19	28 繰出金	19	公債管理特別会計繰出金 県債償還諸費
公債費計	(本年度) 128,385 (前年度) 108,774 (比較) 19,611	(貸付金収入) 128,385			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
貸付債権受取利益 移転事業費	千円 貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町貸付金元金 32,062,180千円に係 る元利償還金及び遅 延損害金のうち県が 受領した金額	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 平成29年度	千円 36,263,372	特定財源	国庫支出金	千円 —
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	平成30年度 ～ 平成34年度			貸付債権活用資金化 事業の対象である市 町から受領した元 金、利息及び遅延損 害金	県 債
				そ の 他			貸付債権活 用資金化事 業の対象で ある市町か ら受領した 元金、利息 及び遅延損 害金
				繰 越 金			—

市町村自治振興事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市町村自治振興事業会計	千円 (1,098,035) 1,140,000	千円 (993,370) 1,140,000	千円 -	千円 (125,400) -	千円 (867,970) 1,140,000
1 普 通 債	(1,098,035) 1,140,000	(993,370) 1,140,000	-	(125,400) -	(867,970) 1,140,000
(1) 総 務	(1,098,035) 1,140,000	(993,370) 1,140,000	-	(125,400) -	(867,970) 1,140,000

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公債管理収入	634,409,181	608,122,589	26,286,592

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債管理費	634,409,181	608,122,589	26,286,592	—	196,900,000	437,509,181	—

公債管理特別会計

2 歳 入

1款 公債管理収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,694,678	千円 6,147,892	千円 546,786	1 基金運用利子	千円 6,694,678	千円

1款 公債管理収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 289,994,990	千円 286,602,391	千円 3,392,599		千円	千円
2 特別会計繰入金	16,090,903	16,017,750	73,153	1 市町村自治振興事業会計繰入金	128,385	
				2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計繰入金	3,791,316	
				3 流域下水道事業会計繰入金	3,200,654	
				4 県営住宅管理事業会計繰入金	8,970,548	
3 基金繰入金	124,728,610	112,007,556	12,721,054	1 県債管理基金繰入金	124,728,610	
繰入金計	430,814,503	414,627,697	16,186,806			

1款 公債管理収入 3項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借替債	千円 196,900,000	千円 187,347,000	千円 9,553,000	1 一般会計借替債	千円 192,975,000	千円
				2 流域下水道事業会計借替債	166,000	
				3 県営住宅管理事業会計借替債	3,759,000	

3 歳 出

1款 公債管理費 1項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 400,650,885 (前年度) 377,425,190 (比 較) 23,225,695	千円 (県債) 196,900,000 (繰入金) 203,750,885	償還金、利 23子及び割引 料	千円 400,650, 885	千円 1 一般会計償還元金 383,284,708 2 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還元金 3,148,849 3 流域下水道事業会計償還元金 2,794,506 4 県営住宅管理事業会計償還元金 11,422,822
2 利子	(本年度) 46,155,546 (前年度) 50,320,869 (比 較) △4,165,323	(繰入金) 46,155,546	償還金、利 23子及び割引 料	46,155,546	1 一般会計償還利子 44,035,952 2 市町村自治振興事業会計償還利 子 4,560 3 地方独立行政法人神奈川県立病 院機構資金会計償還利子 642,467 4 流域下水道事業会計償還利子 656,665 5 県営住宅管理事業会計償還利子 815,902
3 公債諸費	(本年度) 1,589,493 (前年度) 1,618,581 (比 較) △29,088	(繰入金) 1,589,493	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 負担金、補 19助及び交付 金	1,243 1,588,091 29 130	1 一般会計公債諸費 1,566,169 2 市町村自治振興事業会計公債諸 費 19 3 流域下水道事業会計公債諸費 2,762 4 県営住宅管理事業会計公債諸費 20,543
4 基金積立金	(本年度) 186,013,257 (前年度) 178,757,949 (比 較) 7,255,308	(財産収入) 6,694,678 (繰入金) 179,318,579	25 積立金	186,013, 257	県債管理基金積立金 1 満期一括償還元金積立金 179,318,579 2 基金運用益積立金 6,694,678
公債費計	(本年度) 634,409,181 (前年度) 608,122,589 (比 較) 26,286,592	(県債) 196,900,000 (財産収入) 6,694,678 (繰入金) 430,814,503			

公営競技収益配分金等管理会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公営競技収益配分金等管理収入	311,000	251,000	60,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営競技 収益配分 等管理費	311,000	251,000	60,000	—	—	300,000	11,000

公営競技収益配分金等管理会計

2 歳 入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 1項 収益配分金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 収益配分金収入	千円 300,000	千円 240,000	千円 60,000	1 収益配分金収入	千円 300,000	千円 競馬事業収益配分金収入

1款 公営競技収益配分金等管理収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 11,000	千円 11,000	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 公営競技収益配分金等管理費 1項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 150,000 (前年度) 120,000 (比較) 30,000	千円 (収益配分金収入) 150,000	28 繰出金	千円 150,000	千円
2 市町村自治振興事業会計繰出金	(本年度) 150,000 (前年度) 120,000 (比較) 30,000	(収益配分金収入) 150,000	28 繰出金	150,000	
繰出金計	(本年度) 300,000 (前年度) 240,000 (比較) 60,000	(収益配分金収入) 300,000			

1款 公営競技収益配分金等管理費 2項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 11,000 (前年度) 11,000 (比較) 0	千円 (繰越金) 11,000		千円	千円

地方消費税清算会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 地方消費税清算収入	592,627,242	552,331,400	40,295,842

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地方消費税清算	592,627,242	552,331,400	40,295,842	—	—	592,627,242	—

地方消費税清算会計

2 歳 入

1款 地方消費税清算収入 1項 地方消費税収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	153,212, ^{千円} 649	155,096, ^{千円} 307	Δ 1,883, ^{千円} 658	1 現年課税分	153,212, ^{千円} 649	千円
2 貨物割	136,751, 684	123,742, 092	13,009,592	1 現年課税分	136,751, 684	
地方消費税 収入計	289,964, 333	278,838, 399	11,125,934			

1款 地方消費税清算収入 2項 地方消費税清算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税 清算金収入	302,662, ^{千円} 909	273,493, ^{千円} 001	29,169,908 ^{千円}			千円

3 歳 出

1款 地方消費税清算費 1項 地方消費税清算費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 地方消費税 徴収取扱費 負担金	千円 (本年度) 1,020,040 (前年度) 959,412 (比 較) 60,628	千円 (地方消費税 収入) 1,020,040	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,020,040	千円
2 地方消費税 清算金	(本年度) 268,727,577 (前年度) 259,112,481 (比 較) 9,615,096	(地方消費税 収入) 268,727,577	償還金、利 23子及び割引 料	268,727, 577	
3 一般会計繰 出金	(本年度) 322,879,625 (前年度) 292,259,507 (比 較) 30,620,118	(地方消費税 収入) 20,216,716 (地方消費税 清算金収入) 302,662,909	28繰出金	322,879, 625	
地方消費税 清算費計	(本年度) 592,627,242 (前年度) 552,331,400 (比 較) 40,295,842	(地方消費税 収入) 289,964,333 (地方消費税 清算金収入) 302,662,909			

災害救助基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 災害救助基金	543,270	450,130	93,140

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 災害救助費	543,270	450,130	93,140	280,144	—	263,125	1

災害救助基金会計

2 歳 入

1款 災害救助基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 6,958	千円 6,585	千円 373	1 基金運用利子	千円 6,958	千円

1款 災害救助基金 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 280,144	千円 233,760	千円 46,384	1 救助費国庫負担金	千円 280,144	千円

1款 災害救助基金 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 256,165	千円 209,782	千円 46,383		千円	千円

1款 災害救助基金 4項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 災害救助基金 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	1	1	0			
諸収入計	2	2	0			

3 歳 出

1款 災害救助費 1項 救助費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 救助費	千円 (本年度) 536,312	千円 (国庫支出金) 280,144	7 賃金	千円 2,288	災害救助法適用救助費
	(前年度) 443,545	(繰入金) 256,165	9 旅費	5,000	
	(比 較) 92,767	(諸収入) 2	11 需用費	23,895	
		(繰越金) 1	12 役務費	4,385	
			13 委託料	170,810	
			14 使用料及び 賃借料	2,601	
			19 負担金、補 助及び交付 金	327,333	

1款 災害救助費 2項 財産費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 積立金	千円 (本年度) 6,958	千円 (財産収入) 6,958	25 積立金	千円 6,958	
	(前年度) 6,585				
	(比 較) 373				

農業改良資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 農業改良資金収入	130,251	128,244	2,007

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業改良資金	130,251	128,244	2,007	—	—	27,498	102,753

農業改良資金会計

2 歳 入

1款 農業改良資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 26,987	千円 29,828	千円 △2,841	農業改良資金貸付金返納	千円 26,987	千円

1款 農業改良資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 102,753	千円 98,265	千円 4,488		千円	千円

1款 農業改良資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円
2 雑入	510	150	360			
諸収入計	511	151	360			

3 歳 出

1款 農業改良資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 就農支援資金貸付金	千円 (本年度) 779 (前年度) 1,500 (比較) △721	千円 (貸付金収入) 779	21 貸付金	千円 779	千円

1款 農業改良資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 500 (前年度) 500 (比較) 0	千円 (繰越金) 500	9 旅費	千円 80	千円
			11 需用費	123	
			13 委託料	273	
			14 使用料及び 賃借料	24	

1款 農業改良資金 3項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	千円 (本年度) 8,111 (前年度) 8,449 (比較) △338	千円 (繰越金) 8,111	28 繰出金	千円 8,111	千円

1款 農業改良資金 4項 返納金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国庫返納金	千円 (本年度) 7,982 (前年度) 9,381 (比較) △1,399	千円 (繰越金) 7,982	償還金、利 23 子及び割引 料	千円 7,982	千円

農業改良資金会計

1款 農業改良資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 8,183	千円 (貸付金収入) 8,183	償還金、利 23子及び割引 料	千円 8,183	千円
	(前年度) 7,450				
	(比 較) 733				

1款 農業改良資金 6項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 104,696	千円 (貸付金収入) 18,025		千円	千円
	(前年度) 100,964	(諸収入) 511			
	(比 較) 3,732	(繰越金) 86,160			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 改 良 資 金 会 計	104,728	97,278	-	8,183	89,095
1 そ の 他	104,728	97,278	-	8,183	89,095
(1) 枠 外 債	104,728	97,278	-	8,183	89,095

恩賜記念林業振興資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業振興資金収入	146,188	145,477	711

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業振興資金	146,188	145,477	711	—	—	53,389	92,799

2 歳 入

1款 林業振興資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 53,388	千円 35,188	千円 18,200	1 貸付金返納	千円 53,388	千円

1款 林業振興資金収入 2項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 92,799	千円 110,279	千円 △17,480		千円	千円

1款 林業振興資金収入 3項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 10	千円 △9		千円	千円

3 歳 出

1款 林業振興資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 林業振興資金貸付金	千円 (本年度) 119,000	千円 (貸付金収入) 53,328	21 貸付金	千円 119,000	千円 1 経営資金貸付金 96,000
	(前年度) 119,000	(繰越金) 65,672			2 木材共販事業資金貸付金 23,000
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 60	千円 (貸付金収入) 60	9 旅費	千円 44	千円
	(前年度) 60		11 需用費	16	
	(比 較) 0				

1款 林業振興資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 27,128	千円 (諸収入) 1		千円	
	(前年度) 26,417	(繰越金) 27,127			
	(比 較) 711				

林業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 林業改善資金収入	46,155	51,591	△5,436

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 林業改善資金	46,155	51,591	△5,436	—	—	12,152	34,003

林業改善資金会計

2 歳 入

1款 林業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 12,081	千円 13,959	千円 △1,878	1 貸付金返納	千円 12,081	千円

1款 林業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 70	千円 70	千円 0		千円	千円

1款 林業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 34,003	千円 37,552	千円 △3,549		千円	千円

1款 林業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 10	千円 △9		千円	千円

3 歳 出

1款 林業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 林業木材産 業改善資金 貸付金	千円 (本年度) 30,000 (前年度) 30,000 (比 較) 0	千円 (貸付金収入) 12,081 (繰越金) 17,919	21 貸付金	千円 30,000	千円

1款 林業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 70 (前年度) 70 (比 較) 0	千円 (繰入金) 70	8 報償費	千円 45	千円
			9 旅費	15	
			11 需用費	10	

1款 林業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 16,085 (前年度) 21,521 (比 較) △5,436	千円 (諸収入) 1 (繰越金) 16,084		千円	千円

水源環境保全・再生事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 水源環境保全・再生事業収入	8,612,738	8,387,210	225,528

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 水源環境再生事業費	8,612,738	8,387,210	225,528	—	—	8,612,738	—

水源環境保全・再生事業会計

2 歳 入

1款 水源環境保全・再生事業収入 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 7	千円 500	千円 △493	1 基金運用利子	千円 7	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 2項 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 寄附金	千円 130	千円 150	千円 △20	1 水源環境保全・再生指定寄附金	千円 130	千円

1款 水源環境保全・再生事業収入 3項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,135,660	千円 4,028,518	千円 107,142		千円	千円
2 基金繰入金	4,476,725	4,357,824	118,901	1 水源環境保全・再生基金繰入金	4,476,725	
繰入金計	8,612,385	8,386,342	226,043			

1款 水源環境保全・再生事業収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 8	千円 10	千円 △2		千円	千円
2 立替収入	208	208	0			
諸収入計	216	218	△2			

3 歳 出

1款 水源環境保全・再生事業費 1項 保全・再生事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 市町村事業 推進費	千円 (本年度) 1,628,028 (前年度) 1,628,298 (比 較) △270	千円 (繰入金) 1,628,028	負担金、補 19助及び交付 金	千円 1,628,028	
2 水源環境調 査費	(本年度) 249,418 (前年度) 151,551 (比 較) 97,867	(繰入金) 249,340 (諸収入) 78	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	13,272 2,469 5,971 229 758 13,157 2,566 203,490 2,126 4,000 1,380	1 水源環境調査費 108,018 2 森林環境調査費 141,400
3 水源環境保 全・再生活 動費	(本年度) 45,280 (前年度) 47,303 (比 較) △2,023	(繰入金) 45,263 (諸収入) 17	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	386 2,411 8,634 2,181	県民会議等運営費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			11 需用費	6,565	
			12 役務費	572	
			13 委託料	12,728	
			14 使用料及び 賃借料	1,803	
			19 負担金、補 助及び交付 金	10,000	
4 自然保護費	(本年度) 283,276 (前年度) 271,570 (比較) 11,706	(繰入金) 283,247 (諸収入) 29	1 報酬	2,622	丹沢大山保全・再生対策事業費
			4 共済費	903	
			7 賃金	14,628	
			8 報償費	330	
			9 旅費	2,834	
			11 需用費	19,136	
			12 役務費	6,724	
			13 委託料	187,756	
			14 使用料及び 賃借料	5,610	
			18 備品購入費	4,743	
			19 負担金、補 助及び交付 金	37,990	
5 水源林環境 費	(本年度) 2,232,537 (前年度) 2,221,102 (比較) 11,435	(繰入金) 2,232,445 (諸収入) 92	4 共済費	5,846	1 間伐材搬出促進事業費 310,176
			7 賃金	28,233	2 高齢級間伐促進事業費 5,000
			8 報償費	19,927	3 水源林確保事業費 138,334
			9 旅費	1,911	4 水源林整備事業費 1,453,351
					5 林業担い手対策事業費 66,380
					6 水源林土壌保全対策事業費 259,296

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			11 需用費	24,605	
			12 役務費	665,851	
			13 委託料	155,084	
			14 使用料及び 賃借料	20,857	
			15 工事請負費	366,567	
			17 公有財産購 入費	41,601	
			18 備品購入費	1,820	
			19 負担金、補 助及び交付 金	900,225	
			22 補償、補填 及び賠償金	10	
6 流域保全対 策費	(本年度) 38,402 (前年度) 38,218 (比 較) 184	(繰入金) 38,402	19 負担金、補 助及び交付 金	38,402	相模川水系県外上流域対策費
保全・再生 事業費計	(本年度) 4,476,941 (前年度) 4,358,042 (比 較) 118,899	(繰入金) 4,476,725 (諸収入) 216			

1款 水源環境保全・再生事業費 2項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 基金積立金	(本年度) 4,135,797 (前年度) 4,029,168 (比 較) 106,629	(繰入金) 4,135,660 (財産収入) 7 (寄附金) 130	25 積立金	4,135,797	

沿岸漁業改善資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金収入	142,415	139,943	2,472

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 沿岸漁業改善資金	142,415	139,943	2,472	—	—	28,748	113,667

沿岸漁業改善資金会計

2 歳 入

1款 沿岸漁業改善資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 27,813	千円 30,733	千円 △2,920	1 貸付金返納	千円 27,813	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 934	千円 944	千円 △10		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 113,667	千円 108,265	千円 5,402		千円	千円

1款 沿岸漁業改善資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 沿岸漁業改善資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 沿岸漁業改 善資金貸付 金	千円 (本年度) 55,000	千円 (貸付金収入) 27,813	21 貸付金	千円 55,000	1 経営等改善資金 35,000 2 青年漁業者等育成確保資金 20,000
	(前年度) 55,000	(繰越金) 27,187			
	(比 較) 0				

1款 沿岸漁業改善資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 934	千円 (繰入金) 934	9 旅費	千円 109	
	(前年度) 944		11 需用費	14	
	(比 較) △10		13 委託料	805	
			14 使用料及び 賃借料	6	

1款 沿岸漁業改善資金 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 86,481	千円 (諸収入) 1		千円	
	(前年度) 83,999	(繰越金) 86,480			
	(比 較) 2,482				

介護保険財政安定化基金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化基金	5,799	205,566	△199,767

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険財政安定化費	5,799	205,566	△199,767	—	—	5,799	—

介護保険財政安定化基金会計

2 歳 入

1款 介護保険財政安定化基金 1項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 5,798	千円 5,565	千円 233	1 基金運用利子	千円 5,798	千円

1款 介護保険財政安定化基金 2項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

1款 介護保険財政安定化基金 項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
貸付金返納	千円 -	千円 200,000	千円 △200,000		千円	千円

3 歳 出

1款 介護保険財政安定化費 1項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 基金積立金	千円 (本年度) 5,799 (前年度) 205,566 (比 較) △199,767	千円 (財産収入) 5,798 (諸収入) 1	25 積立金	千円 5,799	千円

母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金収入	626,812	484,138	142,674

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	626,812	484,138	142,674	—	98,935	514,259	13,618

母子父子寡婦福祉資金会計

2 歳 入

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 450,842	千円 382,465	千円 68,377	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納	千円 450,842	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 61,717	千円 13,397	千円 48,320		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 13,618	千円 87,253	千円 △73,635		千円	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 1	千円 20	千円 △19		千円	千円
2 雑入	1,699	1,003	696	1 違約金	1,699	
諸収入計	1,700	1,023	677			

1款 母子父子寡婦福祉資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 98,935	千円 —	千円 98,935		千円	千円

3 歳 出

1款 母子父子寡婦福祉資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	千円 (本年度) 612,121 (前年度) 468,966 (比 較) 143,155	千円 (県債) 98,935 (貸付金収入) 450,099 (繰入金) 49,468 (諸収入) 1 (繰越金) 13,618	21 貸付金	千円 612,121	千円

1款 母子父子寡婦福祉資金 2項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 14,691 (前年度) 15,172 (比 較) △481	千円 (貸付金収入) 743 (繰入金) 12,249 (諸収入) 1,699	4 共済費	千円 155	千円
			7 賃金	1,005	
			9 旅費	12	
			11 需用費	1,936	
			12 役務費	1,172	
			13 委託料	5,155	
			14 使用料及び 賃借料	5,206	
			23 償還金、利 子及び割引 料	50	

母子父子寡婦福祉資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	3,194,735	98,935	-	3,293,670
1 そ の 他	3,134,857	3,194,735	98,935	-	3,293,670
(1) 枠 外 債	3,134,857	3,194,735	98,935	-	3,293,670

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業収入	738,309,891	—	738,309,891

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費	738,309,891	—	738,309,891	177,906,421	—	560,403,470	—

国民健康保険事業会計

2 歳 入

1款 国民健康保険事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 262,674,347	千円 —	千円 262,674,347	国民健康保 1 険事業費納 付金	千円 262,674,347	千円

1款 国民健康保険事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫負担金	千円 148,316,905	千円 —	千円 148,316,905	1 療養給付費 等負担金	千円 141,609,048	千円
				2 高額医療費 負担金	5,424,354	
				3 特別高額医 療費共同事 業費負担金	443,988	
				4 特定健康診 査等負担金	839,515	
2 国庫補助金	29,589,516	—	29,589,516	1 調整交付金	23,578,511	
				2 保険者努力 支援制度交 付金	3,971,005	
				3 財政安定化 基金補助金	2,040,000	
国庫支出金 計	千円 177,906,421	千円 —	千円 177,906,421			

1款 国民健康保険事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収 入	千円 20,426	千円 —	千円 20,426	1 基金運用利 子	千円 20,426	千円

1款 国民健康保険事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 47,402,889	千円 —	千円 47,402,889		千円	千円
2 基金繰入金	7,607,445	—	7,607,445	1 財政安定化 基金繰入金	7,607,445	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
繰入金計	千円 55,010,334	千円 —	千円 55,010,334		千円	千円

1款 国民健康保険事業収入 5項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付収入	千円 1,481,346	千円 —	千円 1,481,346		千円	千円
2 前期高齢者交付収入	240,416,987	—	240,416,987			
3 特別高額医療費共同事業交付収入	800,030	—	800,030			
諸収入計	242,698,363	—	242,698,363			

国民健康保険事業会計

3 歳 出

1款 国民健康保険事業費 1項 国民健康保険事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 国民健康保 険支出金	千円 (本年度) 730,378,208 (前年度) — (比較) 730,378,208	千円 (国庫支出金) 175,845,164 (分担金及び 負担金) 262,674,347 (繰入金) 49,160,334 (諸収入) 242,698,363	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 730,378, 208	千円 1 保険給付費等交付金 581,314,356 (1) 普通交付金 569,265,140 (2) 特別交付金 12,049,216 2 後期高齢者支援金 108,278,000 3 前期高齢者納付金 378,582 4 介護納付金 39,605,756 5 病床転換支援金 691 6 共同事業拠出金 800,823
2 保健事業費	(本年度) 21,257 (前年度) — (比較) 21,257	(国庫支出金) 21,257	8 報償費	1,920	1 保健医療データ活用事業費 18,479 2 ヘルスアップ支援事業費 2,778
			9 旅費	48	
			11 需用費	110	
			13 委託料	18,489	
			14 使用料及び 賃借料	690	
国民健康保 険事業費計	(本年度) 730,399,465 (前年度) — (比較) 730,399,465	(国庫支出金) 175,866,421 (分担金及び 負担金) 262,674,347 (繰入金) 49,160,334 (諸収入) 242,698,363			

1款 国民健康保険事業費 2項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 財政安定化 基金貸付金	千円 (本年度) 150,000	千円 (繰入金) 150,000	21 貸付金	千円 150,000	千円

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) — (比 較) 150,000	千円		千円	千円

1款 国民健康保険事業費 3項 積立金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 財政安定化 基金積立金	千円 (本年度) 2,060,426 (前年度) — (比 較) 2,060,426	千円 (国庫支出金) 2,040,000 (財産収入) 20,426	25 積立金	千円 2,060,426	千円

1款 国民健康保険事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 5,700,000 (前年度) — (比 較) 5,700,000	千円 (繰入金) 5,700,000		千円	千円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 病院機構資金収入	5,381,316	5,878,366	△497,050

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 病院機構資金	5,381,316	5,878,366	△497,050	—	1,590,000	3,791,316	—

2 歳 入

1款 病院機構資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 3,791,316	千円 3,542,366	千円 248,950	病院機構資 1 金貸付金返 納	千円 3,791,316	千円

1款 病院機構資金収入 2項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 1,590,000	千円 2,336,000	千円 △746,000		千円	千円

3 歳 出

1款 病院機構資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 病院機構資 金貸付金	千円 (本年度) 1,590,000 (前年度) 2,336,000 (比 較) △746,000	千円 (県債) 1,590,000	21 貸付金	千円 1,590,000	千円

1款 病院機構資金 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 3,148,849 (前年度) 2,871,051 (比 較) 277,798	千円 (貸付金収入) 3,148,849	28 繰出金	千円 3,148,849	千円 公債管理特別会計繰出金
2 利子	(本年度) 642,467 (前年度) 671,315 (比 較) △28,848	(貸付金収入) 642,467	28 繰出金	642,467	公債管理特別会計繰出金
公債費計	(本年度) 3,791,316 (前年度) 3,542,366 (比 較) 248,950	(貸付金収入) 3,791,316			

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	44,647,519	43,467,468	1,590,000	3,148,849	41,908,619
1 普 通 債	44,647,519	43,467,468	1,590,000	3,148,849	41,908,619
(1) 衛 生	44,647,519	43,467,468	1,590,000	3,148,849	41,908,619

中小企業資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 中小企業資金収入	10,224,305	3,221,442	7,002,863

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中小企業資金	10,224,305	3,221,442	7,002,863	-	500,000	1,531,636	8,192,669

中小企業資金会計

2 歳 入

1款 中小企業資金収入 1項 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金返納	千円 971,011	千円 1,599,122	千円 △628,111	中小企業高 1 度化資金貸 付金返納	千円 733,750	千円
				2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金返納	237,261	

1款 中小企業資金収入 2項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰 入金	千円 560,101	千円 566,632	千円 △6,531		千円	千円

1款 中小企業資金収入 3項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 8,192,669	千円 555,395	千円 7,637,274		千円	千円

1款 中小企業資金収入 4項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 6	千円 134	千円 △128		千円	千円
2 立替収入	2	3	△1			
3 雑入	516	156	360	1 違約金	516	
諸収入計	524	293	231			

1款 中小企業資金収入 5項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 500,000	千円 500,000	千円 0		千円	千円

3 歳 出

1款 中小企業資金 1項 貸付金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 中小企業高 度化資金貸 付金	千円 (本年度) 3,672 (前年度) 6,950 (比 較) △3,278	千円 (繰入金) 3,672	21 貸付金	千円 3,672	広域設備リース資金貸付金
2 小規模企業 者等設備貸 与事業資金 貸付金	(本年度) 1,000,000 (前年度) 1,000,000 (比 較) 0	(県債) 500,000 (繰入金) 500,000	21 貸付金	1,000,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
貸付金計	(本年度) 1,003,672 (前年度) 1,006,950 (比 較) △3,278	(県債) 500,000 (繰入金) 503,672			

1款 中小企業資金 2項 事業費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 設備貸与事 業費	千円 (本年度) 41,427 (前年度) 42,781 (比 較) △1,354	千円 (繰入金) 41,427	負担金、補 19 助及び交付 金	千円 41,427	1 小規模企業者等設備貸与資金事 業費補助 3,052 2 小規模企業者等設備貸与事業費 補助 38,375

1款 中小企業資金 3項 事務費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 貸付事務費	千円 (本年度) 19,140 (前年度) 21,109 (比 較) △1,969	千円 (繰入金) 15,002 (諸収入) 524 (繰越金) 3,614	4 共済費	千円 188	
			7 賃金	1,078	
			8 報償費	814	

中小企業資金会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
			9 旅費	405	
			11 需用費	179	
			12 役務費	379	
			負担金、補 19 助及び交付 金	16,097	
2 諸費	(本年度) 380,172 (前年度) 276,574 (比 較) 103,598	(繰越金) 380,172	23 償還金、利 子及び割引 料	380,172	小規模企業者等設備導入資金事業償 還金
事務費計	(本年度) 399,312 (前年度) 297,683 (比 較) 101,629	(繰入金) 15,002 (諸収入) 524 (繰越金) 383,786			

1款 中小企業資金 4項 繰出金

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 一般会計繰 出金	(本年度) 2,184,698 (前年度) 693,062 (比 較) 1,491,636	(貸付金収入) 298,895 (繰越金) 1,885,803	28 繰出金	2,184,698	

1款 中小企業資金 5項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 元金	(本年度) 6,552,873 (前年度) 1,129,744 (比 較) 5,423,129	(貸付金収入) 626,178 (繰越金) 5,926,695	23 償還金、利 子及び割引 料	6,552,873	
2 利子	(本年度) 42,323	(貸付金収入) 45,938	23 償還金、利 子及び割引 料	42,323	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 51,222 (比 較) △8,899	千円 (繰越金) △3,615		千円	千円
公債費計	(本年度) 6,595,196 (前年度) 1,180,966 (比 較) 5,414,230	(貸付金収入) 672,116 (繰越金) 5,923,080			

中小企業資金会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中 小 企 業 資 金 会 計	13,857,575	13,318,757	500,000	6,552,873	7,265,884
1 そ の 他	13,857,575	13,318,757	500,000	6,552,873	7,265,884
(1) 枠 外 債	13,857,575	13,318,757	500,000	6,552,873	7,265,884

流域下水道事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 流域下水道事業収入	21,089,504	22,003,673	△914,169

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 流域下水道事業費	21,089,504	22,003,673	△914,169	3,057,661	843,000	15,478,443	1,710,400

流域下水道事業会計

2 歳 入

1款 流域下水道事業収入 1項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 11,618,962	千円 12,407,372	千円 △788,410	流域下水道 1 建設事業費 負担金	千円 1,169,340	千円
				流域下水道 2 管理事業費 負担金	10,449,622	

1款 流域下水道事業収入 2項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 3,057,661	千円 3,136,282	千円 △78,621	流域下水道 1 建設事業費 補助金	千円 3,057,661	千円

1款 流域下水道事業収入 3項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 5,023	千円 5,023	千円 0	1 財産貸付収入	千円 5,023	千円

1款 流域下水道事業収入 4項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 3,853,637	千円 3,948,449	千円 △94,812		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 5項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,710,400	千円 1,676,726	千円 33,674		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 6項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 561	千円 561	千円 0		千円	千円
2 立替収入	260	260	0			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
諸収入計	千円 821	千円 821	千円 0		千円	千円

1款 流域下水道事業収入 7項 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債	千円 843,000	千円 829,000	千円 14,000		千円	千円

流域下水道事業会計

3 歳 出

1款 流域下水道事業費 1項 流域下水道建設費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 建設費	千円 (本年度) 5,595,569	千円 (国庫支出金) 3,057,661	2 給料	251,963	千円 1 下水道建設事業事務費 567,978 (1) 給与費 488,983 52人 (2) 事務費 78,995 2 相模川流域下水道事業費 3,773,691 (事業費支弁職員 6人) (単独事業) 120,428 (公共事業) 3,653,263 3 酒匂川流域下水道事業費 1,253,900 (事業費支弁職員 2人) (単独事業) 33,500 (公共事業) 1,220,400
	(前年度) 5,800,895	(県債) 761,000	3 職員手当等	222,418	
	(比 較) △205,326	(分担金及び 負担金) 1,169,340	4 共済費	104,887	
		(繰入金) 607,562	7 賃金	4,173	
		(繰越金) 6	9 旅費	800	
			11 需用費	10,541	
			12 役務費	3,340	
			13 委託料	454,578	
			14 使用料及び 賃借料	10,641	
			15 工事請負費	4,430,205	
			17 公有財産購 入費	3,100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	520	
			22 補償、補填 及び賠償金	19,600	
			27 公課費	78,803	

1款 流域下水道事業費 2項 流域下水道管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 流域下水道 管理費	千円 (本年度) 11,465,505	千円 (県債) 82,000	1 報酬	2,700	千円 1 相模川流域下水道管理事業費 8,839,473 (1) 給与費 117,754 13人 (2) 維持管理費 8,721,719
	(前年度) 12,075,908	(分担金及び 負担金) 10,449,622	2 給料	70,329	

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (比較) △610,403	千円 (財産収入) 5,023 (繰入金) 44,421 (諸収入) 821 (繰越金) 883,618		千円	千円
			3 職員手当等	55,770	2 酒匂川流域下水道管理事業費 2,544,032
			4 共済費	30,136	(1) 給与費 4人 36,705
			7 賃金	8,642	(2) 維持管理費 2,507,327
			8 報償費	76	3 公営企業会計移行事業費 82,000
			9 旅費	2,215	
			11 需用費	10,547	
			12 役務費	12,375	
			13 委託料	10,378,460	
			14 使用料及び 賃借料	2,373	
			15 工事請負費	582,000	
			18 備品購入費	10,100	
			19 負担金、補 助及び交付 金	165,870	
			22 補償、補填 及び賠償金	3,000	
			27 公課費	130,912	

1款 流域下水道事業費 3項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 2,543,366 (前年度) 2,548,021 (比較) △4,655	千円 (繰入金) 2,543,366	28 繰出金	千円 2,543,366	千円 公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 2,506,706 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 36,660
2 利子	(本年度) 654,526	(繰入金) 654,526	28 繰出金	654,526	公債管理特別会計繰出金

流域下水道事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円 (前年度) 748,798 (比較) △94,272	千円		千円	千円
3 公債諸費	(本年度) 2,762 (前年度) 2,275 (比較) 487	(繰入金) 2,762	28 繰出金	2,762	公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 3,200,654 (前年度) 3,299,094 (比較) △98,440	(繰入金) 3,200,654			

1款 流域下水道事業費 4項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 827,776 (前年度) 827,776 (比較) 0	千円 (繰入金) 1,000 (繰越金) 826,776		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
かながわ電子入札 共同システム運営費	千円 17,115	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成29年度	千円 6,275	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成33年度	10,840		県 債	8,639
						そ の 他	2,201
						繰 越 金	—
公営企業会計シス テム開発運営費	145,715	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成36年度	145,715		県 債	97,000
						そ の 他	48,715
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	630,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	420,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	630,000		県 債	70,000
						そ の 他	140,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 右岸処理場改築工 事費	1,089,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	726,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,089,000		県 債	121,000
						そ の 他	242,000
						繰 越 金	—
相模川流域下水道 施設改築工事費	330,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	165,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	330,000		県 債	55,000
						そ の 他	110,000
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	1,833,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	1,222,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	1,833,000		県 債	203,000
						そ の 他	408,000
						繰 越 金	—
酒匂川流域下水道 施設整備工事費	1,750,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成29年度	353,000	特定 財源	国庫支出金	698,500
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成32年度	1,397,000		県 債	349,000
						そ の 他	349,500
						繰 越 金	—

流域下水道事業会計

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同 上	千円 203,000	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 101,500
						県 債	50,000
		当該年度 以降の支出 予 定 額	平成30年度 ～ 平成31年度	203,000		そ の 他	51,500
						繰 越 金	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	千円 (31,930,598) 32,113,718	千円 (30,214,577) 30,411,317	千円 843,000	千円 (2,543,366) 2,628,506	千円 (28,514,211) 28,625,811
1 普 通 債	(31,930,598) 32,113,718	(30,214,577) 30,411,317	843,000	(2,543,366) 2,628,506	(28,514,211) 28,625,811
(1) 土 木	(31,930,598) 32,113,718	(30,214,577) 30,411,317	843,000	(2,543,366) 2,628,506	(28,514,211) 28,625,811

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

県営住宅管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業収入	15,897,988	15,591,098	306,890

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営住宅管理事業費	15,897,988	15,591,098	306,890	271,228	-	15,625,760	1,000

県営住宅管理事業会計

2 歳 入

1款 県営住宅管理事業収入 1項 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 家賃収入	千円 10,445,060	千円 10,461,474	千円 △16,414	1 家賃収入	千円 10,445,060	千円 管理戸数 45,488戸の家賃収入

1款 県営住宅管理事業収入 2項 分担金及び負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	千円 9,612	千円 21,419	千円 △11,807	1 住宅管理費負担金	千円 9,612	千円 災害救助費負担金

1款 県営住宅管理事業収入 3項 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	千円 891,264	千円 907,980	千円 △16,716	1 使用料	千円 891,264	千円

1款 県営住宅管理事業収入 4項 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	千円 271,228	千円 255,134	千円 16,094	1 住宅団地維持整備費補助金	千円 271,228	千円

1款 県営住宅管理事業収入 5項 財産収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	千円 29,747	千円 29,756	千円 △9	1 財産貸付収入	千円 29,747	千円
2 財産売払収入	187,220	532,355	△345,135	1 公有財産売払収入	187,220	
財産収入計	216,967	562,111	△345,144			

1款 県営住宅管理事業収入 6項 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 4,002,812	千円 3,321,935	千円 680,877		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 7項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		千円	千円

1款 県営住宅管理事業収入 8項 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	千円 20,000	千円 20,000	千円 0		千円	千円
2 負担交付収入	4,235	4,235	0	1 住宅管理費 負担交付収入	4,235	
3 事業収入	200	200	0	1 住宅管理費 事業費収入	200	
4 立替収入	45	45	0			
5 雑入	35,565	35,565	0			
諸収入計	60,045	60,045	0			

3 歳 出

1款 県営住宅管理事業費 1項 住宅管理費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 管理事務費	千円 (本年度) 1,797,961	千円 (事業収入) 1,465,500	1 報酬	16,652	千円 1 公営住宅等管理事務費 1,315,667 (1) 給与費 26人 219,261 (2) 事務費 1,096,406 2 県営住宅指定管理費 482,294
	(前年度) 1,765,566	(使用料及び 手数料) 221,451	2 給料	100,923	
	(比 較) 32,395	(財産収入) 93,072	3 職員手当等	77,342	
		(諸収入) 16,938	4 共済費	44,507	
		(繰越金) 1,000	7 賃金	5,352	
			8 報償費	635	
			9 旅費	3,429	
			11 需用費	12,059	
			12 役務費	86,981	
			13 委託料	1,378,151	
			14 使用料及び 賃借料	14,062	
			19 負担金、補 助及び交付 金	1,094	
			22 補償、補填 及び賠償金	900	
			23 償還金、利 子及び割引 料	120	
		27 公課費	55,754		
2 住宅団地維 持整備費	(本年度) 3,642,985	(国庫支出金) 271,228	13 委託料	3,642,985	1 公営住宅等維持修繕費 3,479,957 2 住宅団地整備費 118,818 3 住宅団地駐車場整備費 44,210
	(前年度) 3,290,619	(事業収入) 2,525,330			
	(比 較) 352,366	(分担金及び 負担金) 9,612			

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(使用料及び 手数料) 669,813 (財産収入) 123,895 (諸収入) 43,107			
3 国有資産等 所在市町村 交付金	(本年度) 1,484,494 (前年度) 1,465,397 (比較) 19,097	(事業収入) 1,484,494	負担金、補 19助及び交付 金	1,484,494	
住宅管理費 計	(本年度) 6,925,440 (前年度) 6,521,582 (比較) 403,858	(国庫支出金) 271,228 (事業収入) 5,475,324 (分担金及び 負担金) 9,612 (使用料及び 手数料) 891,264 (財産収入) 216,967 (諸収入) 60,045 (繰越金) 1,000			

1款 県営住宅管理事業費 2項 公債費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 元金	千円 (本年度) 8,232,757 (前年度) 8,123,196 (比較) 109,561	千円 (事業収入) 4,732,757 (繰入金) 3,500,000	28 繰出金	千円 8,232,757	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債償還元金 (定時償還分) 5,000,602 (2) 県債償還元金 (満期一括償還 分) 3,232,155
2 利子	(本年度) 717,248 (前年度) 922,323 (比較) △205,075	(事業収入) 214,436 (繰入金) 502,812	28 繰出金	717,248	公債管理特別会計繰出金

県営住宅管理事業会計

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
3 公債諸費	千円 (本年度) 20,543 (前年度) 21,997 (比較) △1,454	千円 (事業収入) 20,543	28 繰出金	千円 20,543	千円 公債管理特別会計繰出金 県債借入及び償還諸費
公債費計	(本年度) 8,970,548 (前年度) 9,067,516 (比較) △96,968	(事業収入) 4,967,736 (繰入金) 4,002,812			

1款 県営住宅管理事業費 3項 予備費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 予備費	千円 (本年度) 2,000 (前年度) 2,000 (比較) 0	千円 (事業収入) 2,000		千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県営住宅指定管理費	2,456,115千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に横浜等地域にあつては4.5パーセントを、川崎地域、相模原等地域及び横須賀三浦地域にあつては3.0パーセントを、それぞれ乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～平成29年度	519,712	国庫支出金		—
					県 債		—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度		特定財源	そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
					繰 越 金		—

県営住宅管理事業会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	千円 (76,035,998) 85,038,692	千円 (69,684,802) 78,758,387	千円 -	千円 (8,232,757) 7,663,822	千円 (61,452,045) 71,094,565
1 普 通 債	(76,035,998) 85,038,692	(69,684,802) 78,758,387	-	(8,232,757) 7,663,822	(61,452,045) 71,094,565
(1) 土 木	(76,035,998) 85,038,692	(69,684,802) 78,758,387	-	(8,232,757) 7,663,822	(61,452,045) 71,094,565

備考 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

企 業 会 計

平成30年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 59,965,072	千円
	1 営業収益		55,216,952	
		1 給水収益	51,232,587	水道料金 有収水量 302,364,469 m ³
		2 給水装置工事収益	1,129,077	1 給水装置工事審査・検査手数料 459,805 2 給水装置工事道路復旧収益 22,281 3 特別給水装置工事収益 646,991
		3 その他営業収益	2,855,288	1 配水管切回し工事負担金 256,335 2 消火栓維持補償料 114,401 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 790 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 925,439 5 下水道使用料徴収受託収益 1,420,572 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 71,318 7 特別給水装置工事維持管理収益 19,314 8 非常用貯水タンク清掃負担金等 47,119
		2 営業外収益	4,728,120	
		1 水道利用加入金	2,154,578	対象戸数 15,783戸
		2 受取利息	531	預金利息
		3 一般会計からの繰入金	262,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,995,453	長期前受金戻入
		5 雑収益	315,558	1 企業債利息の補給金 171,976 2 土地等貸付料等 143,582
		3 特別利益	20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 54,181,493	千円	
	1 営業費用		50,471,838		
		1 職員費	6,555,795	1 給与費 657人	6,530,038
				2 旅費	25,757
		2 原水及び浄水費	18,668,136	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	14,912,138
				2 取水及び浄水関係動力費	988,650
	3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費		401,485		
	4 施設・機械等維持修繕費		644,932		
	5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		87,339		
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		354,406		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		1,021,065		
	8 その他の維持運営費	258,121			
	3 配水費	4,214,713	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費		
			1 ポンプ運転動力費	700,623	
			2 送配水施設維持修繕費	1,913,715	
			3 配水管切回し工事費	223,534	
			4 その他の維持運営費	1,376,841	
	4 給水費	2,820,735	給水装置の維持運営に要する経費		
			1 量水器修繕費	131,213	
			2 給水管維持等修繕費	1,856,954	
			3 貯水槽水道適正管理推進事業費	17,442	
			4 その他の維持運営費	815,126	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	千円 620,607	千円 給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 18,756 2 特別給水装置工事費 577,671 3 その他消耗器材費等 24,180
		6 業務費	2,340,371	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 546,844 2 上下水道料金口座振替手数料 60,902 3 合同庁舎維持管理費負担金等 34,851 4 量水器点検等業務委託事業費 1,095,596 5 水道営業所の維持運営費 452,778 6 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 149,400
		7 総係費	1,259,439	水道事業管理運営に要する経費 1 箱根地区水道事業包括委託事業費 544,405 2 貸倒損失 22,531 3 その他の管理事務運営費 692,503
		8 減価償却費	13,099,945	
		9 資産減耗費	892,097	1 固定資産除却費 891,443 2 たな卸資産減耗費 654
	2 営業外費用		3,535,063	
		1 支払利息	2,609,142	1 企業債利息 2,395,719 2 長期借入金利息 180,698 3 企業債手数料及び取扱費 5 4 施設購入割賦金利息 32,720
		2 繰延勘定償却費	22,167	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	262,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税	千円 613,175	千円
		5 雑支出	27,976	固定資産売却損等
		6 貸倒引当金 繰入額	603	
	3 特別損失		74,592	
		1 特別損失	74,592	減損損失
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 4,516,612千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 10,196,350	千円
	1 企業債		4,000,000	
		1 企業債	4,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		6,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	6,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		28,483	
		1 固定資産売却代	28,483	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		39,500	
		1 分担金及び負担金	39,500	1 消火栓設置工事負担金 17,500 2 配水管布設・改良促進工事負担金等 22,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		128,365	
		1 国庫補助金	128,365	水道施設耐震化事業に対する補助金
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)		(1,266,967)	
	(過年度分損益勘定留保資金受入)		(9,100,401)	
	(当年度分損益勘定留保資金受入)		(10,558,176)	
資本的支出財源計			31,121,894	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 31,121,894	千円	
	1 一般建設改良費		18,033,262		
		1 原水及び浄水設備整備費	2,022,039	水源関係施設の設備整備に要する経費	
				1 土地購入費	6,018
				2 建物整備費	596,996
	3 構築物整備費		230,581		
	4 機械及び装置整備費		743,099		
	5 工具・器具及び備品購入費		65,602		
	6 城山ダム等共同施設改良委託費		48,168		
	7 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		39,650		
	8 寒川浄水場排水処理施設事業費	291,925			
	2 配水設備整備費	12,900,783	配水関係施設の新設、改良等に要する経費		
		1 耐震化事業費	2,993,213		
		2 応急給水体制整備促進事業費	164,686		
		3 配水管網再構築事業費	978,224		
		4 配水池等統廃合事業費	26,090		
		5 老朽配水管リフレッシュ事業費	6,537,847		
		6 箱根地区水道事業包括委託事業費	269,060		
	7 その他の配水設備整備事業費等	1,931,663			
	3 業務設備整備費	214,010	一般業務関係施設の設備整備に要する経費		
		1 建物整備費	3,548		
		2 構築物整備費	2,268		
	4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,896,430	大口径老朽管の更新に要する経費		
		1 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,508,177		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 総係費 388,253
				(1) 給与費 35人 353,416
				(2) その他事務費 34,837
	2 企業債償還金		9,515,845	
		1 企業債償還金	9,515,845	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		3,562,787	
		1 他会計からの長期借入金償還金	3,562,787	借入元金償還金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
平成30年度	損益勘定 支弁職員	1	656	2,659,314	2,705,948	5,365,262	1,130,165	6,495,427	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	149,246	135,916	285,162	64,271	349,433	
	計	1	691	2,808,560	2,841,864	5,650,424	1,194,436	6,844,860	
平成29年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,666,878	2,577,016	5,243,894	1,126,173	6,370,067	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	149,525	131,598	281,123	62,815	343,938	
	計	1	690	2,816,403	2,708,614	5,525,017	1,188,988	6,714,005	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	△7,564	128,932	121,368	3,992	125,360	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△279	4,318	4,039	1,456	5,495	
	計	0	1	△7,843	133,250	125,407	5,448	130,855	

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	休 日 給	夜勤手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
手当の内訳	平成30年度	損益勘定 支弁職員	87,222	332,511	47,657	217,505	20,445	26,835
		資本勘定 支弁職員	7,556	18,818	1,329	28,073	-	1,441
		計	94,778	351,329	48,986	245,578	20,445	28,276
	平成29年度	損益勘定 支弁職員	92,893	331,144	46,524	218,350	20,548	26,971
		資本勘定 支弁職員	6,597	18,580	1,326	28,048	-	1,440
		計	99,490	349,724	47,850	246,398	20,548	28,411
	比 較	損益勘定 支弁職員	△5,671	1,367	1,133	△845	△103	△136
		資本勘定 支弁職員	959	238	3	25	-	1
		計	△4,712	1,605	1,136	△820	△103	△135

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成30年度	損益勘定 支弁職員	20,785	48,972	118,468	684,059	481,965	619,524
	資本勘定 支弁職員	708	2,921	7,361	39,739	27,970	-
	計	21,493	51,893	125,829	723,798	509,935	619,524
平成29年度	損益勘定 支弁職員	24,154	49,444	118,927	686,665	457,316	504,080
	資本勘定 支弁職員	858	2,239	6,679	39,533	26,298	-
	計	25,012	51,683	125,606	726,198	483,614	504,080
比 較	損益勘定 支弁職員	△3,369	△472	△459	△2,606	24,649	115,444
	資本勘定 支弁職員	△150	682	682	206	1,672	-
	計	△3,519	210	223	△2,400	26,321	115,444

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																													
給 料	千円 △7,843	千円 給与改定に伴う増加分 3,388		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																							
		区 分	実施時期	給料の改定率																																													
		平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																													
昇給に伴う増加分 23,913																																																	
その他の増減分 △35,144	予算計上人員増に伴う増分 4,058千円 その他の減分 △39,202千円	平成 30 年度計上人員 692 人 平成 29 年度計上人員 691 人 差 引 1 人																																															
手 当	133,250	制度改正に伴う増加分 30,899	地域手当 2,952千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																													
			奨励手当 27,947千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80	比 較
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.90	0.90	1.80																																														
改定前	0.85	0.85	1.70																																														
比 較	0.05	0.05	0.10																																														
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	1.10	1.10	2.20																																														
改定前	1.05	1.05	2.10																																														
比 較	0.05	0.05	0.10																																														
区 分	6 月	12 月	計																																														
改定後	0.425	0.425	0.85																																														
改定前	0.40	0.40	0.80																																														
比 較	0.025	0.025	0.05																																														
その他の増減分	102,351	予算計上人員増に伴う増分 3,267千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 99,084千円																																															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,131
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	433,166
	平均年齢 (歳)	42.4
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,636
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	455,426
	平均年齢 (歳)	42.9

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	165,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 29 年 12 月 1 日 現 在		平成 28 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	2	0.3	2	0.3
8 級	7	1.1	6	1.0
7 級	52	8.4	52	8.4
6 級	71	11.4	72	11.6
5 級	109	17.6	115	18.5
4 級	158	25.5	154	24.8
3 級	59	9.5	61	9.8
2 級	(3)	(100.0)	(8)	(100.0)
	66	10.6	70	11.3
1 級	97	15.6	89	14.3
計	(3) 621	(100.0) 100.0	(8) 621	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 30年度	職 員 数 (A) (人)	646	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	625	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	39
		3 号 給 (人)	30
		4 号 給 (人)	390
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	36
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	96.7		
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	626	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	48
		3 号 給 (人)	22
		4 号 給 (人)	385
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	40
		8 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	97.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 29 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	56.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,017
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成30年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
平成29年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	長期借入金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成29年度	9,713,113	平成30年度 ～ 平成37年度	10,932,887	-	-	10,932,887
量水器点検等業務委託事業費(第3地区)	931,834	平成28年度 ～ 平成29年度	257,974	平成30年度 ～ 平成31年度	673,860	-	-	673,860
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	856,900	平成29年度	-	平成30年度 ～ 平成32年度	856,900	-	-	856,900
量水器点検等業務委託事業費	1,990,606		-	平成30年度 ～ 平成33年度	1,990,606	-	-	1,990,606
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,267,000		-	平成30年度 ～ 平成35年度	5,267,000	-	-	5,267,000
谷ヶ原浄水場監視制御設備更新工事費	1,040,591	平成28年度 ～ 平成29年度	430,898	平成30年度 ～ 平成31年度	609,693	-	423,000	186,693
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事費	3,325,123	平成29年度	30,970	平成30年度 ～ 平成31年度	3,294,153	-	2,289,000	1,005,153
水源関係施設機械及び装置整備費	608,385		-	平成30年度 ～ 平成31年度	608,385	-	422,000	186,385
老朽配水管リフレッシュ事業費	403,055		-	平成30年度 ～ 平成31年度	403,055	247,000	-	156,055
平塚市田村浅間町地内配水管更新工事費	2,691,000	平成29年度	-	平成30年度 ～ 平成33年度	2,691,000	-	1,870,000	821,000
藤沢市川名片瀬地内送水管更新工事費	680,000	平成29年度	70,000	平成30年度 ～ 平成31年度	610,000	-	423,000	187,000

平成30年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 9,061,541	千円
	1 営業収益		8,933,669	
		1 水力発電事業収益	6,803,649	年間目標供給電力量 725,552,990kWh 1 水力発電料金収入 6,786,758 2 小水力発電料金収入 16,891
		2 納付金	135,681	東京都分水納付金
		3 相模貯水池保全事業収益	1,378,195	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 694,312 (1) 神奈川県企業庁企業局 72,181 (2) 横浜市水道局 309,347 (3) 川崎市上下水道局 312,784 2 相模川総合開発共同事業者負担金 649,036 3 相模川高度利用事業者負担金 34,847 (1) 神奈川県企業庁企業局 15,158 (2) 横浜市水道局 16,831 (3) 横須賀市上下水道局 2,858
		4 相模貯水池管理収益	460,349	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 59,454 2 横浜市水道局 205,185 3 川崎市上下水道局 193,781 4 横須賀市上下水道局 1,929
		5 太陽光発電事業収益	124,227	年間目標供給電力量 2,978,177kWh 太陽光発電料金収入等
		6 雑収益	31,568	事業用地貸付料等

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 財務収益		千円 6,586	千円
		1 受取利息	6,586	1 預金利息 586 2 有価証券利息 6,000
	3 事業外収益		101,286	
		1 相模湖管理 受託収益	44,091	相模湖管理受託収益
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	47,634	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	8,953	長期前受金戻入
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			千円 8,696,123	千円
	1 営業費用		8,119,986	
		1 職員費	1,653,791	1 給与費 149人 1,645,575 2 旅費 8,216
		2 水力発電費	4,138,148	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費 1 建物・構築物・機械装置等維持修繕費 805,754 2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金 591,093 3 減価償却費 1,705,972 4 水利使用料 164,238 5 城山ダム等共同施設管理委託費 213,579 6 水源かん養林費 46,055 7 その他の施設維持運営費 611,457
		3 相模貯水池保全事業費	1,385,753	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費 1 構築物維持修繕費 1,117,237 2 賃借料 164,631 3 調査及び委託費 6,228 4 その他の維持運営費 97,657
		4 相模貯水池管理費	660,860	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費 1 構築物・機械装置等維持修繕費 70,238 2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金 163,885 3 減価償却費 100,958 4 その他の施設維持運営費 325,779
		5 太陽光発電費	87,449	太陽光発電設備の維持管理等に要する経費 1 太陽光発電設備維持運営費 79,573 2 次世代エネルギーパーク普及啓発事業費 7,876
		6 一般管理費	193,985	一般管理運営に要する経費 1 ダム・発電所地域振興事業費 18,000

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 減価償却費 26,962
				3 その他の管理事務運営費 149,023
	2 財務費用		128,073	
		1 支払利息	128,073	1 企業債利息 128,039
				2 長期借入金利息 34
	3 事業外費用		398,064	
		1 相模湖受託管理費	44,091	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 26,737
				2 その他事務費 17,354
		2 相模湖環境整備受託管理費	47,634	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	305,848	
		4 雑支出	491	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 277,880千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 330,991	千円
	1 分担金及び負担金		330,989	
		1 相模貯水池建設改良事業負担金	330,989	相模貯水池大規模建設改良事業負担金
				1 相模川河水統制事業者負担金 315,159
				(1) 神奈川県企業庁企業局 32,764
				(2) 横浜市水道局 140,417
				(3) 川崎市上下水道局 141,978
				2 相模川高度利用事業者負担金 15,830
				(1) 神奈川県企業庁企業局 6,886
				(2) 横浜市水道局 7,646
				(3) 横須賀市上下水道局 1,298
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	(減 債 積 立 金 受 入)		(754,664)	
	(中小水力発電開発改良積立金受入)		(100,000)	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額受入)		(87,538)	
	(過年度分損益勘定留保資金受入)		(11,016,850)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		12,290,043	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 12,290,043	千円
	1 建設改良費		1,075,624	
	1 水力発電設備整備費		1,056,613	水力発電設備の新設、改良等に要する経費
				1 建物整備費 20,711
				2 水路整備費 143,307
				3 調整池又は貯水池整備費 93,176
				4 機械装置整備費 707,920
				5 諸装置整備費 11,115
				6 城山ダム等共同施設改良委託費 47,719
				7 備品購入費等 32,665
	2 業務設備整備費		19,011	業務設備の新設、改良等に要する経費
				1 機械装置整備費等 8,232
				2 リース債務支払額 10,779
	2 相模貯水池建設改良事業費		405,878	
	1 相模貯水池建設改良事業費		405,878	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費 調整池又は貯水池整備費
	3 相模貯水池整備費		42,852	
	1 相模貯水池整備費		42,852	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費
				1 水路整備費 8,176
				2 調整池又は貯水池整備費 34,676
	4 企業債償還金		754,664	
	1 企業債償還金		754,664	借入元金償還金
	5 他会計からの長期借入金償還金		1,025	
	1 他会計からの長期借入金償還金		1,025	借入元金償還金
	6 運用資産費		10,000,000	
	1 運用資産取得費		10,000,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	7 予備費		千円 10,000	千円
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
平成30年度	損益勘定 支弁職員	-	152	655,100	727,443	1,382,543	279,144	1,661,687	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	152	655,100	727,443	1,382,543	279,144	1,661,687	
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	152	652,780	691,141	1,343,921	275,283	1,619,204	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,005	3,513	7,518	1,495	9,013	
	計	-	153	656,785	694,654	1,351,439	276,778	1,628,217	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	2,320	36,302	38,622	3,861	42,483	
	資本勘定 支弁職員	-	△1	△4,005	△3,513	△7,518	△1,495	△9,013	
	計	-	△1	△1,685	32,789	31,104	2,366	33,470	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							手 当 の 内 訳
平成30年度	損益勘定 支弁職員	27,228	83,039	15,661	80,703	8,211	11,186
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	27,228	83,039	15,661	80,703	8,211	11,186
平成29年度	損益勘定 支弁職員	26,748	82,026	15,767	80,802	8,172	11,133
	資本勘定 支弁職員	188	495	-	539	-	-
	計	26,936	82,521	15,767	81,341	8,172	11,133
比 較	損益勘定 支弁職員	480	1,013	△106	△99	39	53
	資本勘定 支弁職員	△188	△495	-	△539	-	-
	計	292	518	△106	△638	39	53

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成30年度	損益勘定 支弁職員	5,511	11,444	33,806	172,757	122,533	155,364
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	5,511	11,444	33,806	172,757	122,533	155,364
平成29年度	損益勘定 支弁職員	5,762	10,266	30,936	172,078	115,440	132,011
	資本勘定 支弁職員	60	240	310	1,016	665	-
	計	5,822	10,506	31,246	173,094	116,105	132,011
比 較	損益勘定 支弁職員	△251	1,178	2,870	679	7,093	23,353
	資本勘定 支弁職員	△60	△240	△310	△1,016	△665	-
	計	△311	938	2,560	△337	6,428	23,353

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																															
給 料	千円 △1,685	給与改定に伴う増加分	千円 785		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																								
		区 分	実施時期	給料の改定率																																															
		平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																															
昇給に伴う増加分	5,402																																																		
その他の増減分	△7,872	予算計上人員減に伴う減分 △4,309千円 その他の減分 △3,563千円		平成 30 年度計上人員 152 人 平成 29 年度計上人員 153 人 差 引 △1 人																																															
手 当	32,789	制度改正に伴う増加分	7,384	地域手当 697千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																														
		その他の増減分	25,405	奨励手当 6,687千円 予算計上人員減に伴う減分 △3,833千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 29,238千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80	比 較	0.025
区 分	6 月	12 月	計																																																
改定後	0.90	0.90	1.80																																																
改定前	0.85	0.85	1.70																																																
比 較	0.05	0.05	0.10																																																
区 分	6 月	12 月	計																																																
改定後	1.10	1.10	2.20																																																
改定前	1.05	1.05	2.10																																																
比 較	0.05	0.05	0.10																																																
区 分	6 月	12 月	計																																																
改定後	0.425	0.425	0.85																																																
改定前	0.40	0.40	0.80																																																
比 較	0.025	0.025	0.05																																																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	353,366
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	480,681
	平均年齢 (歳)	43.9
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	350,972
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	467,635
	平均年齢 (歳)	44.0

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	165,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 29 年 12 月 1 日 現 在		平成 28 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.4	2	1.3
7 級	15	10.2	15	10.0
6 級	20	13.6	20	13.3
5 級	30	20.4	28	18.7
4 級	42	28.6	41	27.3
3 級	13	8.8	15	10.0
2 級	14	9.5	(1) 19	(100.0) 12.7
1 級	11	7.5	10	6.7
計	147	100.0	(1) 150	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 30年度	職 員 数 (A) (人)	147	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	142	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	9
		4 号 給 (人)	94
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	8
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	143	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	8
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 29 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	59.9
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,367
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 30 年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	自 己 資 金
水 力 発 電 設 備 機 械 装 置 整 備 費	千円 53,655		千円 -	平成30年度 ～ 平成31年度	千円 53,655	千円 -	千円 53,655
沢井川隧道改良工事費	707,087	平成29年度	41,504	平成30年度 ～ 平成31年度	665,583	551,768	113,815

平成30年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 事業収益			千円 988,309	千円		
	1 営業収益		485,003			
		1 運用資金収益		123,877	1 水道事業会計貸付金利息 122,538 2 電気事業会計貸付金利息 33 3 相模原市貸付金利息 1,306	
			2 運用資産収益		358,272	1 プロミティふちのベビル貸付料 120,000 2 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 238,272
				3 雑収益	2,854	地域振興施設売却益
		2 営業外収益		503,306		
	1 受取利息			14,645	1 預金利息 869 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 13,776	
			2 共通管理費負担金収入	217,447	事業管理運営に要する共通経費に係る収入	
	3 長期前受金戻入		2,892	長期前受金戻入		
	4 雑収益			268,322	1 東京都分水納付金 172,842 2 土地貸付料等 95,480	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 798,446	千円
	1 営業費用		518,399	
		1 職員費	233,630	1 給与費 21人 232,763 2 旅費 867
		2 総係費	284,769	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 158,719 2 その他の管理事務運営費 126,050
	2 営業外費用		270,047	
		1 繰延勘定償却費	10,875	長期前払消費税額償却費
		2 共通管理費	217,447	事業管理運営に要する共通経費 1 調査及び委託費 96,449 2 その他の管理事務運営費 120,998
		3 消費税及び地方消費税	41,724	
		4 雑支出	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 200,422千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,743,292	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		3,563,812	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	3,563,812	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 3,562,787 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 1,025
	2 その他長期 貸付金償還 金		9,036	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	9,036	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		170,444	
		1 固定資産売 却代	170,443	地域振興施設等売却代
		2 雑口	1	
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(2,310,480)	
(繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 受 入)			(171,976)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,225,748	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,225,748	千円
	1 他会計への 長期貸付金		6,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	6,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 地域振興施 設等整備費		43,772	
		1 地域振興施 設等整備費	43,772	1 建物整備費 10,553 2 総係費 33,219
	3 他会計繰出 金		171,976	
		1 水道事業会 計繰出金	171,976	企業債利息への補給金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成30年度	損益勘定 支弁職員	-	21	90,657	102,436	193,093	38,798	231,891	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	90,657	102,436	193,093	38,798	231,891	
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,541	98,490	190,031	38,767	228,798	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,541	98,490	190,031	38,767	228,798	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△884	3,946	3,062	31	3,093	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△884	3,946	3,062	31	3,093	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務 手当	特殊勤務 手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成30年度	損益勘定 支弁職員	2,564	11,420	2,742	13,628	20	1,991
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,564	11,420	2,742	13,628	20	1,991
平成29年度	損益勘定 支弁職員	2,554	11,423	2,712	13,631	20	2,020
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,554	11,423	2,712	13,631	20	2,020
比 較	損益勘定 支弁職員	10	△3	30	△3	0	△29
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	10	△3	30	△3	0	△29

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成30年度	損益勘定 支弁職員	4,193	24,203	17,012	24,663
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,193	24,203	17,012	24,663
平成29年度	損益勘定 支弁職員	4,160	24,342	16,208	21,420
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,160	24,342	16,208	21,420
比 較	損益勘定 支弁職員	33	△139	804	3,243
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	33	△139	804	3,243

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																															
給 料	千円 △884	給与改定に伴う増加分	千円 106		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年 4 月 1 日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																									
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日	0.12%																																																
昇給に伴う増加分	800																																																			
その他の増減分	△1,790	その他の減分	△1,790千円	平成 30 年度計上人員 21 人 平成 29 年度計上人員 21 人 差 引 0 人																																																
手 当	3,946	制度改正に伴う増加分	1,008	地域手当	96千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																														
				奨励手当	912千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80	比 較	0.025
		区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.90	0.90	1.80																																																	
改定前	0.85	0.85	1.70																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.10	1.10	2.20																																																	
改定前	1.05	1.05	2.10																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.425	0.425	0.85																																																	
改定前	0.40	0.40	0.80																																																	
比 較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	2,938	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	2,938千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,211
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	447,387
	平均年齢 (歳)	42.6
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	353,920
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	480,240
	平均年齢 (歳)	43.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	165,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 29 年 12 月 1 日 現 在		平成 28 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	5.0	1	5.0
8 級	-	-	-	-
7 級	2	10.0	2	10.0
6 級	3	15.0	3	15.0
5 級	4	20.0	4	20.0
4 級	5	25.0	5	25.0
3 級	1	5.0	1	5.0
2 級	1	5.0	2	10.0
1 級	3	15.0	2	10.0
計	20	100.0	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 30年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	12
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.2		
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 29 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 30 年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成30年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,975,614	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,867,815					
		1 共同施設管理受託収入	1,867,815	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	神奈川県		城山	199,898	-	201,305	160,481	561,684
			共同水路	12,122	-	12,274	-	24,396
			寒川	142,386	-	-	-	142,386
			計	354,406	-	213,579	160,481	728,466
	横浜市		城山	195,675	198,490	-	-	394,165
共同水路			11,895	12,047	-	-	23,942	
寒川			140,339	51,569	-	-	191,908	
計			347,909	262,106	-	-	610,015	
川崎市		城山	219,606	114,026	-	-	333,632	
		共同水路	13,335	6,894	-	-	20,229	
		計	232,941	120,920	-	-	353,861	
横須賀市		城山	118,249	-	-	-	118,249	
		共同水路	7,198	-	-	-	7,198	
		寒川	50,026	-	-	-	50,026	
		計	175,473	-	-	-	175,473	
合計		城山	733,428	312,516	201,305	160,481	1,407,730	
		共同水路	44,550	18,941	12,274	-	75,765	
		寒川	332,751	51,569	-	-	384,320	
		計	1,110,729	383,026	213,579	160,481	1,867,815	
2 津久井湖環境整備管理受託収入			75,917					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入	75,917	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入					
	3 津久井湖管理収入	31,882						
1 津久井湖管理収入	31,882	津久井湖等管理受託収入						

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,975,614	千円
	1 共同施設受託管理費		1,867,815	
		1 共同施設受託管理費	1,857,815	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 658,777 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 649,036 3 修繕費・調査及び委託費等 550,002
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		75,917	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	75,917	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		31,882	
		1 津久井湖管理費	31,882	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 27,651 2 その他事務費 4,231

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 329,552	千円			
	1 共同施設改良受託収入		329,552				
		1 共同施設改良受託収入	329,552	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	39,596	-	39,875	31,788	111,259
		共同水路	7,747	-	7,844	-	15,591
		寒川	825	-	-	-	825
		計	48,168	-	47,719	31,788	127,675
横浜市		城山	38,759	39,317	-	-	78,076
		共同水路	7,602	7,698	-	-	15,300
		寒川	792	357	-	-	1,149
		計	47,153	47,372	-	-	94,525
川崎市		城山	43,499	22,586	-	-	66,085
		共同水路	8,522	4,406	-	-	12,928
		計	52,021	26,992	-	-	79,013
横須賀市		城山	23,423	-	-	-	23,423
		共同水路	4,600	-	-	-	4,600
		寒川	316	-	-	-	316
		計	28,339	-	-	-	28,339
合計		城山	145,277	61,903	39,875	31,788	278,843
		共同水路	28,471	12,104	7,844	-	48,419
		寒川	1,933	357	-	-	2,290
		計	175,681	74,364	47,719	31,788	329,552

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 329,552	千円
	1 共同施設改良費		329,552	
		1 共同施設改良費	329,552	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 278,843
				2 共同水路施設整備費 48,419
				3 寒川取水施設整備費 2,290

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成30年度	損益勘定 支弁職員	-	61	259,393	317,881	577,274	105,388	682,662	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	259,393	317,881	577,274	105,388	682,662	
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	61	260,595	311,470	572,065	107,479	679,544	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	260,595	311,470	572,065	107,479	679,544	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△1,202	6,411	5,209	△2,091	3,118	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△1,202	6,411	5,209	△2,091	3,118	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	手当の内訳	平成30年度	損益勘定 支弁職員	9,566	32,575	4,775	33,724	3,229
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			9,566	32,575	4,775	33,724	3,229	4,101
平成29年度		損益勘定 支弁職員	9,700	32,459	4,770	33,784	3,229	4,101
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	9,700	32,459	4,770	33,784	3,229	4,101
比 較		損益勘定 支弁職員	△134	116	5	△60	0	0
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	△134	116	5	△60	0	0

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成30年度	損益勘定 支弁職員	2,236	5,736	14,075	68,709	48,487	90,668
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	5,736	14,075	68,709	48,487	90,668
平成29年度	損益勘定 支弁職員	2,236	6,296	13,296	68,956	45,996	86,647
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	6,296	13,296	68,956	45,996	86,647
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△560	779	△247	2,491	4,021
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	0	△560	779	△247	2,491	4,021

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	千円 △1,202	給与改定に伴う増加分	千円 310	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成29年度	平成29年4月1日	0.12%
		区分	実施時期		給料の改定率					
		平成29年度	平成29年4月1日	0.12%						
昇給に伴う増加分	2,082									
その他の増減分	△3,594	その他の減分 △3,594千円	平成30年度計上人員 61人 平成29年度計上人員 61人 差 引 0人							
手当	6,411	制度改正に伴う増加分	2,931	地域手当 274千円 支給率 11.9% (改定前 11.8%)						
				奨励手当 2,657千円 奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者						
		その他の増減分	3,480	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 3,480千円						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	341,742
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	463,800
	平均年齢 (歳)	42.8
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,775
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	461,415
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	165,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 29 年 12 月 1 日 現 在		平成 28 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.8	1	1.6
7 級	5	8.6	5	8.2
6 級	9	15.5	9	14.8
5 級	9	15.5	11	18.0
4 級	17	29.3	16	26.2
3 級	4	6.9	3	4.9
2 級	5	8.6	7	11.5
1 級	8	13.8	9	14.8
計	58	100.0	61	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本 庁 の 部 長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 30年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	38
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	34
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 29 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	75.9
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,848
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 30 年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退 職する場合、定年退職年齢前1年 につき給料月額を2%割増しして算定 (割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	共同施設管理 受託収入	共同施設改良 受託収入
	千円		千円		千円	千円	千円
城山貯水施設整備費	948,448		-	平成30年度 ～ 平成31年度	948,448	52,880	895,568
共同水路施設整備費	77,740		-	平成30年度 ～ 平成31年度	77,740	-	77,740

平成30年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 1,389,871	千円
	1 三保ダム管理受託収入		1,359,220	
		1 三保ダム管理受託収入	1,359,220	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		30,651	
		1 丹沢湖管理収入	30,651	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 1,389,871	千円
	1 三保ダム受託管理費		1,359,220	
		1 三保ダム受託管理費	1,349,220	三保ダムの管理運営に要する経費
				1 給与費 38人
			2 貯水池等保全対策事業費	571,349
		3 修繕費・調査及び委託費等	307,225	
	2 予備費	10,000		
2 丹沢湖管理費		30,651		
	1 丹沢湖管理費	30,651	丹沢湖等管理に要する経費	
			1 給与費 3人	26,887
			2 その他事務費	3,764

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 367,649	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		367,649	
		1 三保ダム施設改良受託収入	367,649	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 367,649	千円
	1 三保ダム施設改良費		367,649	
		1 三保ダム施設改良費	367,649	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成30年度	損益勘定 支弁職員	-	41	177,575	247,229	424,804	70,366	495,170	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	177,575	247,229	424,804	70,366	495,170	
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	41	174,164	214,134	388,298	71,489	459,787	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	174,164	214,134	388,298	71,489	459,787	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	3,411	33,095	36,506	△1,123	35,383	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	3,411	33,095	36,506	△1,123	35,383	

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成30年度	損益勘定 支弁職員	6,921	22,240	2,376	24,966	3,330	3,959
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,921	22,240	2,376	24,966	3,330	3,959
平成29年度	損益勘定 支弁職員	6,494	21,599	2,373	24,411	3,252	3,867
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,494	21,599	2,373	24,411	3,252	3,867
比 較	損益勘定 支弁職員	427	641	3	555	78	92
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	427	641	3	555	78	92

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成30年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,904	7,781	46,999	33,374	89,625
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,904	7,781	46,999	33,374	89,625
平成29年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,271	7,502	46,021	30,907	62,683
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,271	7,502	46,021	30,907	62,683
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	633	279	978	2,467	26,942
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	0	633	279	978	2,467	26,942

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																																							
給料	千円 3,411	給与改定に伴う増加分	千円 212		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成29年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成29年度	平成29年4月1日	0.12%																																																	
		区分	実施時期	給料の改定率																																																								
		平成29年度	平成29年4月1日	0.12%																																																								
昇給に伴う増加分	1,397																																																											
その他の増減分	1,802	その他の増分	1,802千円	平成30年度計上人員 41人 平成29年度計上人員 41人 差 引 0人																																																								
手当	33,095	制度改正に伴う増加分	2,014	地域手当	189千円	地域手当 支給率 11.9% (改定前 11.8%)																																																						
				奨励手当	1,825千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者																																																						
		その他の増減分	31,081	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	31,081千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">管理職手当1種～3種の職員</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">再任用職員</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.425</td> <td>0.425</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.90	0.90	1.80	改定前	0.85	0.85	1.70	比較	0.05	0.05	0.10	管理職手当1種～3種の職員				区分	6月	12月	計	改定後	1.10	1.10	2.20	改定前	1.05	1.05	2.10	比較	0.05	0.05	0.10	再任用職員				区分	6月	12月	計	改定後	0.425	0.425	0.85	改定前	0.40	0.40	0.80	比較	0.025
区分	6月	12月	計																																																									
改定後	0.90	0.90	1.80																																																									
改定前	0.85	0.85	1.70																																																									
比較	0.05	0.05	0.10																																																									
管理職手当1種～3種の職員																																																												
区分	6月	12月	計																																																									
改定後	1.10	1.10	2.20																																																									
改定前	1.05	1.05	2.10																																																									
比較	0.05	0.05	0.10																																																									
再任用職員																																																												
区分	6月	12月	計																																																									
改定後	0.425	0.425	0.85																																																									
改定前	0.40	0.40	0.80																																																									
比較	0.025	0.025	0.05																																																									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,663
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	435,121
	平均年齢 (歳)	42.8
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,064
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	422,404
	平均年齢 (歳)	41.8

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	165,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 29 年 12 月 1 日 現 在		平成 28 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	5.0	2	4.9
6 級	7	17.5	7	17.1
5 級	10	25.0	8	19.5
4 級	8	20.0	11	26.8
3 級	3	7.5	1	2.4
2 級	3	7.5	4	9.8
1 級	7	17.5	8	19.5
計	40	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 30年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	23
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.6		
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	23
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 29 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	50.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,672
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
		夜間特殊業務手当、ダム・発電施設危険作業手当、 危険手当 ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 30 年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

